

公募研究シリーズ

④9

コミュニティ経済 に関する調査研究

(研究代表者)

広井 良典

京都大学

こころの未来研究センター 教授

全労済協会

発刊にあたって

本報告誌は、2013年度の公募委託調査研究テーマ「社会連帯への架け橋」で採用となった、「コミュニティ経済に関する調査研究」の研究成果です。

日本では、地域コミュニティでの人と人とのつながりの希薄化が指摘されるようになって久しい状況です。他方、地域経済の衰退を食い止めることが声高に主張され、地域活性化の様々な取り組みがなされていますが、つながりの希薄化とは別の議論のような状況です。

本研究は、各地の農漁村や商店街などのように「コミュニティ」では経済活動と生産活動とが結びついている一方、「経済」には利潤を極大化することだけではなく、相互扶助的な要素も含まれていたのではないかと、という研究代表者の広井良典氏の問題意識が起点となっています。そして、本来密接に結びついていたコミュニティと経済が次第に切り離されていったのがこれまでの資本主義の流れだと述べています。そのうえで、コミュニティと経済とを単に過去の姿に戻すということではなく、現代社会の新しいニーズに合わせた形で再び結びつける「コミュニティ経済」というコンセプトこそが今の時代の要請であると提起しています。

本研究では、コミュニティ経済の具体的な内容・意義や課題、今後の展望について、各地のコミュニティで実際に取り組まれている、自然エネルギー、伝統文化、農業、福祉・ケア、商店街、都市・農村、若者、といった7つの分野での活動について考察しています。

例えば、伝統文化として挙げられている神社を囲む鎮守の森は、古くから祭り等で地域の中心でしたが、最近では豊かな自然を利用した太陽光発電や小規模水力発電の場として、あるいは森林療法の場として注目されていることが紹介されています。

また、福祉・ケアの事例では、養豚・農業と福祉とを組み合わせた就労継続支援施設が紹介されていますが、その実践をとおして新しい産業のあり方が提唱されています。

コミュニティ経済という新しい考え方により、地域内でヒト・モノ・カネが循環するようになり、地域コミュニティでのつながりが培われれば、日本全体に社会的包摂の概念がより広まることが期待されます。

本報告誌が、地域コミュニティと経済の今後のあり方について多くの皆様の理解の一助となり、さらに関心を高めていただければ幸いです。

「公募委託調査研究」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が2005年度から実施している事業です。勤労者を取り巻く環境の変化に応じて毎年募集テーマを設定し、幅広い研究者による多様な視点から調査研究を公募・実施することを通じて、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

当協会では研究成果を「公募研究シリーズ」として順次公表しています。

(財) 全労済協会

はじめに 一本報告書の趣旨と構成	1
第Ⅰ部 総論：コミュニティ経済とは何か	4
1. コミュニティ経済とは何か	4
2. コミュニティ経済をめぐる歴史的背景	7
3. コミュニティ経済の展開	15
第Ⅱ部 各論：コミュニティ経済の諸領域と具体的展開	28
Ⅱ-1. 【自然エネルギー】 コミュニティ経済的視座から見る自然エネルギーの可能性 ..	28
1. はじめに	28
2. 我が国における自然エネルギーの現状	28
3. 自然エネルギーと地域コミュニティ	32
4. コミュニティに「着陸」するエネルギーと鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想 ..	35
5. 今後の可能性	39
Ⅱ-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済	41
1. 鎮守の森コミュニティ活動の趣旨	41
2. 鎮守の森コミュニティ活動の現状	42
3. 鎮守の森コミュニティ活動に関連した新たな動き	59
Ⅱ-3. 【農業】 「里山コミュニティ経済」で拓く地域創生の新しい道	61
ー埼玉県小川町下里「有機の里」に学ぶー	61
1. 農山漁村力×信頼力でサステナブル・コミュニティを	61
2. 有機の里づくり（埼玉県小川町下里地区）	62
3. 「里山コミュニティ経済」で拓く、地域創生の新しい道	72
Ⅱ-4. 【福祉／ケア】 クリエイティブなケア実践と「ケアの6次産業化」	74
Ⅱ-5. 【商店街】 ローカルな定常型社会の商店街モデル	81
1. はじめに	81
2. 静岡県富士宮市の概要調査	82
3. 富士宮商店街の現状とインタビュー調査	84
4. おわりに	90
Ⅱ-6. 【都市／農村】 「地域おこし」におけるホールシステム・アプローチの活用	92
Ⅱ-7. 【若者】 ストリートからコミュニティ経済へ	108

はじめに ― 本報告書の趣旨と構成

近年、人口減少をめぐる諸課題や、地域再生ないし地域活性化に関する議論が活発になっていることは言うまでもない。他方で、人々の社会的孤立や孤独など、現在の日本社会におけるコミュニティの希薄化や不在をめぐる諸問題が様々な形で問われてきているのも確かな事実である。

本報告書がテーマとして掲げる「コミュニティ経済」は、以上のような、ともすれば異なる文脈で論じられてきた話題——地域における経済循環の活性化とコミュニティの再生——を統合的な枠組みの中で把握し、問題解決ないし状況の改善のための処方箋ないし展望を得るための新たなコンセプトである。

その基本的な導きの糸となる発想は、「コミュニティ経済」という言葉自体が示すように、「コミュニティ」と「経済」を現代社会のニーズにそくして新しい形をつないでいくという点にある。

本報告書の第Ⅰ部で詳しく論じるように、「コミュニティ」と「経済」の二者は本来互いに深く結びついていた。たとえば農業ないし農漁村などの例を考えれば明らかであるように、人々の様々な生産活動が、同時にコミュニティ的なつながりの基盤ともなっていたのである。

近代社会以降の市場経済の急速な拡大あるいは資本主義システムの展開の中で、こうした「コミュニティ」と「経済」の不可分の関係は次第に分離していったが、資源・環境制約の顕在化や種々の格差の広がりといった、現代における基本的な問題群は、そうした「コミュニティ」と「経済」の分離という点に根本的な原因をもっているのではないか。だとすれば、「コミュニティ」と「経済」の二者を、(単なる過去への回帰ではなく)現代的な形で結びつけていくことが、現在の日本社会の諸課題に対して新たな展望を開いていく大きなポテンシャルをもっているのではないか。

本報告書は、以上のような問題意識の下にまとめられたものであり、その構成ないし議論の流れは次のようになっている。

全体は大きく第Ⅰ部(総論)と第Ⅱ部(各論)に分かれる。第Ⅰ部(コミュニティ経済とは何か)は、コミュニティ経済をめぐる総論であり、コミュニティ経済というテーマないしコンセプトが浮上する背景に始まり、その意味や基本的概念枠組み、歴史的展望、類型などが幅広い観点から論じられる。

第Ⅱ部(コミュニティ経済の諸領域と具体的展開)は、第Ⅰ部での類型化や考察とも呼応しながら、コミュニティ経済が具体的に発展していく場合の内容や意義、課題、今後の展望などを、7つの分野ないしテーマ領域——【自然エネルギー】【鎮守の森／伝統文化】【農業】【福祉／ケア】【商店街】【都市／農村】【若者】——にそくして考察する内容となっている。

本報告書作成にあたっての役割分担ないし執筆担当について付言すると、本調査研究は広井良典を研究代表者、小池哲司及び宮下佳廣を共同研究者とし、また大和田順子、飯田大輔、大浦明美、大川恒、武田伸也を研究協力者とするものである。執筆は第Ⅰ部を広井が担当し、第Ⅱ部は1(自然エネルギー)を小池哲司、2(鎮守の森／伝統文化)を宮下佳廣、3(農業)を大和田順子、4(福祉／ケア)を飯田大輔、5(商店街)を大浦明美、6(都市／農村)を大川恒、7(若者)を武田伸也がそれぞれ担当し、広井が全体の調整を行った。

本報告書は、コミュニティ経済という新たなテーマについてのなお序論的な端緒にとどまっております。今後さらに掘り下げた分析や考察を展開していければと考えています。

いずれにしても、本報告書の内容が読まれる方々にとって何らかのヒントを提供するものとなれば研究メンバー一同これに過ぎる喜びはない。報告書の内容について忌憚のない御意見、御感想をいただければ幸いに思う次第である。

第 I 部

総論：コミュニティ経済とは何か

第 I 部 総論：コミュニティ経済とは何か

広井 良典

(はじめに)

「コミュニティ経済」とは、その名が示すとおり、「コミュニティ」と「経済」を新しい形で結びつけるという考え方やコンセプトである。

本稿の中で見ていくように、もともと「コミュニティ」と「経済」の両者は相互に結びついてきたが、近代社会以降、市場経済の拡大ないし資本主義的システムの展開の中で互いに切り離されていき、そこから様々な問題が派生していった。こうした「コミュニティ」と「経済」を現代社会の新たなニーズに合わせて再び結びつけ、ローカルな地域を出発点にヒト・モノ・カネがうまく循環し、そこにコミュニティ的な紐帯や雇用も生まれ、かつまた若者や高齢者など様々な世代が包摂されるような地域・社会を構築していくということが、コミュニティ経済をめぐる本報告書の関心の中心にある。

報告書全体の総論たる本稿では、こうした「コミュニティ経済」について、その基本となる考え方の枠組みや意義、類型などにそくして幅広い視点から考えてみたい。

1. コミュニティ経済とは何か

(なぜコミュニティ経済か①——コミュニティの側から)

まず、そもそもなぜコミュニティ経済という考えが重要となるかについて、それを「コミュニティ」及び「経済」それぞれの側から簡潔に指摘しておこう。

そもそもコミュニティというものは、“真空”に存在するものではなく、人々の経済活動や日常生活の中に、ある意味でごく自然な形で存在するものだろう。たとえば農漁村を考えると、そこでのコミュニティは、その地域での農業や漁業という生産活動と不可分に結びついている。また後にあらためて見ていくように、商店街という存在はそこにおいて様々な人々の会話や交流が生まれる場であり一つの“コミュニティ的空間”だが、それは買い物という、ごく日常的な経済活動と一体のものであり、また商店の側から見れば、それは「自営業」としての文字通り経済活動である。他方、「会社」という存在は、戦後の日本において高度成長期を中心にもっとも強力なコミュニティであったわけだが、それはもちろん会社がひとつの生産ないし経済活動、あるいは労働という行為と結びついた存在だったからである。

現在、人々の間の孤立やコミュニティの希薄化・崩壊といったことが言われるわけだが、大きく見れば、以上のような広い意味での経済活動と全く切り離されたところでコミュニティを自覚的に作っていくというのは、かなり難しい作業である。“さあ皆さんコミュニティを作りましょう”と呼びかけても、それだけではなかなか人は簡単に集まるものではない。何らかの意味で、経済や生産・消費、雇用・労働といったものと結びついた形での活動や事業が、コミュニティ形成に自ずとつながっていく可能性が大きく、またそうしたコミュニティは継続性ないし持続可能性も高くなりうるだろう。加えて「社会的包摂」という視点との関連でも、そこにおいて雇用や(広義の)労働という要素が含まれるほうが、自らが社会に対して一定の貢献を行っていること

の自負や誇りにもつながり、より実質的なものとなる可能性が大きい。こうした意味で、これからの時代においてはコミュニティをできる限り（広い意味での）経済活動と結びつけつつ生活の中に組み込んでいくような対応や政策が課題になるのではないか。

以上がコミュニティの側から見た「コミュニティ経済」の重要性についての視点である。

（なぜコミュニティ経済か②——経済の側から）

一方、経済の側から見た場合の「コミュニティ経済」の意義はどのような点にあるだろうか。

アメリカの都市経済学者リチャード・フロリダは、著書『クリエイティブ資本論』の中で、これからの資本主義を牽引していくのは「クリエイティブ産業」と呼ぶべき分野（科学、文化、デザイン、教育など）であるという議論を行っているが、同時に、それは次のような特徴をもつと述べている。

それは第一に「非貨幣的」な価値、つまり“お金に換算できない”ような価値が労働における大きな動機づけになっていくという点であり、第二に「場所」や「コミュニティ」というものが、（グローバル資本主義は場所の制約を超えてボーダーレスに飛翔していくという通常の理解とは異なって）重要な意味をもつようになるという点である（フロリダ（2008））。

フロリダの議論は、①富の「分配」の問題に十分な関心が払われていないこと、②「成長主義」的であることにおいて“アメリカ的”な限界をもっているが、逆にそれはある種の資本主義の「反転」論として読むこともできる。つまり、思えば上記の「非貨幣的な価値」も「コミュニティ、場所」も、本来の資本主義が内包しない、あるいは根本において矛盾するような価値や概念のはずであり、しかし資本主義が進化していったその展開の先において、その“内部”から生成してこざるをえない、新たなベクトルであるという点である。

ところで一体、そもそも「経済」とは何だろうか。現在の私たちは、「経済」と「コミュニティ」というものは異質な存在であると通常考えている。ちなみに経済思想家のポランニーは、人間の経済行為には「交換」「互酬性」「再分配」という3つの種類ないし機能があるとし、それぞれ「市場」「コミュニティ（共同体）」「政府」が役割を担うとした（ポランニー（1975））。

この点を踏まえた上で、さらに考えてみると、実はもともと「経済」という営みの中には、ある種の互酬性あるいは「相互扶助」的な要素が含まれていたのではないか。それは農漁村や商店街などのイメージを考えれば比較的わかりやすいし、あるいは、よく知られた近江商人の家訓と言われる「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」といった概念も、経済活動の中にひそむ互酬性ないし相互扶助の性格をうたったものと言えるだろう。

さらに、明治から大正期に500以上の企業の設立に関わり“日本資本主義の父”とも呼ばれる渋沢栄一は、現在の言葉で言えば“社会的企業あるいはソーシャル・ビジネスの先駆者”とも言えるような理念をもっていたが、彼は著書『論語と算盤』の中で、経済と倫理の統合を強調していた。

渋沢はたとえば「正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ。ここにおいて論語と算盤という懸け離れたものを一致せしめることが、今日の緊要の務めと自分は考えているのである」と述べている（2008〔原著1927〕）。

表現は時代の負荷を帯びているものの、内容は現代風にいえば“持続可能性という舞台において経済と倫理が融合する”といった論理である。

このように、一方で資本主義以前の伝統的商人の経済倫理や、資本主義の草創期の代表人物の上記のような「経済」観を視野に入れ、他方で先ほどのフロリダのような議論を対置すると、

第 I 部 総論：コミュニティ経済とは何か

「経済」と「コミュニティ」（ないし互酬性、相互扶助）が結びつくようになるのは、ある種の「原点回帰」かもしれないという発想がわいてくる。

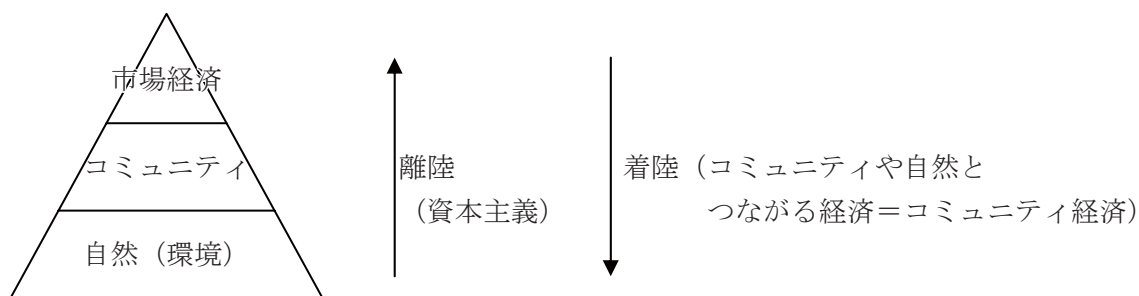
いわば「なつかしい未来」としてのコミュニティ資本主義”あるいは“資本主義を超える社会システムの核としてのコミュニティ経済”と呼ぶべき理解であり、経済の側から見た「コミュニティ経済」はこうした意義と射程を持っている。¹

（コミュニティ経済の意味ないし構造）

以上、「コミュニティ」及び「経済」それぞれの側から見た「コミュニティ経済」の基本的な意義を確認したが、これら両者を踏まえ、「コミュニティ経済」の意味あるいはその構造をひとまず次のように整理しておきたい。

振り返れば、近代以降の「成長・拡大」の時代とは、本来はその基盤にコミュニティひいては自然を土台として持っているはずの市場経済が、コミュニティや自然から乖離し、際限なく“離陸”してきた時代であったと言え、それがすなわち資本主義というシステムと重なっていた（図1）。

（図1）コミュニティ経済をめぐる構造



そうした中で、先ほど近江商人の家訓や洪沢栄一にそくして見たような、市場経済とコミュニティとの関係は切り離され、経済の中にあつた互酬性や相互扶助の要素は失われていった。それをもう一度回復していくこと、つまり市場経済をもう一度コミュニティや自然とつないでいくことが、ここで論じている「コミュニティ経済」の基本的な意味あるいは構造ということになる。

関連して、それは次のようなことも意味している。時折指摘されることだが、たとえば各企業が、生き残っていくためには価格競争に勝つ必要があり、人件費を少しでも抑えようとして賃金カットに励むとすると、それによる賃金低下は結果として人々の購買力低下につながり、その結

¹ 日本思想史を専門とする研究者であるテツオ・ナジタは著書『相互扶助の経済』の中で、近世までの日本には、「講」に代表されるような「相互扶助の経済」の伝統が脈々と存在しており、しかもそれは二宮尊徳の報徳運動に象徴されるように、村あるいは個別の共同体の境界を越えて講を結びつけるような広がりをもっていたと論じている。明治以降の国家主導の近代化の中でそうした伝統は失われあるいは変質していったが、その“DNA”は日本社会の中に脈々と存在しており、震災などでの自発的な市民活動等にそれは示されているというのがナジタの主張である。さらに興味深いことに、上記のような相互扶助の経済を支えた江戸期の思想において、「自然はあらゆる知の第一原理であらねばならない」という「自然」に関する認識が確固として存在していたと彼は論じている（ナジタ（2015））。こうした（原理としての自然を含む）「相互扶助の経済」という把握は、本報告書の「コミュニティ経済」と重なり合う面が大きいと思われ、日本における今後の展望を含め、さらに掘り下げていくべき重要なテーマと考えられる。

果ますますモノが売れなくなり、つまり社会全体として見ると個々の企業の利潤追求が逆説的にも利潤減少につながり、結果として“互いに互いの首を絞め合う”結果になってしまう。現在の日本は、既に半ば以上こうした状況に陥っている。

このように考えると、先ほどもふれた「三方よし」の家訓は、まさにこうした事態を避けるための知恵——「コモンズの知恵」とも言うべきもの——、あるいは経済主体が“守るべき共通のルール（ないし倫理）”のようなものとして存在していたのではないか。

では、なぜある状況ないし時代においては、各企業ないし経済主体が単純に利潤の最大化を目指すことが社会全体にとってもプラスになりえ、別の状況においては、それが上記のように“互いに首を絞め合う”ことになってしまうのだろうか。

それは経済全体のパイが拡大を続ける状況か否かという点、つまり「成長経済か成熟（定常）経済か」、あるいは「“有限性”の経済か無限の経済か」という点が分水嶺になるだろう。すなわち経済が拡大を続ける時代においては、個人の私利の追求（利潤の極大化）がパイの拡大につながり、結果として各人皆が得をするという状況になるが——資本主義とは「“私利の追求”を最大限にうまく活用したシステム」だったとも言える——、そうでない場合は、従来と同じ行動を続ければそれは“首を絞め合う”結果となり悪循環に陥る。経済の成熟ないし定常期には、成長期とは異なる経済行動やシステムが必要になってくるのであり、「コミュニティ経済」はこうしたテーマともつながることになる。

2. コミュニティ経済をめぐる歴史的背景

1. においてはコミュニティ経済の基本的な意義について考えたが、続いてコミュニティ経済がどのような歴史的背景の中で重要なものとして浮上しているかを、主に理論的な関心を軸にして論じたい。その柱となるのは次の2つの観点であり、以下これらについて述べていきたい。

- (1) 社会的セーフティネット／社会的包摂の場としてのコミュニティ経済
- (2) ローカリゼーションとコミュニティ経済

(1) 社会的セーフティネット／社会的包摂の場としてのコミュニティ経済 (資本主義の進化と社会的セーフティネット)

まず(1)だが、これは文字通り、現代社会における社会的セーフティネットあるいは「社会的包摂」の場としてコミュニティ経済が重要な意味をもっているという点である。

この議論の前提として、まず資本主義の歴史的進化の中で「社会的セーフティネット」がどのように展開してきたかをとらえ直してみたい。

さて、現在の社会における社会的セーフティネットというものを（図2）のように概括的にとらえてみよう。

すなわち第一に、「雇用」というセーフティネットがあり（図のC）、これは市場経済あるいは貨幣経済が浸透している現代の社会においては、雇用（ないし賃労働）を通じて一定以上の貨幣収入を得ていることが、生活を維持していく上でのもっとも基本的なセーフティネットとなるという意味である。

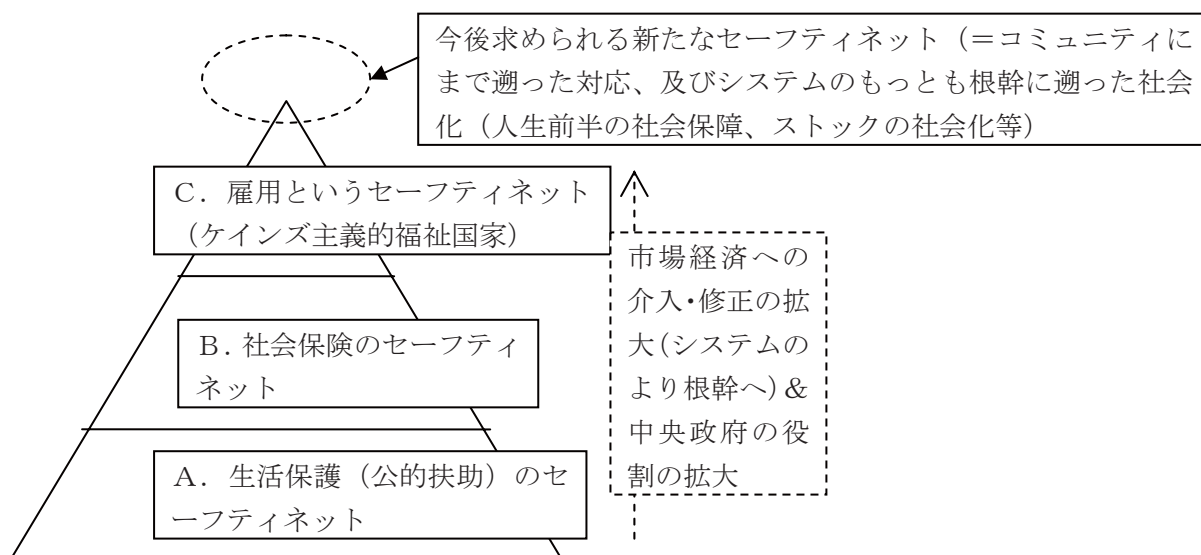
ところが、人は病気になったり、失業したり、高齢のため退職して雇用から離れたりする。そうした場合に備えて存在するのが「社会保険」のセーフティネット（健康保険、失業保険、年金

第I部 総論：コミュニティ経済とは何か

保険等)であるが(図のB)、この場合、社会保険という仕組みは、一定期間以上仕事に就いて社会保険料を支払うことができたことを前提としている(つまりCの雇用とセットになっている)ことに留意する必要がある。

そして、何らかの事情でそうした社会保険料の支払いすらできなかった場合に登場するのが、(税による)公的扶助ないし生活保護のセーフティネット(図のA)である。

(図2) 資本主義におけるセーフティネットの進化



以上は社会的セーフティネットの構造についての確認だが、ここで重要なのは次の点である。それは、歴史的にはこれらのセーフティネットは、以上の説明とはむしろ逆に、むしろA→B→Cという流れで形成されてきたという点だ。

すなわち、まず第一ステップとして、当初それは市場経済から落伍した者への公的扶助ないし生活保護という“事後的救済策”から始まった。その象徴的起源は1601年のイギリスにおけるエリザベス救貧法であり、いみじくもイギリス東インド会社の成立が同時期の1600年であることにも示されるように、この時代は資本主義の黎明期とも呼べるような時代だった。つまり市場経済というものが浸透していく過程で、貧困の問題が顕在化し、その対応策として救貧法が生まれたのである。

続いて第二ステップとして、産業化ないし工業化が本格化した19世紀後半には、大量の都市労働者の発生を前にして、(上記のような事後的な救済策では到底間に合わなくなり)労働者が事前に保険料を払って病気や老後等に備える仕組みとしての「社会保険」のシステムが導入される(1870年代のドイツ・ビスマルク時代における社会保険3法〔健康保険、労災保険、年金保険〕の成立)。これは先ほどの救貧法に比べて、いわばより“事前的”ないし予防的な対応と言える性格のものだった。

しかし20世紀に入って世界恐慌に直面し、大量の失業者の発生、つまり社会保険の前提をなす「雇用」そのものが確保できないという事態に至ると、第三ステップとして、いわゆるケインズ政策が開始される。これは市場経済へのより積極的な介入——公共事業や社会保障による再分配を通じた需要喚起と、それによる経済成長そして雇用そのものの創出政策——であり、社会主義陣営からは「修正資本主義」と呼ばれたものだが、そのことが示すように、それは市場そのもの

に政府が直接介入し、その「成長」を管理するという意味で、いわば資本主義の“中枢”に向けた修正が行われたことになる。

そして、そのようなより積極的な政府の介入によって「成長・拡大」を維持してきたのが20世紀後半の資本主義の歴史だったと言えるが、リーマンショックや近年の雇用状況に見られるように、そうした不断の経済成長あるいは資源消費の拡大という方向自体が、根本的な臨界点に達しようとしているのが現在の資本主義をめぐる状況である。

以上からも示されるように、歴史的な展開を巨視的に把握するならば、社会保障ないし福祉国家を含む社会的セーフティネットは、いわば「事後的・救済的なものから、事前的・予防的なものへ」と展開してきたという大きな流れを見出すことができる。

同時に、以上の流れの総体を「資本主義の進化」という大きな視点でとらえ返して見ると、それぞれの段階において分配の不均衡や成長の推進力の枯渇といった“危機”に瀕した資本主義が、その対応を事後的ないし「周辺」レベルでのものから、事前的ないしシステムのもっとも「根幹」（あるいは上流）に遡ったものへと拡張してきた、という一つの太い線を見出すことができるだろう。

（市場経済を超える領域／コミュニティにまで遡った対応とコミュニティ経済）

ではこの先に求められる対応はどのようなものとなるのか。

いまセーフティネットという話題にそくして論じた議論をあらためて確認すると、人々の需要が飽和して経済が成熟化・飽和している現在、「政府の政策により需要を喚起し市場経済の拡大・成長を実現する」というケインズ政策的な対応も十分機能しないという状況になっており、さらに根本的な新たなセーフティネットが求められている。それは先ほど指摘したように、もっとも“予防的”ないし“事前的”な対応であり、制度的なシステムとしては「人生前半の社会保障」や「ストックに関する社会保障」の強化ということになるが（このテーマは本稿の範囲を超えるものであるので広井（2011）を参照されたい）、同時に、それは従来の市場経済そのものの枠を越えた性格を含むものになる。ここで浮上するのが他でもなくコミュニティそしてコミュニティ経済というテーマである。

すなわち、社会的セーフティネットという概念も、先にセーフティネットの歴史的進化のところで述べたような「市場経済を前提とした上で、そこから落伍した者への事後的な救済策」という対応のみならず、いわばその人を「はじめてからコミュニティそのものにつなぎ、包摂していく」ような対応、ひいてはコミュニティそれ自体の再構築が本質的な重要性を持つことになる。言うならば、本来はコミュニティそのものが一次的なセーフティネットであるべきはずのものであり、市場経済（と制度的なセーフティネット）はむしろ事後的な派生物であった。

この場合の「コミュニティそのものにつないでいく」とは、様々なケアやサポート、コミュニティ再生に向けた多様な試みが含まれるが、それが生活保障の場として十全に機能するためには、そこに雇用や所得保障、経済活動の要素が伴うことが望ましい（それは先の図2における、ピラミッドの最上層たるC＝雇用と、さらに今後におけるその上層の「コミュニティ」を結びつけたものということになる）。

ここにおいてまさに「コミュニティ経済」というコンセプトが浮上するのであり、それは現代社会における社会的包摂の場としても本質的な意味をもつことになる。

(*) 国家保障から地域保障へ

(図2) に関してもう一つ重要な論点がある。先ほど社会的セーフティネットの歴史的な進化を見たが、実はこの一連のプロセスとは、他でもなく「国家」あるいは「中央政府」の活動領域が、その財政規模を含めて大きく拡大してきた歴史でもあった。

それが、同図のピラミッドの頂点のさらにその上において、コミュニティという存在が重要なものとして浮上したのだった。この場合、コミュニティとは本来地域に根差したローカルな性格のものであるから、これからの時代においては従来の流れがいわば“反転”し、ここを起点として、ローカルな地方政府が主体となり、ピラミッドを上から下に逆にたどる形でその活動領域が広がり、中央政府ないし国家から役割が順次シフトしていくことになる。具体的には、当初は地域コミュニティの支援(=「コミュニティ政策」) やそこでの社会サービス、そして雇用などに関する政策、やがて社会保険、そして究極的には最低生活保障に関することも地方政府の役割にしていくことが今後議論されていくだろう。

比喩的な表現を使うならば、高度成長期がいわば“地域からの離陸”の時代だったとすれば、今後の人口減少あるいは成熟・定常型社会はそのベクトルが反転し、“地域への着陸”の時代となる。その中で、いま述べたように社会的セーフティネットの主体も段階的に地方政府に移っていく。「国家保障から地域保障へ」という流れであり、時間軸に関する一つの目安としては、こうした方向が、日本にそくして言えば、高齢化がピークを迎える今世紀半ばに完成を迎える形で展開していくことになるだろう。そして以上の話題は次の「ローカリゼーション」のテーマとつながることになる。

(2) ローカリゼーションとコミュニティ経済

以上は社会的セーフティネット／社会的包摂の場という観点からのコミュニティ経済の意義だが、次に「ローカリゼーション」というテーマとコミュニティ経済の関わりについて、ここでも歴史的な視座をベースにして考えてみたい。


(二つの座標軸——「公-共-私」とローカル-ナショナル-グローバル)

これからの社会の構想において本質的な意味をもつ座標軸として、「コミュニティ」と「ローカル」という二つの視点があるだろう。やや概念的な議論になるが、ここで(表1)を見ていただきたい。

(表1) 「公-共-私」とローカル-ナショナル-グローバルをめぐる構造

	地 域 (ローカル)	国 家 (ナショナル)	地 球 (グローバル)
「共」の原理 (互酬性) ~コミュニティ	地域コミュニティ	国家というコミュニティ (“大きな共同体”としての国家)	「地球共同体」ないし “グローバル・ビレッジ”
「公」の原理 (再分配) ~政府	地方政府	中央政府 (“公共性の担い手”としての国家)	世界政府 cf. 地球レベルの福祉国家
「私」の原理 (交換) ~市場	地域経済	国内市場ないし 「国民経済 national economy」	世界市場

(注)

第1ステップ:  ……(近代的モデルにおける) 本来の主要要素

第2ステップ:  ……現実の主要要素=国家(～ナショナリズム) ←産業化

第3ステップ: 世界市場への収斂とその支配 ←金融化・情報化

今後: 各レベルにおける「公-共-私」の総合化 & ローカルからの出発

←定常化(ないしポスト金融化・情報化)

ここで左から右に並んでいるのは「ローカル-ナショナル-グローバル」という、いわば空間に関する軸であり、上から下に並んでいるのは、

- 「共」的原理(互酬性)～コミュニティ
- 「公」的原理(再分配)～政府
- 「私」的原理(交換)～市場

という、社会を構成する主体あるいは人と人との関係性に関する3つの原理に関わる軸となっている。

付言すれば、この二つの軸は場合により混同されて議論されることがあるが(たとえば「コミュニティ」と「ローカル」が二重写しにされて把握されるなど)、両者は異なる次元に関するものであることに留意する必要がある。

さて、ここで括弧に入れている「互酬性」「再分配」「交換」の3つは、1. でもふれた、経済思想家のポランニーが人間の経済行為の3つの基本類型として提示したもので、「互酬性」はコミュニティ(共同体)に対応し、「再分配」は政府に、「交換」は市場に対応している。

さて、ここで考えてみたいのは、いま述べている「公-共-私」の3者が、先ほどの「ローカル-ナショナル-グローバル」という空間軸とどう関わるかという点だ。

まず一般的には、

- ・「共」: コミュニティ → ローカル
- ・「公」: 政府 → ナショナル
- ・「私」: 市場 → グローバル

という対応が考えやすいだろう。

つまり、①互酬性ないし相互扶助を原理とするコミュニティは、その性格からして本来的には(いわば“顔の見える”関係性の舞台である)「ローカル」と結びつきやすく、②再分配を原理とする政府ないし「公」は、そうした個々のローカルな(地域)コミュニティの一段上のレベル(=ナショナル)にあつて、まさにそれら地域間の再分配を行うものであり、③他方、交換を基調とする「市場」は、その本来の性格からして一つの地域コミュニティや国家の内側にとどまるものでなく、そうした“境界”を超えて展開するものであり、自ずと「グローバル」(=世界市場)に行きつくという理解である。

しかしながら、現実の歴史においては、次のような意味で事態は必ずしも以上のように展開しなかった。すなわち16世紀前後からの資本主義の展開、そして産業革命期以降の本格的な産業化ないし工業化をリードしてきたイギリスの例に象徴的に示されるように、そこで生じたのは、「共」的な原理(コミュニティ)も、「公」的な原理(政府)も、「私」的な原理(市場)も、

■ 第 I 部 総論：コミュニティ経済とは何か

「すべてがナショナル・レベル＝国家に集約される」という事態だったと言える。

つまり、まず「共」的な原理（コミュニティ）については、「大きな共同体」としての国家（＝国民国家）」という発想あるいは観念が強固なものとなり、つまりコミュニティというものの主要な“単位”が、ローカルな共同体を超えてむしろナショナルな次元に集約されていった（なぜそうなったかの理由はすぐ後で考えたい）。

また、「公」的な原理（再分配の主体としての政府）は自ずとナショナル・レベルが中心となり（たとえば救貧法の制定）、さらに「私」的な原理としての「市場」についても、先ほど論じたようなその本来の姿としての「世界市場」は部分的にしか成立せず、むしろ国内市場あるいは「国民経済（national economy）」という意識あるいは実体が前面に出ることになり、国家がそれぞれの領域内の市場経済を様々な形でコントロールすることになった。これは本来的には“国境”を有しないはずの市場が、国家という主体によって、共同体（＝国家というコミュニティ）ごとに「区切られた」と見ることもできるだろうし、同時にそれは「経済ナショナリズム」の形成ともつながっていた。

（経済構造の変化と「最適な空間的ユニット」の変容）

いずれにしても、以上のようにして、「共」的な原理（コミュニティ）、「公」的な原理（政府）、「私」的な原理（市場）のいずれもがナショナル・レベルに集約されていったのが、近代資本主義とりわけ産業化（工業化）の時代以降の展開だった。

ではなぜそのようなになったのか。これには経済的・政治的・文化的等々の各方面にわたる無数の要因が働いていたと言うべきだろうが、意外に十分認識されていない、次のような重要な要因があったと思われる。

それは、この時代の構造を基本において規定していた「産業化（工業化）」という現象のいわば“空間的な広がり（ないし空間的ユニット）”が、それまでの（農業時代の）「ローカル」な地域単位よりは大きく、しかしグローバル（地球）よりは狭い、という性格のものだったという点である。

これは取り立てて難しいことを言っているものではなく、むしろ単純な事実関係に関するものだ。つまり農業生産であれば大方は比較的小規模のローカルな地域単位で完結するものだが、産業化（工業化）以降の段階を考えると、たとえば鉄道の敷設、道路網の整備、工場や発電所・ダム等の配置等々、その多くはローカルな空間単位を越えた計画や投資を必要とするものであり、そのいわば「経済の最適な空間的ユニット」として浮かび上がるのはナショナル・レベル（中央政府）となるだろう。逆に、それらは（金融市場のように）グローバルというほどの空間的広がりを持つものではない。

このような「産業化（工業化）」という現象ないし構造変化のもつ空間的性格（ないし空間的な射程）が、この時代における「『公・共・私』のいずれもがナショナル・レベル＝国家に集約される」という状況を生んだ基本的な要因の一つとして指摘できるのではないだろうか。

（金融化・情報化とその先）

そして時代はやがて「金融化＝情報化」の時代へと入っていく。ここではナショナル・レベルという、なお一定の地域的・空間的範囲にとどまっていた工業化の時代からさらに根本的な変容が生じ、文字通りあらゆる国境ないし境界を越えた「世界市場」が成立していく。これは市場というものが本来的に行き着く姿であると同時に、経済構造の変化や情報関連テクノロジーの発展

を背景として、経済の「最適な空間的ユニット」が（産業化時代から変化して）グローバル・レベルに移ったということの意味するだろう。

他方で、「共」の原理（コミュニティ）や「公」の原理（政府）に関しては、グローバル・レベルでのそうした意識や実体——“地球共同体”といった意識や世界政府など——はなおきわめて脆弱か不在である。したがってその帰結として、「すべてが『世界市場』に収斂し、それが支配的な存在となる」という状況が80年代・90年代から進んできた事態に他ならない（先の表1を再び参照）。

では今後はどう展望されるのか。まず結論のみを駆け足で述べることになるが、これからの時代（ポスト情報化・金融化あるいは定常化の時代）の基本的な方向として、

- 1) 各レベルにおける「公-共-私」の総合化
- 2) ローカル・レベルからの出発

という2点が重要となると考えられるだろう。

このうち1)は、「世界市場」（つまり「グローバル」と「市場」の組み合わせ）が強力になっている現在のような状況から、各レベルつまりローカル-ナショナル-グローバルというレベルの各々において、「共（コミュニティ）-公（政府）-私（市場）」という三者それぞれの確立と総合化を進めていくというものである。

この場合、「コミュニティ経済」というコンセプトにさしあたり対応するのは、ここでの「共（コミュニティ）」と「私（市場）」になるが、後に述べるようにコミュニティ経済の発展においては公的部門（ローカル・レベルでは地方政府ないし地方自治体）の支援策や連携が重要であり、したがってここで述べている「公-共-私」の総合化はそのままコミュニティ経済と重なることになる。

2)は、そうした点を踏まえた上で、各レベル相互の関係としては、あくまでローカル・レベルから出発し、その基盤の上にナショナル、(リージョナル、)グローバルといったレベルでの政策対応やガバナンス構造を積み上げていくという方向である。

なぜそうなのか。根拠は次の点にある。すなわち、ポスト産業化そしてさらにその先に展開しつつあるポスト情報化・金融化そして定常化の時代においては、いわば「時間の消費」と呼びうるような、コミュニティや自然等に関する、現在充足的な志向をもった人々の欲求が新たに大きく展開し、福祉、環境、文化等に関する領域が大きく発展していくことになる。

これらの領域はその内容からしてローカルなコミュニティや自然に基盤をおく性格のものであり、(工業化の時代におけるナショナル・レベルのインフラ整備や、金融化の時代の世界市場での金融取引等と異なり)その「経済の最適な空間的ユニット」は、他でもなくローカルなレベルにあると考えられるからである。

(*)「生命／自然の内発性」と「地域の内発的發展」

議論の射程を広げるならば、この構造変化は、近代科学成立以降、科学の基本コンセプトが「物質（ないし力）→エネルギー→情報」と変遷してきた上で、さらに次の段階としての「生命（life）」に移行しつつあるという、根本的な変化とも対応している。しかもそこでの「生命」は、機械論的に把握された受動的な性格のものではなく、内発的あるいは創発的な性格のものであり、加えて英語の「life」が「生命」と同時に「生活」という意味をも担っているように、それはもともとローカルなコミュニティや自然に根差した性格のものであるはずである。

第I部 総論：コミュニティ経済とは何か

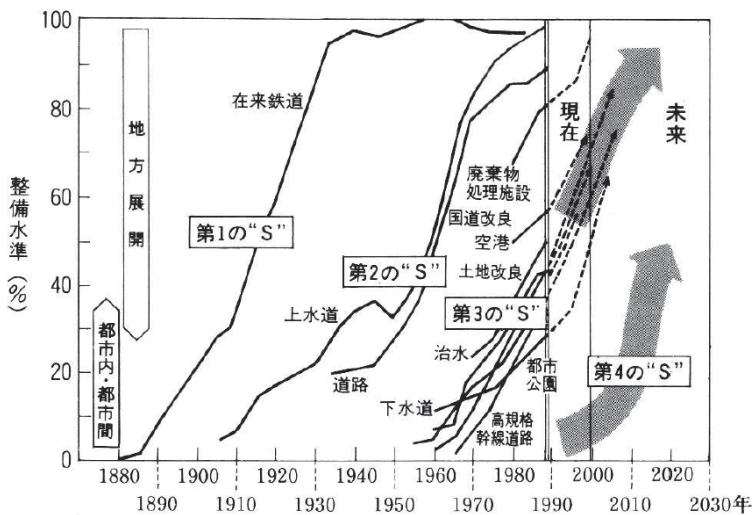
このように生命や自然の内発性というテーマと、ローカルな地域の内発的発展という課題は、異なる次元のものではあるが同じ構造のものと言えるだろう（この話題に関して鶴見・中村（2013）参照）。

（ローカライゼーションあるいは“地域への着陸”）

以上のことを、日本での展開にそくしてもう少し具体的に確認してみよう。

（図3）は、明治以降の日本における様々な社会資本の整備を見たもので、鉄道や道路などの社会資本が、徐々に普及しやがて成熟段階に達するという「S字カーブ」として示されている。

（図3）社会資本整備のS字カーブ



（出所）通産省・中期産業経済展望研究会『創造的革新の時代』1993年

（注）図のうちの第1～第3の「S字カーブ」に示される社会資本は、「ナショナル」レベルでの計画や整備が重要となるものが多。一方、「第4のS」があるとなればそれは福祉・環境・まちづくり・文化関連など、むしろ「ローカル」レベルに根ざした政策対応が重要となるものだろう。

最初に整備されたのは「鉄道」で、当時は“鉄は国家なり”と言われた時代であり、工業化が大きく展開する中で鉄道が東京などの都市部からやがて地方を含めて敷設されていった（＝“第1のS”）。

続く“第2のS”の代表は、第二次大戦後の高度成長期を象徴する「道路」の整備であり、もちろんこれは自動車の普及と重なり、また関連諸産業の拡大とも一体のものだった。さらに高度成長期後半の“第3のS”になると若干色合いが変化し、廃棄物処理施設、都市公園、下水道、空港、高速道路など多様なものとなるが、これらもすでに成熟段階に達している。

本稿の議論との関連で注目したいのは、以上のような（3つのS字カーブに示される）工業化時代あるいは高度成長期の社会資本整備は、いずれも「ナショナル」な空間範囲に関わるものであり、国レベルの、あるいは中央集権的なプランニングにもっともなじみやすい性格のものだったという点である。

単純な話、鉄道網の敷設や道路の建設は個々のローカルな地域を越えるもので、一つの地域ないし自治体で単独で計画したり整備したりできるものではない。本稿で論じてきたように工業化（産業化）時代における「経済の空間的ユニット」はナショナルなレベルに親和的なのであり、自ずと集権的なプランニングや意思決定が重要となる。このような背景から、工業化を軸とする「拡大・成長」の時代においては東京を中心とするヒエラルキー構造が強化されていったのである。

しかしながら、まさに「S字カーブ」の形態が示すように、以上のような工業化関連の社会資

本整備は現在すでに成熟・飽和段階に達している。今後大きく浮上していく「第4のS」があるとなれば——正確には以上の3つのS字カーブの後に、90年代から2000年代にかけて「情報化・金融化」の波があり、それらは「グローバル」な性格をもつもので、それを「第4のS」と呼ぶとなれば「第5のS」ということになる——、それは先ほども述べたように環境、福祉（ケアないし対人サービス）、文化、まちづくり、農業等といった、「ローカル」な性格の領域であるだろう。

言い換えれば、経済構造の変化に伴って、いわば問題解決（ソリューション）の空間的ユニットないし舞台がローカルな領域にシフトしているのであり、こうした点からもローカライゼーション（ローカル化）ということが不可避の課題となってくる。

工業化や情報化・金融化を中心とする拡大・成長の時代が“地域からの離陸”の時代だったとなれば、（コミュニティや自然を含む）“地域への着陸”という方向が今求められている。

こうして“地域への着陸”という方向が進み、また「経済の空間的なユニット」がローカルなものへシフトしていく時代において重要になってくるのは、地域においてヒト・モノ・カネが循環し、そこに雇用やコミュニティ的なつながりも生まれるような経済のありようであり、それはまさに「コミュニティ経済」と重なることになる。

3. コミュニティ経済の展開

2. においてはコミュニティ経済というものが現代社会において大きな意味をもってくる背景を歴史的な文脈から論じたが、本節ではより具体的にコミュニティ経済が今後どのように発展していくかを吟味してみたい。

（コミュニティ経済の特質）

さて、ここでコミュニティ経済の中身について整理すると、その柱として次のような点が挙げられる。

- ①「経済の地域内循環」
- ②「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合
- ③経済が本来もっていた「コミュニティ」的（相互扶助的）性格の再評価
- ④有限性の中での「生産性」概念の再定義

①は大きく言えば「ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済」ということである。そしてこうしたコミュニティ経済を築いていくことが、地域活性化やコミュニティ再生とともに、グローバル経済の浮沈や不況に対しても強い（レジリエントな＝弾力性のある）経済になるという趣旨である。

この点については、『スモール・イズ・ビューティフル』で知られる経済学者シューマッハーの流れを引き継ぐイギリスのNEF（New Economics Foundation）が「地域内乗数効果 local multiplier effect」という興味深い概念を提唱している。

これは、先ほどのローカライゼーションの話題ともつながるが、経済がほぼもっぱら国（ナショナル）レベルで考えられてきたケインズ政策的な発想への批判ないし反省を含んだ提案で、「地

第 I 部 総論：コミュニティ経済とは何か

域再生または地域経済の活性化＝その地域において資金が多く循環していること」ととらえ、①「灌漑 irrigation（資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること）」、②「漏れ口を塞ぐ plugging the leaks（資金が外に出ていかず内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること）」といった独自のコンセプトを導入して、地域内部で循環する経済のありようやその指標を提言しているものである（New Economics Foundation（2002））。

日本での類似例としては、たとえば長野県飯田市の試みが挙げられ、同市では「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」という理念のもと、「経済自立度」70%ということを目標に掲げて政策展開を行っている。ここでいう「経済自立度」とは「地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているか」を見るもので、具体的には南信州地域の産業（製造業、農林業、観光業）からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額（年1人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口）で割って算出している（08年推計値は52.5%、09年推計値は45.2%。『月刊ガバナンス』2010年4月号）²。

次に②は、いわゆる“職住近接”の動きとも関連するが、本稿の1. でコミュニティ経済の意義を「コミュニティの側から」述べた内容と重なっている。すなわち、コミュニティはそれが何らかの経済活動ないし生産・消費、雇用・労働と結びついた時により強固で持続可能なものになるという点であり、実際、農漁村や商店街などにおいては、「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」が密接に結びついている。

高度成長期以降の日本、とりわけ大都市圏において両者は極端に乖離していったが——「生産のコミュニティ」としての会社と、「生活のコミュニティ」としての住宅地ないしベッドタウン——、その背景の一つには、日本の場合、都市の中心部に（比較的安価な）集合住宅あるいは公的住宅が少なく、都市計画も弱いため、特に東京などの大都市において通勤距離が極端に長くなっていったという事情があった。その意味でこの話題は都市政策やまちづくりなど地域の空間構造にも密接に関連し、また近年の職住近接への志向など、人々のライフスタイルに関する意識にも関わるものである。

他方、③は本稿の1. でコミュニティ経済の意義を「経済の側から」述べた内容と重なっている。すなわちそこでリチャード・フロリダの議論や渋沢栄一、あるいは「三方よし」の理念等にそくして述べたように、「経済」には本来、相互扶助や互酬性といった「コミュニティ」的な側面が含まれており、そうした要素を再評価し、新たな形で経済の中に組み込んでいくという方向である。

最後の④は、「生産性」という概念を再定義し、特に「労働生産性から環境効率性へ」という方向、つまり人は積極的に使い自然資源の使用を抑制するような経済にシフトしていくという内容

² ちなみに、いわゆる「緑の分権改革」の一環として、2012年から13年にかけて総務省で行われた「緑の分権改革の効果の評価手法等に関する研究会」（筆者も委員の一人として参加）では、「域内循環」ということが基本的なコンセプトの柱に置かれ、①北海道芦別市（木質チップによる温浴施設のエネルギー自給）、②同ニセコ町（雪氷冷熱を使ったじゃがいもの低温貯蔵とブランド化）、③香川県土庄町（漁業など地場産業と観光事業の融合）の3つの事例にそくして地域内の経済循環が分析されている（ランドブレイン（2013））。

また、2014年から15年にかけて環境省で行われた「循環共生型の地域づくりに向けた検討会」（筆者も委員の一人として参加）では、やはり「地域経済循環」ということが検討の中心的な柱に置かれ、熊本県水俣市や滋賀県東近江市の取り組みが紹介されるほか、青森県八戸市、福島県会津若松市についての地域経済循環の分析が行われた（価値総合研究所（2015））。

なお、岡山県美作市に関する詳細な地域内経済循環の分析等が中村（2014）において示されている。

である。

かつての時代は（「3丁目の夕日」の高度成長期のように）“人手不足、資源余り”という状況だったから、労働生産性、つまり「できるだけ少ない人手で多くの生産を上げる」ということが重要だった。しかし現在は大きく状況が変わり、むしろ“人手余り（＝慢性的な失業）、資源不足”という事態になっている。こうした状況では、むしろ「人」はどんどん使い、逆に資源を節約するような経済のあり方が重要であり、それを表すのが「環境効率性（あるいは資源生産性）」という言葉ないしコンセプトである。ちなみにドイツが1999年に行ったエコロジー税制改革と呼ばれる政策は、こうした「労働生産性から環境効率性へ」という方向を税制の中にインセンティブとして組み込むという制度改革だった（広井（2001）参照）。

こうした発想に立つと、福祉や教育などの、従来は（人手ばかりかかって）もっとも生産性が低いとされてきた「労働集約的」な分野が、逆に“生産性が高い”ということになる。「生産性のモノサシを変える」ということであるが、こうした「人が人をケアする」領域は成熟社会におけるニーズとしてもポテンシャルが大きいと考えられ、福祉や教育といった分野に限らず、製造業や農業などを含め多くの分野における付加価値づくりにもつながるものだろう。「人が人（または自然）をケアする」ような労働集約的な領域の発展こそが、経済の観点から見ても重要となるのである。

このようにコミュニティ経済とは、実は「ケア経済」とも言い換えられるものなのである（以上とは若干趣旨が異なるが、ケア経済 caring economy についてアイスラー（2009）参照）。

（コミュニティ経済の類型）

以上コミュニティ経済の特徴を4点にわたって述べてきたが、そうしたコミュニティ経済の具体的なイメージとしては、次のようなものが挙げられるだろう（本報告書の第Ⅱ部はこうした類型化を踏まえて構成されている）。

- (a) 福祉商店街ないしコミュニティ商店街
- (b) 自然エネルギー関連（含：後述の「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」）
- (c) 農業関連
- (d) 福祉／ケア関連
- (e) 伝統・地場産業関連
- (f) その他（若者関連、高齢者関連、団地関連など）

以上はあくまで暫定的な分類であり、またコミュニティ経済は、後の記述にも示されるように特定の領域のみに完結しない、複合的ないし領域横断的な性格のものが多く、むしろその点の一つの特徴であることにも留意する必要がある。³

また、コミュニティ経済を類型化する際の関連する視点として、

³ これらの諸類型、とりわけ（e）に関しては、やや異なる文脈に属するものだが、ピオリ&セーブルが1980年代に提起した「第二の産業分水嶺」論における地域産業とコミュニティの関わりをめぐる議論（ピオリ&セーブル（1993））や、その影響も受けつつ経営学者マイケル・ポーターが（カリフォルニアの“ワイン・クラスター”を象徴的な事例としつつ）展開したいわゆる産業クラスター論（ポーター（1999））が意外なところで関連性をもつと考えられ、新たな視点からの探究が求められている。

■ 第 I 部 総論：コミュニティ経済とは何か

- ①「都市型」のコミュニティ経済と「農村型」のコミュニティ経済といった、それが行われる地域の特性に応じた区分
- ②特定のエリアでの活動ないし事業から、市町村域ひいては都道府県域などに広がる経済循環全体に関わるものまで、コミュニティ経済のいわば「空間的広がり」の規模に応じた区分

といった視点が重要になると考えられる（なお「都市型」のコミュニティ経済、特に大都市圏のそれについては、筆者も一定の関わりをもっている横浜市の最近の取り組みを参照されたい（横浜市政策局政策課（2013））。

さて、最初に個別の事例として、主として(d)〔及び(c)〕に関わるものだが、本報告書のⅡ－4で主題的に取り上げる、千葉県香取市の「恋する豚研究所」の試みを挙げてみたい。

「恋する豚研究所」とは、養豚場で豚を飼育するとともに、その加工や流通、販売なども一括して行い、かつその加工などの作業を知的障害者が行うという福祉的な機能ももった事業を行っているところで、“福祉（ケア）と農業とアート”を組み合わせさせた試みと呼べるものである。「アート」という点は、流通や販売にあたってクリエイターの人々が積極的に参加し、デザイン性ないし付加価値の高い商品を心がけていることを指している。また、福祉的な性格をもっていることは商品の流通や販売においては前面に出しておらず、あくまでその質とおいしさで勝負している。

興味深いのは、この事業を中心になって進めている飯田大輔氏が、この事業の全体を「ケアの6次産業化」というコンセプトで把握しているという点である。農業の6次産業化ということはよく言われるが、この事業の場合、「ケア」——介護といった意味のみならず、より広く“世話をする”といった意味を含む——を軸にして、生産・加工・流通・販売をつなぎ、それを事業化している。しかも養豚のみならず、ハムなどを作る時に使う塩なども地元産にこだわっており（ちなみに千葉県は豚の飼養頭数が全国3位）、経済の地域内循環ということを意識した事業にもなっている。

なお「ケアの6次産業化」という発想は、先ほどコミュニティ経済の特質の4番目に関連して述べた「ケア経済」（ケアないし対人サービスを媒介として様々な産業をつなぐ）ともつながる考えであるだろう。⁴

一方、(a)の福祉商店街ないしコミュニティ商店街とは、「歩いて楽しめる商店街と、高齢者向きケア付き住宅や若者・子育て世帯向け住宅などが一体となり、かつそこで様々な雇用（中間的雇用を含む）や世代間交流も生まれるコミュニティ空間」といった意味のものを指す。一般に商店街は、本稿の1.でも述べたようにもともとコミュニティ的な要素を含んだ場であり、そこで高齢者を含む多世代の交流が自然に行われる場であったが、現在の日本の多くの地方都市では、“シャッター通り”に象徴されるようにそうした商店街はかなりの程度空洞化し、また、経済産業省が平成22年5月に公表した報告書（「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」報告書）では、高齢者を中心に“買い物弱者”あるいは“買い物難民”と呼びうる層が推計で全国約600万人に及ぶことが指摘されている。

こうしたテーマは、一方で買い物や中心市街地の活性化、ヒト・モノ・カネの地域内循環とい

⁴ 関連して、室屋（2014）は農業を起点としつつそれを地域コミュニティ全体に広げて「地域の6次産業化」というコンセプトを提唱し議論を展開している。

う「経済」の問題であると同時に、高齢者の生活の質や介護予防などを含めた「コミュニティ」あるいは福祉の問題であるという複合的な性格をもっており、まさに「コミュニティ経済」というコンセプトを踏まえた新たなアプローチと対応が求められている。

(コミュニティ経済とまちづくり)

若干話題を広げることになるが、以上のような点から示唆されることとして、ここで述べているコミュニティ経済ないし地域におけるヒト・モノ・カネの循環は、まちづくりあるいは都市・地域の「空間構造」と深く関連しており、相互補完的な関係にあるという点である。

写真1 中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」
(ドイツ：エアランゲン〔人口約10万人〕～街のにぎわいと活性化にも。



具体的なイメージを示すために海外の例を挙げると、写真1はドイツのニュルンベルク郊外にあるエアランゲンという地方都市の中心部の様子である。印象的なこととして、ドイツの多くの都市がそうであるように、中心部から自動車を完全に排除して歩行者だけの空間にし、人々が「歩いて楽しむ」ことができ、しかもゆるやかなコミュニティ的つながりが感じられるような街になっている。加えて、人口10万人という中規模の都市でありながら、中心部が活気あるにぎわいを見せているというのが印象深い。これはここエアランゲンに限らずドイツの多くの都市に言えることで、残念ながら日本の同様の規模の地方都市が、いわゆるシャッター通りを含めて閑散とし空洞化しているのはかなり異なっている。

写真2はバイエルン州のバート・ライヘンハルという温泉のある町だが（人口1.7万人）、1キロ以上におよぶ長い商店街があり、高齢者を含めて歩いて楽しめるコミュニティ空間となっている。写真3はデンマークのロスキレという都市（人口約5万人）の中心部で、やはり歩行者専用空間が広がり、賑わいとともによりゆったりとしたコミュニティ的つながりが感じられる街となっている。

写真2：歩行者専用空間で生まれる賑わいとコミュニティ感覚
(ドイツ：バート・ライヘンハル〔人口1.7万人〕)



写真3：歩行者専用空間と「高齢者もゆっくり過ごせる街」
(デンマーク：ロスキレ〔人口4万人〕)



ちなみに、こうした点は概してアメリカの都市とヨーロッパの都市で大きく異なっている。いささか個人的な経験談となるが、筆者はアメリカに3年ほど暮らしたが（主に東海岸のボストン）、アメリカの都市の場合、街が完全に自動車中心にできており、歩いて楽しめる空間や商店街的なものが少ない。しかも貧富の差の大きさを背景に治安が悪いこともあって、中心部には荒廃したエリアが多く見られ——窓ガラスが割れたまま放置されたりごみが散乱しているなど——、街の“楽しさ”や“ゆったりした落ち着き”というものが欠如していることが多い。

ヨーロッパの街は上記のように大きく異なっており、中心部からの自動車排除と歩行者中心のコミュニティ空間や街の賑わいといった点では特にドイツ以北のヨーロッパでそれが明瞭であり、これは70年代前後からそうした政策を意識的に展開してきた結果でもある。戦後日本の場合、道路整備や流通業を含めて圧倒的にアメリカをモデルに都市や地域をつくってきた面が大きいこともあり、残念ながらアメリカ同様に街が完全に自動車中心となり、また中心部が空洞化している場合が多いのが現状である。

いずれにしても、いま述べているような①まちづくりないし都市・地域の空間構造のあり方（自動車規制や郊外の大型店舗等の規制を含む）と、②地域内の経済循環つまりコミュニティ経済とを総合化してとらえていく視点が重要である（広井（2013）参照）。

なお日本の事例としては、以上のような方向に比較的近い取り組みが行われている地域とし

て、静岡市、香川県高松市、熊本市などの中心市街地が挙げられるだろう。このうち高町市は、商店街活性化の成功事例としてしばしば取り上げられる丸亀町商店街において、高齢者向けのケア付き住宅等を商店街の中に積極的に位置づけ「福祉（コミュニティ）商店街」的な性格をもつとともに、経済の地域内循環（商店の納税が当該地方自治体に対してなされそれが自治体の公共サービスにつながるという点を含む）も意識した取り組みが行われている。

（「居場所」とコミュニティ経済及び社会的包摂）

こうした点に関し、昨年（2014年）10月、高齢化に対応した都市のあり方をテーマにしたOECD（経済開発協力機構）主催の国際会議（Resilient Cities in Ageing Societies）が富山市で開催され、筆者もパネリストの一人として参加する機会があった。富山市は次世代型路面電車（LRT）を先駆的に導入し、いわゆるコンパクトシティ（集約型のまちづくり）を目指した政策でも知られている。会議では高齢社会や高齢者ケアと今後の都市・地域のあり方について幅広い議論が行われたが、そこで特に注目を集めたのは、フィンランドからの参加者が指摘した、高齢化時代の都市づくりにおいては高齢者などの「孤独」や「孤立」といった主観的側面を重視した対応が重要になるという問題提起だった。

あらためて確認すると、高齢化の進展等に伴い、高齢者のひとり暮らし世帯が近年急速に増加している。最近の国勢調査を見ると65歳以上のひとり暮らし男性は46万人（1995年）から139万人（2010年）に、女性では同時期に174万人から341万人に急増しており（それぞれ2.0倍、3.0倍の増加）、今後増加はさらに顕著になっていく。

このような事実との関連も含め、重要になってくるのが「居場所」という視点ではないかと思われる。ここで「居場所」とは、単なる空間面のみならず、“そこで安心できる、自分の存在が確認できる場所”といった精神的な面を含んでいる。こうした点に関し、日本経済新聞社の産業地域研究所が首都圏に住む高齢層を対象に最近行ったアンケート調査では、重要な居場所として挙げられた回答の上位は「図書館」「スポーツクラブ」などで、女性は「親戚・友人の家」、男性は「公園」も多かったが、全体として、現在の日本の地域においては安心できる居場所が概して少ないという傾向が示されていたのである（日本経済新聞社・産業地域研究所（2014））。

戦後の日本社会において、農村から都市に移ってきた人々は「カイシャ」と「核家族」という（閉鎖的な性格の強い）農村型コミュニティを作っていく、高度成長期以降の日本では、特に男性にとっての最大の居場所は他でもなく「カイシャ」であった。しかし現在では、団塊世代の退職も進む中で、「居場所」づくりということが日本社会全体の課題となっている。これは高齢世代に限らず、子ども、若年世代、現役世代など全世代に共通するテーマであり、いわば社会全体として新たな「居場所」を模索しているのが現在の日本と言えるのではないか。

「居場所」という視点を意識したまちづくりや都市・地域政策が重要になっているのであり、したがって本稿で述べているようにコミュニティ経済とまちづくりを総合的に考えていくことは、居場所そして「社会的包摂」をめぐる課題とつながるのである。

（*）福祉都市——老いや世代間継承性を含む地域コミュニティ

以上のような話題は、筆者がこれまで「福祉都市」というコンセプトで論じてきたテーマと重なることになる（広井（2011）参照）。

「福祉都市」とは先ほどの「福祉商店街（コミュニティ商店街）」と概ね重なる考え方で、第一に先ほどドイツなどの例にそくして述べたように、中心部から思い切って自動車交通を排除し、商店街など歩行者

■ 第 I 部 総論：コミュニティ経済とは何か

が「歩いて楽しめる」空間にしていくこと——全国に600万人とされる“買い物難民”の減少にもつながる——、第二に、できるだけ中心部にケア付き住宅や若者・子育て世帯向けの公的住宅、保育園などを誘導し、世代間交流やコミュニティという視点を含めた広義の福祉的機能を充実させていくことである。

印象深いことに、こうした「福祉都市」のイメージの一端は、宮崎駿氏と養老孟司氏の対談本『虫眼とアニ眼』（新潮文庫）に表現されている。そこでは冒頭の約20ページが宮崎氏が理想として描く、今後の日本の街の姿となっており、その中心にある考えは「保育園とホスピスと社（やしろ）を町のいちばんいい所に」というものである（ここでの「ホスピス」は狭い意味の終末期ケアの場所というより、広く看取りや介護の場という趣旨）。

これは上記の「福祉都市」以上の内容を含んでおり、それは「ホスピス」や「社」に示されるように、老いや死（または死者）あるいは「世代間の継承性」ということを包含した都市や地域のありようで、地域やコミュニティというものは本来そうした要素を含んでいるのではないだろうか。

ちなみにここで「社（やしろ）」に言及がなされている点は、後述の「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」ともつながる視点である。

（自然エネルギーと鎮守の森——コミュニティで循環する経済へ）

以上、コミュニティ経済の類型として挙げたうちの「(a)福祉商店街ないしコミュニティ商店街」に関連して述べたが、他方、「経済の地域内循環」というテーマがもっとも明瞭に浮かび上がるのは、特に「(b)自然エネルギー関連」のコミュニティ経済である。

こうした点に関して確認すべき興味深い事実として、日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが14あり、ベスト5は①大分県(26.9%)、②秋田県(19.7%)、③富山県(17.6%)、④長野県(15.4%)、⑤鹿児島県(14.7%)となっている（倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果〔2014年版試算結果〕）。

たとえば大分県が群を抜いて高いのは、別府温泉などの存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして水力発電が大きいことがエネルギー自給率が高い要因である。

もっぱら“自然資源に乏しい”と言われてきた日本だが、意外にもこうした自然エネルギーに関してはある程度のポテンシャルを持っている。ちなみにドイツではエネルギーの地域自給を目指す「自然エネルギー100%地域」プロジェクトが進められており、2012年現在でそうした自然エネルギー100%地域は74で、ドイツの面積全体の28.6%、人口では2000万人(24.2%)に及んでおり、なお急速に拡大中である（環境エネルギー政策研究所資料）。

ところで自然エネルギー拠点の整備というテーマは、狭い意味でのエネルギー政策という枠を超えて、ローカルな地域コミュニティの再生という視点が不可欠である。つまり「コミュニティ経済」というテーマとまさに重なるが、自然エネルギーを軸に、ヒト・モノ・カネが地域内で循環し、そこに雇用やコミュニティ的なつながりが生まれるような仕組みづくりが本質的な課題となる。

このような視点を含めて筆者が考えるようになったのが、「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」である。

最初に知った時に驚いた事実だが、全国の神社の数は約8万数千で（お寺もほぼ同数）、コンビニの約5万よりずっと多く、また中学校の数が1万であるのを踏まえると中学校区あたり平均8つずつという大変な数にのぼる。

明治の初めには神社の数は20万近くに上っており、おそらくこれは当時の“自然村”つまり地

域コミュニティの数とほぼ対応していたと思われる。これらの場所は狭い意味での宗教施設という性格を超えて、「市」が開かれたり「祭り」が行われたりするなど、ローカルな地域コミュニティの中心としての役割を担っていた。

こうした点を踏まえ、自然エネルギー拠点の自律分散的な整備と、元来地域コミュニティの拠点であった鎮守の森を結びつけ、福祉や世代間交流などの視点も総合化して進めていくというのが「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」の基本的な考えである。

それは自然エネルギーを通じた地域の「エネルギー自治」という現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を融合させたものとして、日本が世界に対し発信できるビジョンにもなる可能性があると思われる。

以上の話は半ば夢物語のように響くかもしれないが、既に関連の試みは進んでいる。たとえば岐阜県と福井県の県境にある石徹白（いとしろ）地区という場所で、若い世代を中心に地域再生機構というNPOが小水力発電を通じた地域再生事業を進めているが、そこはかつて白山信仰の拠点として栄えた場所でもある（写真4）。

最初にコンタクトをとらせていただいた時、同機構の副理事長の平野彰秀氏（東京の外資系のコンサルティング会社に勤めた後に地元の岐阜にUターン）からいただいた次のようなメッセージは、筆者にとって非常に印象深いものだった。

すなわち平野氏は、「石徹白地区は白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には必ず神社にお参りいただいています」、そして「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」と述べていたのである。

写真4：岐阜県石徹白地区（郡上市白鳥町）の遠景



こうした例も参考にしながら、様々な地域の方々や関連機関と連携を取りつつ「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」のプロジェクトを進めているが、これはコミュニティ経済の重要な柱の一つであり、本報告書の第Ⅱ部第1章・第2章においてより具体的に論じる予定である。

もちろん地域コミュニティの拠点となる場所は鎮守の森だけではない。2007年に全国の自治体に対して筆者が行ったアンケート調査では、「これからの時代におけるコミュニティの中心として特に重要な場所」として挙げられていたのは、多い順に①学校、②福祉・医療関連施設、③自

■ 第 I 部 総論：コミュニティ経済とは何か

然関係（公園等）、④商店街、⑤神社・お寺となっていた（広井（2009b）参照）。こうした場所を自然エネルギー等とうまく結びつけ、コミュニティで循環する経済を築いていくことが、これからの日本における大きな課題になるだろう。

なおこの場合、本稿の射程を超える面があるので簡潔な記述にとどめるが、経済システム全体のあり方としては、次のような「ローカルからグローバルへの全体構造」を構想し実現していくべきものと考えられる。すなわち、

- 1) 物質的生産、特に食料生産及びケアはできる限りローカルな地域単位で。・・・ローカル～ナショナル
- 2) 工業製品やエネルギーについてはより広範囲の地域単位で。・・・ナショナル～リージョナル（ただし自然エネルギーについてはできる限りローカルに。）
- 3) 情報の生産、消費ないし流通についてはもっとも広範囲に。・・・グローバル
- 4) 時間の消費（コミュニティや自然等に関わる欲求ないし市場経済を超える領域）はローカルに。

という方向である（広井（2009a）、同（2009b）参照）。

（地域の「自立」とは——コミュニティ経済発展のための公共政策）

以上のようなコミュニティ経済ないし「経済の地域内循環」というテーマを考えていくにあたり、もう一つ忘れてはならない論点がある。それは「地域の自立」とは一体何かというテーマである。

通常、地域の自立というのは経済的ないし財政的な意味で使われ、たとえば財政破綻した夕張は自立しておらず、経済的に豊かな東京はもっとも「自立」しているという具合に語られる。

しかし果たしてそうか。環境政策などの分野で「マテリアル・フロー」、つまり食料やエネルギーの物質循環を指す言葉があるが、そうした視点から見れば、むしろ「自立」しているのは地方や農村部であり、逆に東京のような大都市は、それらの地域（あるいは海外）に食料やエネルギーを大幅に「依存」するかたちで初めて成り立っている。

福島や新潟という、首都圏から遠く離れた場所に東京電力の原発があるというのはこうしたことの一つの象徴であり、3.11が明るみに出したのは、高度成長期以降の日本が忘れかけていた以上のような「都市－農村」の関係性だった。しかもここで重要なのは、東京のような大都市圏は、食料やエネルギーを相当に安い価格で地方や農村から調達しており、そこにはある種の「不等価交換」のメカニズムが働いている。これはいわゆる先進国と途上国の関係と構造的に共通するものであり、したがって2012年にスタートした自然エネルギー（再生可能エネルギー）の固定価格買い取り制度や、様々な農業支援、地域再生に関わる若者支援のような「再分配」の仕組みを導入してこそ、都市と農村は「持続可能な相互依存」の関係を実現できるのである。

いま「不等価交換」という点を指摘したが、その背景を考えると、コミュニティや自然に関する経済活動は、コミュニティや自然という、市場経済に対して「長期」にわたる時間軸に関わるものであり、したがって短期の効用（あるいはその極大化）のみを追求する市場経済の物差しでは、その価値が十分に評価されないという点が根底にあると考えられる（広井（2011）参照）。介護・福祉や農業などはそうした代表例であり、また上記の自然エネルギーの固定価格買取制度は、自然に関する価格評価が市場に委ねると低くなってしまふのを是正するシステムとして理解することができ、それは自然エネルギー関係のコミュニティ経済の発展に寄与するだろう。このように都市－農村という点にとどまらず、様々な形態や分野のコミュニティ経済への公共政策や

支援、再分配が幅広く議論され展開されていく必要がある。

以上の議論にも示されるように、「コミュニティ経済」というテーマは、単に個別の地域におけるローカルな経済循環やコミュニティ形成の話題のみで完結するものではない。すなわちそれは、ローカル・レベルの地域内経済循環（コミュニティ経済）から出発し、地域・領域間の再分配の仕組みを重層的に組み込みながらナショナル、グローバルへと積み上げていくような社会像の全体ビジョン——「緑の福祉国家」ないし「持続可能な福祉社会」とも呼ぶべき社会モデル——と一体のものとして存在するのである。

参考文献

- リーアン・アイスラー（中小路訳、2009）『ゼロから考える経済学』、英治出版。
- 新雅史（2012）『商店街はなぜ減びるのか』、光文社新書。
- 岡田知弘（2015）『地域づくりの経済学入門——地域内再投資力論』、自治体研究会。
- 価値総合研究所（2015）『循環共生型の地域づくりに向けた検討会』中間とりまとめ。
- 渋沢栄一（2008〔原著1927〕）『論語と算盤』、角川ソフィア文庫。
- 滝川薫他『100%再生可能へ 欧州のエネルギー自立地域』学芸出版社。
- 鶴見和子・中村桂子（2013）『40億年の私の生命——生命誌と内発的発展論』、藤原書店。
- 寺西俊一他（2013）『ドイツに学ぶ地域からのエネルギー転換』、家の光協会。
- 富山和彦（2014）『なぜローカル経済から日本は甦るのか』、PHP新書。
- テツオ・ナジタ（五十嵐監訳、2015）『相互扶助の経済』、みすず書房。
- 中村良平（2014）『まちづくり構造改革——地域経済構造をデザインする』、日本加除出版。
- 日本経済新聞社・産業地域研究所（2014）『超高齢社会の実像』調査報告書。
- 根本祐二（2013）『「豊かな地域」はどこがちがうのか』、ちくま新書。
- 原田曜平（2014）『ヤンキー経済』幻冬社新書。
- マイケル・ピオリ&チャールズ・セーブル（山之内他訳、1993）『第二の産業分水嶺』、筑摩書房。
- 広井良典（2001）『定常型社会』、岩波新書。
- 同（2009a）『グローバル定常型社会』、岩波書店。
- 同（2009b）『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- 同（2011）『創造的福祉社会』ちくま新書。
- 同（2013）『人口減少社会という希望』朝日選書。
- リチャード・フロリダ（井口訳、2008）『クリエイティブ資本論』、ダイヤモンド社。
- マイケル・ポーター（竹内訳、1999）『競争戦略論Ⅰ・Ⅱ』、ダイヤモンド社。
- カール・ポランニー（吉沢他訳、1975）『大転換』、東洋経済新報社。
- 増田寛也編著（2014）『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』、中公新書。
- 松原宏（2012）『産業立地と地域経済』、放送大学教育振興会。
- 水野和夫（2014）『資本主義の終焉と歴史の危機』、集英社新書。
- 室屋有宏（2014）『地域からの6次産業化——つながりが創る食と農の地域保障』、創森社。
- 藻谷浩介、NHK広島（2013）『里山資本主義』、角川ワンテーマ21。
- 山下祐介（2013）『限界集落の真実』、ちくま新書。
- 横浜市政策局政策課（2013）『調査季報Vol.171：地域社会の新しい可能性を拓く—コミュニティ経済という視点から』
- ランドブレイン（2013）『緑の分権改革の効果の評価手法等に関する研究会』報告書。
- 渡邊格（2013）『田舎のパン屋が見つけた「腐る経済」』、講談社。
- New Economics Foundation（2002）, *Plugging the Leaks*.

第Ⅱ部

各論：コミュニティ経済の諸領域と具体的展開

Ⅱ－1. 【自然エネルギー】 コミュニティ経済的視座から見る自然エネルギーの可能性

小池 哲司

1. はじめに

本稿は昨今新たに注目を浴びている自然エネルギーをコミュニティ経済的視座から分析し、その可能性等について論じるものである。コミュニティ経済という概念について、その捉え方によって形が変わるかもしれないが、筆者なりに以下のように捉えたい。そもそも人間の経済活動というものは自身とごく近い距離の中（≒コミュニティ）で行われ、完結しているものであった。それが近代社会、資本主義化の流れの中で、コミュニティや地域性から切り離され、肥大化していったのが現在の市場経済的な経済である。それはもちろんメリットが大きいわけであるが、拡大成長あるいは競争を続けようとする資本主義的、市場経済的な社会はいつか破綻するというのが昨今提唱されている議論であり、その事態・現象へのカウンターとして考えられるのがコミュニティ経済的なものである。つまりコミュニティと切り離されて肥大化し拡大成長を進めようとする経済活動をもう一度コミュニティの範囲に戻そうという考え方がコミュニティ経済であるとする。コミュニティ経済に関する考え方、概念等については他稿に譲るが、ひとまず本稿においては以上の考え方で自然エネルギーについて論じていきたい。

また、本稿においては筆者らが進めている「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」やそれに関するプロジェクトについても紹介をしたい。

2. 我が国における自然エネルギーの現状

コミュニティ経済と自然エネルギーについて検討を行う前に、まずは我が国における自然エネルギー活用の現状について見てみる。

我が国における自然（再生可能）エネルギーは2012年7月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下、再生可能エネルギー特別措置法）に基づいた固定価格買取制度が開始されて以降、爆発的に増加したと言える。固定価格買取制度とは再生可能エネルギーで発電された電気を一定期間の間、一定の価格で買い取ることを国が電力会社（電気事業者）に対して義務づけ、買い取りの費用を一般需要家から賦課金（サーチャージ）という形で徴収し転嫁する制度である（再生可能エネルギー電気の買取価格については表1を参照）。ただし、固定価格買取制度は「補助金」と認識できる。固定価格買取制度は政府が支払う補助金ではないが、広く最終消費者が支払う政策支援スキームという点では補助金に分類されるわけである¹。自然エネルギーはコスト的にはまだまだ事業として確立しているわけではない幼稚

¹ 安田（2014）内、諸富徹（京都大学大学院経済学研究科教授）の発言

産業であり、固定価格買取制度は言わば幼稚産業保護的な政策であると言える。

そのような点からこれまで高コストで事業採算性が取りづらと言われてきた再生可能エネルギー発電事業に対して「国の保証がついた買い取り」という大きなインセンティブが与えられたことにより当該事業に参入する事業者が急増した。特に固定価格買取制度によって普及が進んだエネルギー種が太陽光発電であり、2014年8月時点のデータでは、非住宅用（事業用）と呼ばれる10kW以上の太陽光発電設備の新規認定分は9,762,979kWと1GWに近づいており、既存設備である移行認定分の258,411kWを大きく上回っている²。当たり前の話ではあるが、太陽光発電所は基本的に規模が大きければ大きいほど、すなわち設置する太陽光パネルの枚数が多ければ多いほど発電量が多くなる³。また、その太陽光パネルは多く買えば多く買うほどボリュームディスカウントによって安くなり、工事費その他の諸経費も小規模の発電設備を分散的に複数設置するよりも一箇所に大きいものを設置するほうが抑えられる。以上のような背景から太陽光発電所は「なるべく大きいものを作るほうが儲かる」ということになり、固定価格買取制度によって多くの事業者によって数多くのメガソーラー（出力1MW以上の太陽光発電所）が建設されることになった。より大きな、すなわちより多くの太陽光パネルを設置するためにはその分広い土地が必要になるが、太陽光発電に適した土地は固定価格買取制度開始1～2年で大部分が開発されたと言われている⁴。これは太陽光発電の計画から稼働までの期間が他のエネルギー種と比較して短いことが理由の1つであり、コスト等検証委員会（2011）ではその期間を、地熱が9～13年、陸上風力が3～4年、小水力が2～3年程度としている中で、事業用太陽光⁵は1年前後としており大幅に短いことがわかる。また太陽光以外のエネルギー種は資源量調査、例えば小水力であれば流況調査、風力であれば風況調査などに時間を割かれるが、太陽光であれば太陽の軌道と発電設備設置候補地周辺の影となりうる物体を考慮したシミュレーションを行うだけであり、大幅な時間短縮となる。

このような背景から太陽光発電設備は増加していったのだが、一方で太陽光発電に事業者が殺到したことにより、多くの問題も発生している。2014年9月24日に九州電力が発表した再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留⁶（2014年10月21日付で一部解除）を皮切りに東北電力などでも同様の措置がなされたことはマスコミにも連日大きく取り上げられた。九州電力の回答保留の理由は申請されていた発電設備が全て系統連系した際に発電電力が消費電力を上回り、電力の需要供給バランスが崩れることが懸念されたため、状況整理とどこまで再生可能エネルギーを受け入れられるかの調査のためとされている。これはすなわち太陽光発電の申請が殺到したことによるものであり、太陽光発電の出力が不安定であり電力系統への負担が大きいという点も要因となっている。太陽光発電については買取価格の下落や好条件の用地がほとんど残っていないなどの理由によって多くの事業者が見切りをつけている⁷ことから、これ以上大規模に展開していくことは考えにくいと言えるだろう。

² 資源エネルギー庁（2014）

³ 増加量は日照量や影などによって変わる

⁴ 馬上（2014）は、太陽光発電設備に適した大規模な未利用地は国土が狭小であることも相まって多くなく、開発しやすい土地から徐々に開発されたことによって建設適地は少なくなっていると指摘している

⁵ コスト等検証委員会（2011）では「太陽光（メガソーラー）」と記載されている

⁶ 九州電力(株)（2014）

⁷ 山根（2014）

II-1. 【自然エネルギー】 コミュニティ経済的視座から見る自然エネルギーの可能性

表1 平成27年度固定価格買取制度買取価格（一部抜粋）⁸

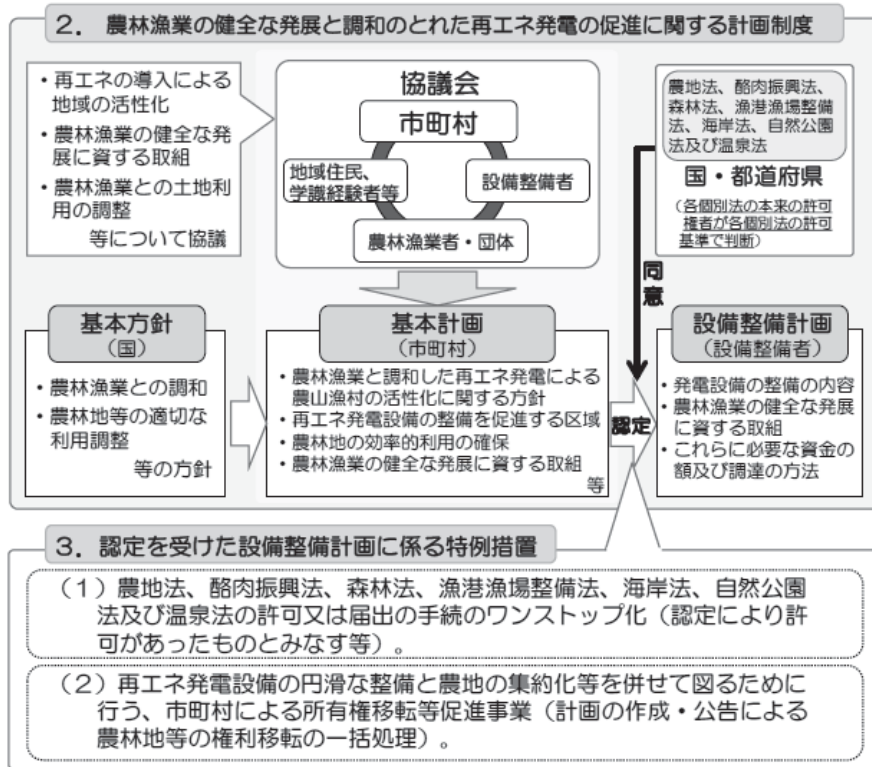
電源	規模	kW当たり価格(税抜)	調達期間	
太陽光	10kW以上	¥27	20年	
風力	20kW以上	¥22	20年	
	20kW未満	¥55	20年	
水力	1,000kW以上30,000kW未満	¥24	20年	
	200kW以上1,000kW未満	¥29	20年	
	200kW未満	¥34	20年	
既設導水路活用 中小水力	1,000kW以上30,000kW未満	¥14	20年	
	200kW以上1,000kW未満	¥21	20年	
	200kW未満	¥25	20年	
地熱	15,000kW以上	¥26	20年	
	15,000kW未満	¥40	20年	
バイオマス	メタン発酵	¥39	20年	
	間伐材等由来木質	2,000kW未満	¥40	20年
		2,000kW以上	¥32	20年
	一般木質バイオ・農作物残渣	¥24	20年	
	建廃	¥13	20年	
	一般廃棄物その他	¥17	20年	

他方、日本各地の地方、中山間地域、農山漁村には小水力、バイオマス、風力など地域特性に応じた様々な再生可能エネルギー資源が賦存しており、固定価格買取制度によってそれらの活用が地域に経済循環をもたらすものとなっているのも事実である。農山漁村における地域主導による再生可能エネルギーの導入によって、当該地域の活性化や経済構造の変革をもたらそうとしている事業も多い。政府も農山漁村での再生可能エネルギー事業と、それによる地域活性化等を後押ししており、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」（農山漁村再生可能エネルギー法）が2013年11月22日に公布され、2014年5月1日に施行されている。これは固定価格買取制度を背景とし、再生可能エネルギーの普及について農林漁業の健全な発展と調和をとりつつ促進することを目指すものである。同法ではその目的を達するために「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進による農山漁村の活性化に関する計画制度」（以下、計画制度）を設けている。計画制度は市町村、地域住民、そして設備整備者（発電事業者）など、農山漁村における再生可能エネルギー導入に関する諸アクターが携わるものであり、再生可能エネルギー事業が地域主導かつ農林漁業の活性化に資する事業とする狙いがある（計画制度の概要については図1を参照）。

⁸ 出所：資源エネルギー庁ウェブサイト

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kakaku.html (平成27年3月27日閲覧)

図1 計画制度概要



出典 農林水産省 (2013)

加えて当該法に関しては、いわゆる「植民地型発電所」を防ごうという趣旨が見える。「植民地型発電所」とは、東京や海外の大規模資本が地方において発電事業を実施するというものであり、特段珍しいものではない。全国で200MW以上のメガソーラーを順次建設・運転しているSBエナジー(株) (ソフトバンク)⁹や2015年1月現在で全国各地に40箇所太陽光発電事業用サイトを所有する(株)NTTファシリティーズ (NTTグループ)¹⁰など多くの大企業が発電事業を行っている。これらの企業は地域貢献活動を行っていることもあるが、基本的に発電事業の売電収益の大半が本社である東京に流出している。つまり、資源や土地が豊富な地方に大規模資本が落下傘的に参画して事業開発を行い、発電による収益の多くが東京や海外に吸い上げられる、植民地経営のような事業の形になってしまっているわけである。このような形の事業では、後述するような自然エネルギーによる地域の経済効果を大きく減少させてしまうことになってしまい、何より自分たちの目の前にある発電設備が自分たちの役にほとんどたたないことになってしまうわけである。この点について農山漁村再生可能エネルギー法では基本理念に沿った協議会制度において、発電事業者と地域のステークホルダーが協議を行って地域活性や農林漁業に直結するような事業にする、あるいはそもそも地域が人、物、金を投資して事業を実施することによって売電収益の流出を防ぐことを目指している。

他にも農山漁村再生可能エネルギー法には以下のようなメリットが考えられる。

⁹ SBエナジー(株)ウェブサイト内「メガソーラー発電事業」

<http://www.sbenergy.co.jp/ja/business/solarfarm/> (2015年1月14日閲覧)

¹⁰ (株)NTTファシリティーズニュースリリース「『F土浦Ⅱ太陽光発電所』の竣工について」

<http://www.ntt-f.co.jp/news/heisei26/h26-1217.html> (2015年1月14日閲覧)

■ II-1.【自然エネルギー】 コミュニティ経済的視座から見る自然エネルギーの可能性

① 地域主導型再生可能エネルギー事業のモデル

地域主導での自然エネルギーを実施したいと考えてもどこから手をつけていいかわからないという声は全国各地で聞かれる。それに対して国も「地域主導による再生可能エネルギー事業化促進に係る研修会」（環境省、2014年10月30、31日）を開催するなどしている。そうした状況を考えて時、本制度は地域のステークホルダーや有識者を招聘した協議会の開催やその検討内容、自治体が果たす役割（基本計画策定等）が盛り込まれており、本制度をなぞっていけば再生可能エネルギー事業のスタートアップをすることができるわけで、ある意味で制度をマニュアル的に活用することができる。

② 国の予算措置

平成27年度の農林水産省予算概算要求を見ると、「農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策」に対して11億8800万円（前年度比5000万円増）を計上している。その中には「農林漁業者やその組織する団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等）が行う事業構想の作成、導入可能性調査、地域の合意形成、事業体の立ち上げ、資金計画の作成等の取組を支援」（地域における活動の支援、1億9400万円）をはじめ、地域での再生可能エネルギー事業を推進する上で活用できるメニューが用意されている。これらを活用するために協議会立ち上げや基本計画策定が必須となるとは考えにくい、それらを実施している、あるいは実施する地域が優遇される可能性は十分に考えられる。

ただし、農山漁村再生可能エネルギー法や基本方針には明確な導入目標がない。基本方針には目標として「平成30年度において、法の措置の活用等により再生可能エネルギー電気の発電を活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を現に行っている地区が全国100地区以上、当該取組を行うための検討に着手している地区が全国200地区以上存在していることを目指す。」とあるが、具体的なエネルギー種や規模についての目標はない。

ここまで見たとおり、我が国における自然エネルギーは固定価格買取制度によってその事業性が担保されたことによって爆発的に増加した。ただしそのほとんどが太陽光発電であり、またその多くが植民地型とも言うような、地域コミュニティに利益が落ちにくいものとなっている。その状況への対抗策として国も自然エネルギーを地域コミュニティで実施できるよう様々な事業を行っており、また、農山漁村再生可能エネルギー法によってそのような事業を推進しようとしている。その点を踏まえて次項において自然エネルギーと地域コミュニティについて考えたい。

3. 自然エネルギーと地域コミュニティ

前項において我が国における自然エネルギーの現状について再生可能エネルギー特別措置法（固定価格買取制度）や農山漁村再生可能エネルギー法（計画制度）などを主に言及したが、その中で「自然エネルギー事業を地域で行う」という内容が何箇所か出てきた。地域による自然エネルギー事業は国の政策でも後押しされており、環境省の「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」（環境省地球環境局地球温暖化対策課）や経済産業省資源エネルギー庁の「新エネルギー等共通基盤整備促進事業」（経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部）などが実施されている。

自然エネルギーと地域コミュニティの関わりについてのキーワードとして昨今話題になるのが

「ご当地電力」や「コミュニティパワー」という単語である。「ご当地電力」は2013年のユーキャン新語・流行語大賞の候補語にもノミネートされた言葉であり、デジタル大辞泉によると「地方自治体や地元企業・市民が主体となって発電事業を行う取り組みの総称。地域の特性を生かした再生可能エネルギーによる発電を行う。市民発電所。」とある。「コミュニティパワー」については、世界風力エネルギー協会が以下の様な「コミュニティパワー三原則」というものを定義しており、このうち2つ以上を満たす自然エネルギー事業を「コミュニティパワー」と呼ぶこととされている¹¹。

- ① 地域の主要な関係者が、その自然エネルギー事業の大半もしくはすべてを所有している
- ② 地域コミュニティは、その自然エネルギー事業の意思決定にあたって過半数以上の投票権を持っている
- ③ その自然エネルギー事業からの社会的・経済的な便益のほとんどまたはすべてが地域コミュニティに分配される

ご当地電力やコミュニティパワーといった概念が注目されるようになったのは2010年代前半の社会的情勢、さらに具体的に言うならば2011年3月11日に発生した東日本大震災に端を発する様々な事象と、同じく2011年3月11日の震災発生数時間前に閣議決定がなされた再生可能エネルギー特別措置法¹²に基づく固定価格買取制度によるものと言える。エネルギーや電気への関心が高まるとともに、これまで地域コミュニティと無縁に近かった自然エネルギー事業が前述のとおり「国の保証がついた買い取り」という大きなインセンティブが与えられたことにより、積極的に検討できるものになったわけである。

自然エネルギー事業を地域ないしコミュニティが主導して実施した時、最もわかりやすく得られる効果は当該経済に与える経済効果であろう。世帯数3,000世帯の町を想定してみる。一世帯の年間総消費電力量を4,000kWh、電気料金を25円と仮定すると、この町の一般家庭において一世帯あたり10万円、町全体では年間3億円も電気代がかかり、これらはほぼ全て町の外へと流出していくことになるわけである。自然エネルギーによってこの3億円のうち何割かでも地域内に循環させることによって、資金の漏出を防ぎ、地域経済の活性化を目指すことができる。仮にこの町に1基3億円の事業費がかかる200kW規模の小水力発電設備を導入するとどうなるか。設備稼働率を70%とすると年間の発電量は $200\text{kW} \times 24\text{時間} \times 365\text{日} \times 70\% = 1,226,400\text{kWh}$ となり、単純な数字だけで言えばおよそ300世帯分の消費電力を賄うことができる。電力会社に売電せずに消費した場合、 $1,226,400\text{kWh} \times 25\text{円} = 3,066\text{万円}$ が地域内にとどまることになり、固定価格買取制度によって電力会社に売電した場合、 $1,226,400 \times 34\text{円}^{13} = 4,169\text{万}7,600\text{円}$ が地域内に流入することになる。

このように自然エネルギー事業はただ単に低炭素化といった意味合いだけではなく、地域経済に直接かつ大きな影響を与えることが可能なものなのである。さらに地域住民に直接的に経済的

¹¹ 飯田哲也+環境エネルギー政策研究所（2014）

¹² 実際には東日本大震災への対応等によって可決は遅れ、国会審議の後、民主・自民・公明の三党合意に基づいた改正案によって可決されることになるが、道満（2013）によれば当該改正案は自民党総合エネルギー政策特別委員会の影響が大きく、また、そこには再生可能エネルギーによる農山漁村の活性化を図る農林水産省や農業者団体への考慮があったと考えられるという。

¹³ 平成26年度の小水力発電200kW未満の買取価格。

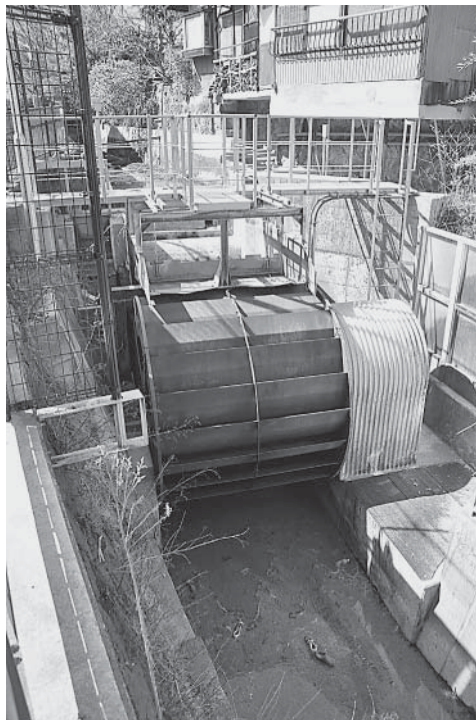
II-1. 【自然エネルギー】 コミュニティ経済的視座から見る自然エネルギーの可能性

影響を与える事業ないし資金調達手法としてとられているのが市民出資型の事業である。市民出資型の事業とは事業費の一部ないし全てを市民からの出資で資金調達を行う形の事業であり、市民から見れば事業に対して出資をすることになるため利益分配が期待できるものとなる。市民出資にはいくつかの形があり、私募債やミニ公募債、匿名組合、信託型、証券化などが事例として挙げられる¹⁴。

市民出資による発電所の事例としては都留市家中川小水力市民発電所が知られている。山梨県都留市には市役所庁舎前を流れる家中川の水を活用した小水力発電設備「元気くん1号」、「元気くん2号」、「元気くん3号」が設置され、発電を行っている。これらは全て都留市が設置したものであり、このうち「元気くん1号」と「元気くん2号」は設置の際に市民出資を募って事業費の一部としている。出資は「つるのおんがえし債」という名称の市民参加型ミニ公募債の形で集められ、20債以上で都留市に住民票がある者だけが購入可能となっていた。利率は販売直前の5年利付国債の利率に0.1%上乘せとされていたが、「元気くん1号」の際のミニ公募債は4倍もの応募が寄せられ抽選となった。

家中川小水力市民発電所が発電した電気は市役所の高圧受電盤設備に連系し、市役所等の電力に使われているほか、低負荷の時間帯は電力会社に売電を行っている。平成24年度は総発電電力量が149,762kWh、うち売電量が23,250kWh、市役所電力総使用量が325,718kWhであるため自給率が38.8%と高い水準となっている。

図2 「元気くん2号」



(筆者撮影、ただし視察時は点検のため運転していなかった)

自然エネルギーと地域コミュニティの関係等に関しては経済効果の他にも、交流創出や防災、環境教育など様々な効果が考えられるが、固定価格買取制度という制度の性格を考えるとやはり

¹⁴ 飯田哲也+環境エネルギー政策研究所 (2014)

地域コミュニティに与える影響は経済効果が大きいだろう。一方でただの自然エネルギー事業では、自然エネルギーによって生み出されたあるいは域外漏出を防いだ資金の行き先までは規定しきれない。先ほどのコミュニティパワーの三原則に自然エネルギー事業の「経済的便益のほとんどまたはすべてが地域コミュニティに分配される」という文言があったが、分配された資金をさらに地域内に対して使うことにより地域コミュニティ経済のさらなる活性化が望めることになる。

分配された資金の使い先までデザインする方法の1つに地域通貨や地域内で使える商品券の活用が考えられる。例えば和歌山県の日高川町では林業振興のために木質パウダーの製造等を行っているが、この木質パウダーの原料となる間伐材の収集に住民の参加を図っており、森林所有者や一般住民が自家用トラックで間伐材を運搬すれば1 tあたり日高川町から町内で利用可能な商品券3,000円分を貰うことができるという。日高川町の山間部では農林課の軽トラックの保有率が極めて高いため、下流域の御坊市に買い物に出かける人際に間伐材を搬出し、帰りにはそのお金で晩酌のお金を買って帰り、明日からの活力にして更に間伐材の搬出をしてもらうという通称「晩酌事業」という活動を行っているという¹⁵。

他に考えられるものとしては、自然エネルギー事業によって得られた収益を地域コミュニティに分配せず、新たな事業に再投資を行いそれによって地域経済の活性を目指すというパターンがあるだろう。実際に九州地方のある自治体で筆者が携わっているプロジェクトでは、200kW級の小水力発電設備を設置し、その売電収益を20kW程度の小規模の水力発電設備の自主製作に投資を行い、周辺での水力発電の弾みとするとともに外部へ設備を輸出することによって新たな産業として確立させて雇用を創出しようとしている。

自然エネルギーが地域コミュニティに与える影響は事業開始時だけではなくその後10年、20年あるいはそれ以上にわたるものである。そういう意味では自然エネルギー事業は地域コミュニティの将来に向けたランドデザインと一体となって行われていくべきだろう。

4. コミュニティに「着陸」するエネルギーと鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想

筆者はこれまでに日本各地において地域が主導する再生可能エネルギー事業を視察したり、あるいは後述する地域において再生可能エネルギー事業の立ちあげをサポートしたりしてきた。その中で思うこととして、固定価格買取制度やそれに伴う日本各地での再生可能エネルギーに関する動きを追うと、「エネルギー」という存在が、コミュニティに「着陸」するような動きを見せていると感じることが多々ある。

元来、エネルギー（ないし燃料）は地域において活用されるものであった。例えば水の力を活用する水車や、近くの山や森で採取した薪炭（バイオマス資源）などがそれにあたるであろう。しかしそれらは、コミュニティ経済論で語られる経済の資本主義への「離陸」とあたかも平行に「離陸」するように化石燃料や原子力というある意味でグローバルなエネルギー源¹⁶の活用

¹⁵ 一般財団法人地域活性化センター（2014）

¹⁶ 経済システムがグローバル化指向の際にエネルギーもグローバル的な化石燃料や原子力になっていったと考えると、コミュニティ経済が志向する経済システムであるローカル化した経済においてはエネルギーも同様にローカル志向となると考えることもできる。

■ II-1. 【自然エネルギー】 コミュニティ経済的視座から見る自然エネルギーの可能性

による大規模集中型の電力システムが普及していった。大規模集中型とは消費場所から離れた郊外に大規模な発電所（火力発電所や原子力発電所）を設置し、需要地へと配電するものであるが、その脆弱性が表面化したのが東日本大震災である。東日本大震災の際には、3月11日の地震発生によって原子力発電所および火力発電所が運転停止したことによって東京電力管内では電力の需給バランスが崩れることが予想された。そのため、東京電力は管内の需要家を5グループに分け、グループごとに数時間ずつ電力供給を停止する計画停電を行った¹⁷。これはつまり、東北という遠隔地において大規模な発電を行っていたことによる弊害であり、大規模集中型の電力システムのデメリットが如実に現れてしまった例といえるだろう。これら一連の出来事への反動によって「大規模集中型の原子力発電」に対しての「小規模分散型のクリーンな発電」が脚光を浴びることとなった。小規模分散型は大規模集中型の正反対のシステムであり、消費場所付近に小規模な発電設備を分散的に設置するものである。そういう意味で捉えると再生可能エネルギーによる発電のほとんどが分散型電源と言えるだろう。大規模電源から分散型電源への動きは、東日本大震災や上述の固定価格買取制度などさまざまな社会情勢によるものではあるが、結果として化石燃料など海外からの資源（＝グローバル）由来の電源から自然由来でその地域に賦存する自然資源（＝ローカル）由来の電源へと変容させることになった。

この「着陸」の動きを更に加速させるためにはコミュニティと自然エネルギーをより近づけることが肝要であると考えており、そのためのプロジェクトの1つとして「鎮守の森コミュニティ研究所」（所長：広井良典）において筆者らが進めている「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」をご紹介したい。本構想については他稿でも触れられているものではあるが、改めて説明すると、地域コミュニティに分散的に自然エネルギーを導入する際に、かつて日本において地域コミュニティの中心的役割を担い、自然資源の管理のような役割も持ってきた鎮守の森（神社）と結びつけ、自然エネルギー整備から派生して健康福祉的、あるいは世代間交流促進など地域コミュニティの活性化につなげようというものである。さらに言うならば、そこに自然信仰や自然崇拜と自然エネルギーを重ねていくことも考えられるだろう。すなわち自然の恵みに感謝する自然信仰の考え方を自然エネルギーに積極的に取り入れ、自然の恵みへの感謝をベースとしたより日本人に適した自然エネルギーの考え方を創出し、未知のものへの反感を和らげ、導入に積極的になってもらおうというものである。

自然エネルギーの考え方の根幹にあるものは「自然の力を借りて生活を豊かにする」という考え方であるが、この考え方は自然エネルギーの技術革新によって新たに生まれたものでは決してない。狩猟社会から農耕社会に至るまで、人間の生活は自然によって支えられていたわけであり、その中で人間は自然への感謝とともに生活をしてきた。もちろん現代の都市部に生活する人間も自然の恵みを受けていないなどということはなく、日用品や食事など多くを自然の恵みに頼って生きている。特に日本においては、縄文時代に原始神道とも呼べる自然信仰が生まれ、形を変えながらも現代まで存続し多くの日本人の生活様式に影響を与えている。

こういった自然の恵みとそれに対する感謝の念というものは自然エネルギーとの親和性が非常に高い。例えば太陽光発電を設置した知人は、日々の天候を気にするようになったのと同時に、今まで当たり前で気にもかけていなかった太陽の存在を再認識したという。皮肉なことに最新技術である太陽光発電システムを導入したことにより、結果として日本人が古くから抱いていた自然の恵みへの感謝の念を抱くようになったわけである。

同様の話は様々なところで耳にするが、ここからいくつか考えられることがある。1つは「現

¹⁷ 国立国会図書館（2011）

4. コミュニティに「着陸」するエネルギーと鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想

代人にとって自然の恵みというものが身近な存在ではなくなっている」ということである。上述のように日本人は縄文の昔から自然の恵みを受けて生き、その恵みに対して感謝の念を持って生きてきた。それは自然信仰や神道といった形で連綿と続いてきていた。つい最近まで、我々は食べるものは自分で育て、水は川などから自分で汲んできて使うような生活をしてきた。だが、現代においてはほとんどの人は食べるものはスーパーやコンビニで調達し、水も家の蛇口を捻って得ている。これらはモノやサービスを受け取り、その対価としてお金を支払っているという経済活動の一環であり、そこに自然への感謝の念はない。むしろ食べ物や水、その他自分の周りにある様々なものについて、それを自然の恵みだと認識していないのである。もっとも、今回取り上げるような中山間地域等ではその限りではない。むしろそのような地域では自然と隣り合って生きていくような状況であり、自然にかなり近い生活を送っていると言えるだろう。

もう1つは、「自然エネルギーの導入によって自然の恵みを再認識することができる」ということである。太陽光発電や太陽熱利用は太陽、水力発電、特に川の流れをそのまま引き込んで発電をする流れ込み式の小水力発電は水や川、木質バイオマスは山林…といった具合にそれぞれ自然の恵みを利用している。自然エネルギーを利用することにより、それらの恵みを再認識することができるだろう。

自然エネルギーを導入することにより自然への感謝という自然崇拝の根幹とも言える感情が生まれる。その感情は日本人が古くから寄り添ってきた伝統とも言えるものである。自然エネルギーの利用とは決して最新技術による発電という意味合いだけではなく、むしろ日本人古来の生活様式、自然と共に生きてきた営みを取り入れると捉えられる。

さて、簡単に自然エネルギーと自然信仰の親和性について説明した。これによってさまざまな地域において自然エネルギーの理解は得られるかもしれないが、これだけで実際に自然エネルギーを導入することは難しい。人々の意識が変わり、「自然エネルギーに興味がある」や「自然エネルギーをぜひともやってみたい」という声が挙がってきたとしても、それだけでは事業は進められないのである。そこには事業を推進する核となる人や組織が必要になってくる。実際に音頭を取り、住民の意見をまとめ、資金繰りをし…となると、誰か一人に押し付けて、というわけにもなかなかいかない。この核がどうなるか、誰が先導するかが今後各地で自然エネルギーを導入する上での大きな課題となってくることは間違いない。

これについて、上述の通り各地域に存在する神社あるいは鎮守の森こそがこの核となっていくべきではないかと考えている。神社は全国に約8万社あり、多くの地域に存在している。その神職は地域でも中心的な役割を担っていることが多く、地域でも顔が利く。さらに、これが一番重要な理由であるが、自然エネルギーと自然信仰は神社と極めて密接な関係を築けると予想されるからである。上述の通り、日本における自然信仰は原始神道とも呼べるものであり、そういった意味で神社と起源を一にするものである。例えば、伊勢神宮をはじめ日本各地の神社において天照大御神は太陽神とされており、古代の太陽信仰が色濃く現れている。これはそのまま太陽光発電における自然の恵みの感謝につながるものではないだろうか。実際に天照大御神を御祭神としている東京都港区の芝大神宮では、参集殿に太陽光発電設備を導入し、神殿内では「天照大御神の御恵み」で神殿内の電気を賄っているという。また、他稿でも紹介のあった岐阜県郡上市の石徹白地区のNPO法人地域再生機構の平野彰秀氏の発言（「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」、「石徹白地区は白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には必ず神社にお参りいただいています」）のように太陽光だけではなく小水力その他のエネルギーにおいても同様に考えることができるのではないだろうか。

若干議論が飛躍気味になってしまったが、簡単にまとめると地域コミュニティに根ざした自然

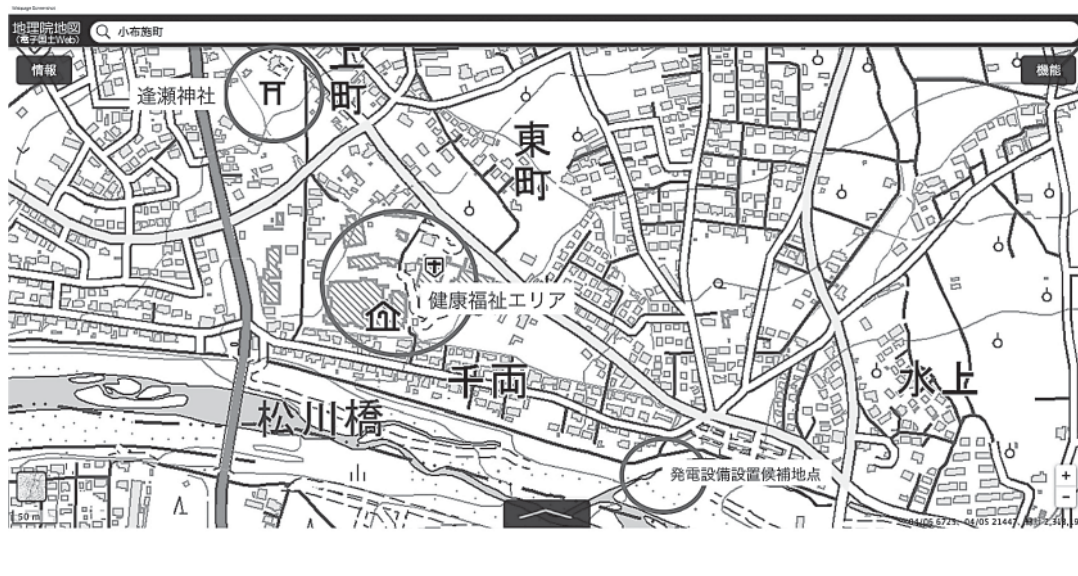
II-1. 【自然エネルギー】 コミュニティ経済的視座から見る自然エネルギーの可能性

エネルギーの実現には地域での合意形成などが不可欠であり、そこには地域コミュニティの核となる要素が求められる。その役割として鎮守の森や神社は、かつてのコミュニティの中心として、あるいは自然の恵みに感謝する自然崇拝的な考え方の拠点としてうってつけなのではないかということである。このような考え方、構想の実現に向けて現在全国各地でプロジェクトを進めているが、その1つとして長野県小布施町の事例を紹介したい。

長野県上高井郡小布施町は、長野県の北部に位置する面積19.07km²、人口1万1,000人ほどの町である。西は千曲川、東は雁田山に挟まれた地形となっており、町域の50%以上が田畑を中心とする農地や林野で占められている。小布施町は1980年代から歴史的な景観の修復を始めとする地域振興事業に取り組み、現在では年間120万人を超える観光客が訪れるほどの観光地となっている。町の主たる産業は農業であるが、特に桃・栗・ぶどうといった果樹が特産品であり、町内各地に果樹園が分布している。また、古くから北信濃の物資の集散地として商業が盛んであり、江戸時代から「六斎市」と呼ばれる市が立っていた。この六斎市とともに信仰を集めたのが町内にある皇大神社で、伊勢神宮の御師が古くから直接小布施に出張し、伊勢信仰を広めていたという¹⁸。他にも町内には地区ごとに多くの寺社が点在しており、それらがそれぞれの地域においてコミュニティの中心的役割を担ってきたことは想像に難くない。

その小布施町で現在検討を行っているのが、神社や健康福祉エリアなどの地域コミュニティ拠点と一体となった小水力発電事業である。発電に使用する水は小布施町の南側町境を流れる信濃川水系の松川であり、群馬県境の横手山に端を発する水流は年間を通じて豊富な水量を有している。町内にはこの松川から引き込んだ疏水が流れており、町内を流れる道程で里地の景観を形成している。この松川の疏水を活用し、疎水の取水口にある余水路を活用した事業用小水力発電設備と、町内を流れる疏水とその周辺環境の景観の回復とコミュニティのシンボルとしてのマイクロ水力発電の導入について検討を行った。

図3 小布施町南東部地図



出典 国土地理院地図を一部編集

¹⁸ 小布施文化観光協会ウェブサイト「小布施日和」内「平成26年「小布施の安市」由来・行事日程」
<http://obusekanko.jp/event/docs/H26%E5%B9%B4%E5%B0%8F%E5%B8%83%E6%96%BD%E5%AE%89%E5%B8%82%E3%82%B9%E3%82%B1%E3%82%B8%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%AB.pdf>(平成27年4月3日閲覧)

4. コミュニティに「着陸」するエネルギーと鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想

余水路における事業用小水力発電は、最大で200kW程度の設備規模が期待され、年間70～80万kWの発電電力量となるが、まずは実現を第一に考えて19kWの発電設備を導入し、電力会社へ売電せずに町内健康福祉エリア（社会福祉協議会、民間病院、特別養護老人ホーム等が集積している）において自家消費を行うことが望ましいとされた。これによって河川という自然資源と健康福祉施設というコミュニティの中心になりうる2つの要素をつなぐことになり、単なる二酸化炭素排出量削減にとどまらない副次的な効果が期待できる（これらの配置については図3を参照）。

また、町内疎水の1つに神社の境内を流れて、落差数メートル程度の滝を形成しているものがある。当該神社は町の中央部に位置し、かつ主要街道に面しているため、滝を活用していわゆる昔ながらの水車を設置し発電電力を街道の街灯に使うとともに、神社境内を「水車を中心としたコミュニティ空間」にデザインすることを検討している。

これら2つの事業については、今後も様々な形で支援を行い実現をめざしつつ、適宜情報発信をすることにより全国の他地域においても同様の事例を通じた地域コミュニティの活性化を目指していきたいと考えている。

5. 今後の可能性

ここまで自然エネルギーと地域コミュニティないし地域経済について論じてきたが、今後のそれらの可能性について考えてみたい。

まずコミュニティ経済的視座から固定価格買取制度をどのように捉えるかについて検討したい。固定価格買取制度は上述したとおり再生可能エネルギーで発電された電気を一定期間の間、一定の価格で買い取ることを国が電力会社（電気事業者）に対して義務づけ、買い取りの費用を一般需要家から賦課金（サーチャージ）という形で徴収し転嫁する制度である。コミュニティ経済を通して見ると他稿にもあるように、固定価格買取制度によって「都市－農村」間のエネルギーの不等価交換を解消するとともに、地方から都市への流出が多かった資本を再分配するような役割を果たしていると考えられる。これによって地方経済に都市部からのカネが流入するとともに、都市部がエネルギーという分野において地方に適度に依存することになり、現状の歪な依存（ないし搾取）関係からお互いにメリットがある関係へと発展することが可能になるだろう。

ただし、その状態の維持だけでは人口減少や人口流出といった地方が抱える根本的な問題の解決には至らないだろう。自然エネルギーはコミュニティ経済を実現する重要な要素の1つであり、都市から地方へとカネを流入させ得る貴重な資源であるが、あくまで地域コミュニティや地域経済の活性のためのツールとして捉えるべきであろう。地域コミュニティにおいて自然エネルギー導入を進めていく際にはその先にどのような地域社会を目指していくかということに留意し、「自然エネルギーを導入する」という手段が目的化する状態に陥らないように気をつけていくべきであり、またそのように地域を導いていく人材が今後求められていくだろう。

参考文献

- 飯田哲也+環境エネルギー政策研究所（2014）「コミュニティパワー エネルギーで地域を豊かにする」, 学芸出版社
- 一般財団法人地域活性化センター（2014）「平成25年度地域活性化事例集 ～再生可能エネルギーの導入と利活用～」
- 九州電力(株)（2014）「九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留について」
<http://www.kyuden.co.jp/var/rev0/0043/8137/ai4p5cx3.pdf>（2015年1月14日閲覧）
- 国立国会図書館（2011）「福島第一原発事故とその影響」,『調査と情報-Issue Brief-』, NUMBER718
- コスト等検証委員会（2011）「コスト等検証委員会報告書（平成23年12月19日）」
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/pdf/20111221/hokoku.pdf>（2015年1月14日閲覧）
- 資源エネルギー庁（2014）「A表 都道府県別認定・導入量（平成26年8月末時点）」
http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html（2015年1月14日閲覧）
- 道満治彦（2013）「エネルギー政策再策定下における再生可能エネルギー促進政策の現状：再生可能エネルギー特措法の政策決定過程から」,『立教経済学研究』67（1）, pp.77-106, 立教大学経済学研究会
- 農林水産省（2013）「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律の概要」
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/pdf/re_ene4.pdf(2014年12月20日閲覧)
- 馬上文司（2014）「農山漁村再生可能エネルギー法とソーラーシェアリング型太陽光発電事業による国内農業活性化への展望」,『千葉大学人文社会科学研究所』29, pp.41-56, 千葉大学大学院人文社会科学研究所
- 安田陽（2014）「「補助金ビジネス」を撲滅せよ!」,『環境ビジネスオンライン』, 2014年11月17日号
<http://www.kankyo-business.jp/column/009140.php>（2015年4月7日閲覧）
- 山根小雪（2014）「静かに終わる太陽電池バブル 幕を降ろしたメガソーラー投資」,『日経ビジネスオンライン』, 2014年6月13日
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20140612/266764/>（2014年12月20日閲覧）

Ⅱ－2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済

宮下 佳廣

はじめに

童謡に、「村の鎮守の神様の 今日のはめでたい御祭日 ドンドンヒャララ ドンヒャララ ドンドンヒャララ ドンヒャララ 朝から聞こえる笛太鼓」「年も豊年満作で 村は総出の大祭 ドンドンヒャララ ドンヒャララドンドンヒャララ ドンヒャララ 夜までにぎわう宮の森」という豊作を神様に感謝する「村祭（むらまつり）」という歌がある。

鎮守の神様とは、その村（地域）を守ってくれる神様のことで、神様が祭られている神社の周りを囲むように森があり、その森を「鎮守の森」と呼んでいた。

この童謡は、文化庁が選定した「日本の歌百選」に選ばれている曲の一つで、1912年（明治45年）刊行の小学校向け音楽教科書「尋常小学唱歌」に掲載されている。

明治45年頃の日本は、産業が栄え鉄道は農村まで延び、生活水準の向上でお米が全国に普及した時代だった。当時の農村において五穀豊穡を祝い神に収穫を感謝する村祭は、年中行事の中でも、子供から大人まで一緒に楽しめる大イベントで、村人達は喜びの表現として舞や芸能を奉納し、村の繁栄を祈願していた。この曲には、そんな楽しい村祭りの様子が表現されている。

その後、日本の近代化とともに市町村合併が進み、村が少なくなっていったという背景から1980年（昭和55年）頃の教科書には掲載されなくなり、この歌を歌う機会が少なくなっていた。しかし近年、日本の風土と日本人の心から生まれた唱歌や童謡を家族で一緒に歌い、仲間が声を揃えることで心が通いあうという機会がふえてきた。そんな中、世代を越えて楽しめる名歌を次世代に歌い継ぐべきだという動きが出始め、2005年（平成17年）に、「月の沙漠」「夏は来ぬ」などの13曲が小学校の教科書に復活して、その中の一つにこの「村祭り」も選ばれた。

この童謡に歌われているように鎮守の森は、村人のコミュニティの中心として祭りや地域の年中行事の場であり、まさに日本人の心のふるさとともいえる大切な場所だった。現在、全国に存在する神社やお寺の数はそれぞれ約8万1千、約8万6千にのぼる。中学校の数は全国で約1万、多いと思われるコンビニの数も5万弱であり、これだけの神社があることは大変な遺産と考えられる。

1. 鎮守の森コミュニティ活動の趣旨

日本古来の神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心（ないし拠点）」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。近年地域コミュニティへの関心が高まる中で、神社という高度成長期に人々の関心の中心からはずれていった場所を地域の貴重な“社会資源”として再評価し、子育てや高齢者ケアなどの福祉活動や、環境学習等の場として活用するという例が現れてきている。

以上のような動きを踏まえ、自然やスピリチュアリティ（物質的なものを超えた精神的価値）と一体になったローカル・コミュニティの拠点としての「鎮守の森」を軸として、自然エネルギーやケア、地域再生との関わりなどを通し、新たな意義と可能性を探求していくことを目的

II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済

に、2013年秋、鎮守の森コミュニティ研究所が発足した。さらに2014年春、研究所の活動を事業化すべく鎮守の森コミュニティ推進協議会を設立した。地域住民と協力しながら、かつては精神的なつながりの中核であった鎮守の森を再評価することで地域コミュニティを再生し、経済的、文化的な生活の質の向上を図り、地域の発展に貢献することを目的としている。その目的に資するための具体的な活動として、地域の生態系、生物多様性の維持、地域の自然エネルギー供給の安定化と緊急時のエネルギーの利用推進、事業を推進する専門スタッフの育成などを始動している。

2. 鎮守の森コミュニティ活動の現状

現状を把握するためにまず、神社が抱えている「これからの時代の地域コミュニティにおける神社の役割」を調査した。具体的な方法として、2013年3月に行われた神社本庁主催の「神社振興対策教化研修会」において、アンケートを配布、回収した（アンケート対象は、第十三期神社振興対策教化モデル神社。回答神社数35社、回収率100%）。

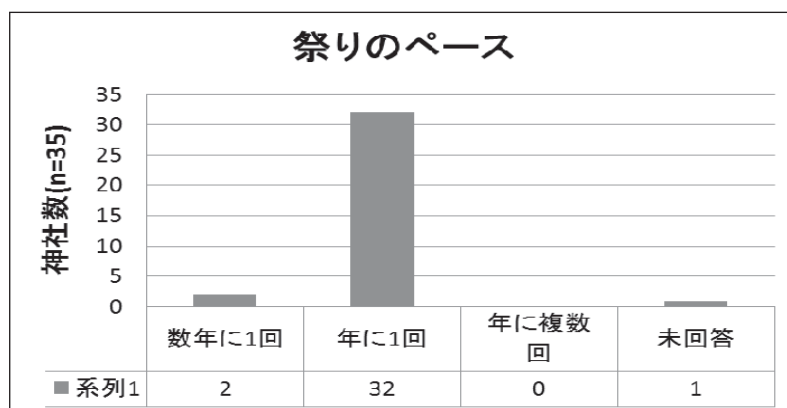
アンケート項目は、地域コミュニティの観点から「祭り」、経済活動に関連して「自然エネルギー」、又、スピリチュアリティやケアの観点から「森林療法（鎮守の森セラピー）」の三点について質問した。

(1) アンケート調査結果

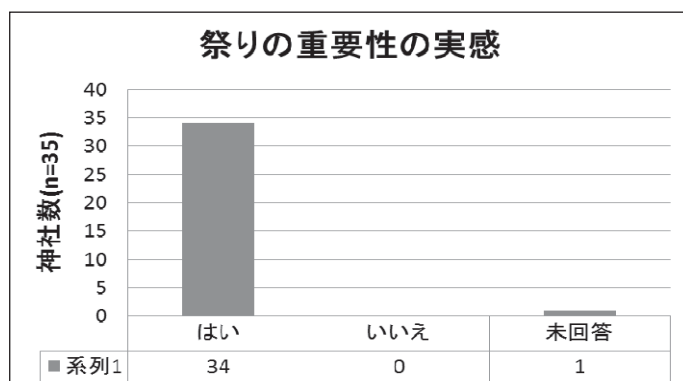
1) 「祭り」

◎集計結果（③、④は複数回答）

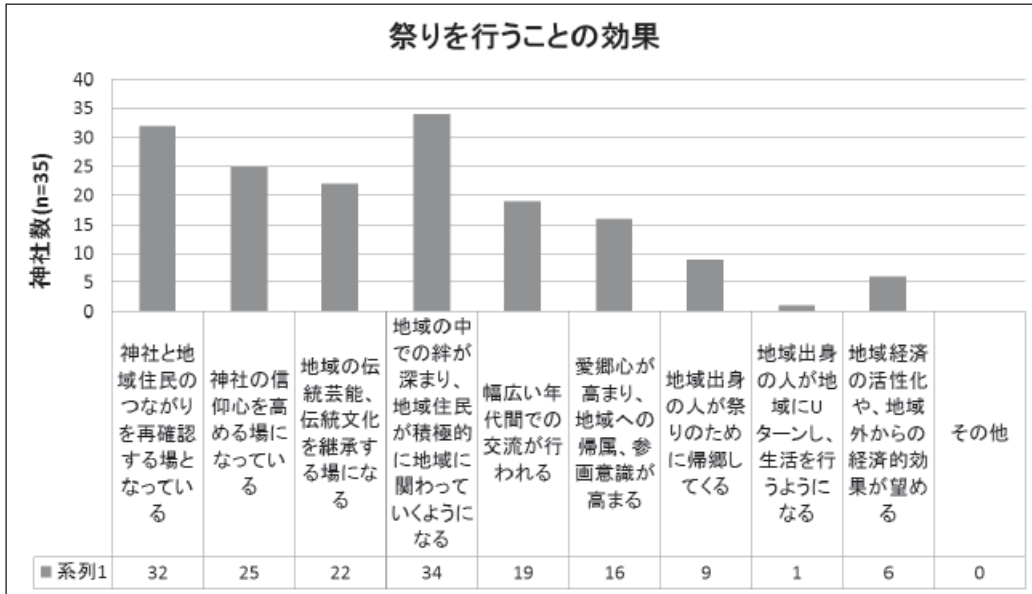
①



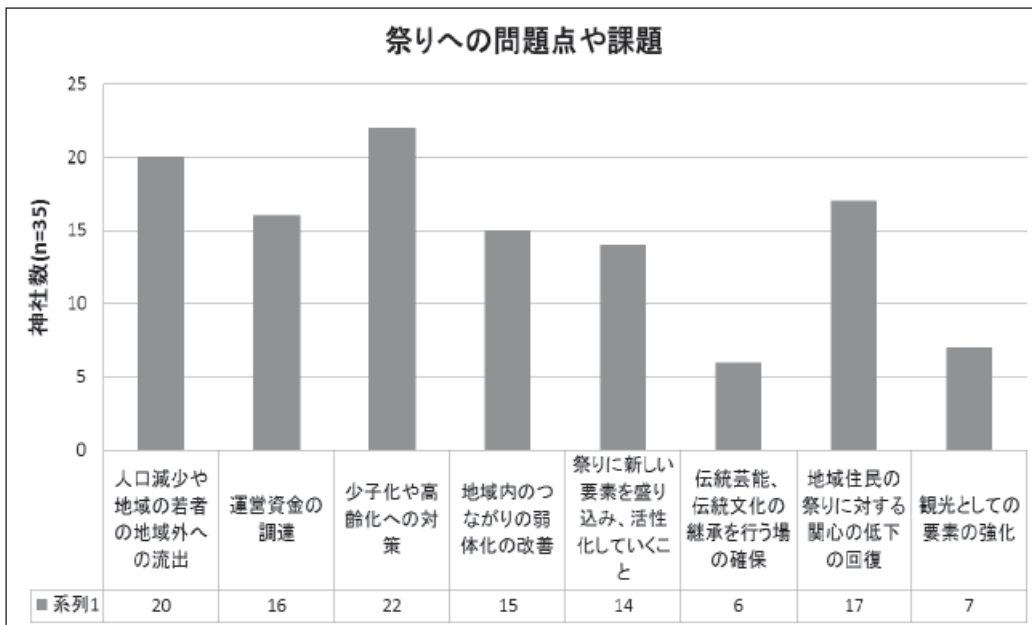
②



③



④



◎考察

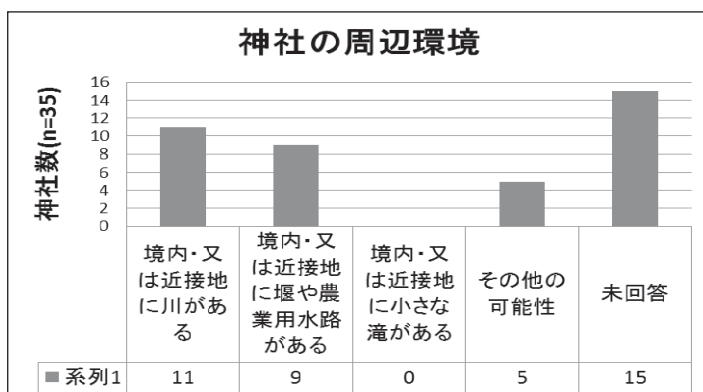
これらの結果から、大多数の神社では年一回「祭り」が開催されており、その重要性は認識されていることがわかった（①、②のグラフ）。「祭り」の効果としては、地域の中での絆の深まり、つながりの再確認、信仰心の高まり、世代間交流、愛郷心の点が挙げられている（③のグラフ）。一方で、少子化・高齢化、若者の地域外への流出、地域住民の祭りに対する関心の低下という問題点が今後の課題として挙げられている（④のグラフ）。

■ II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済

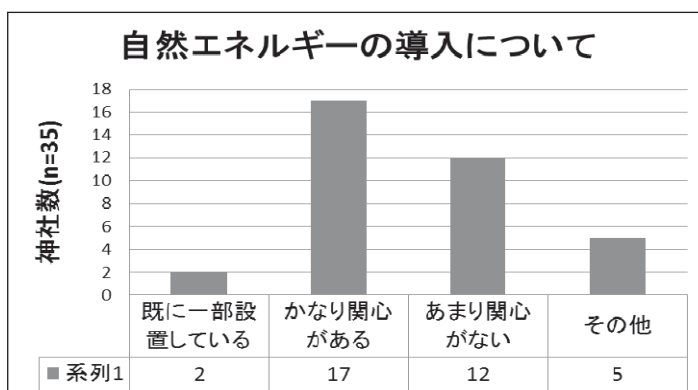
2) 「自然エネルギー」

◎集計結果 (①、②、⑤は複数回答)

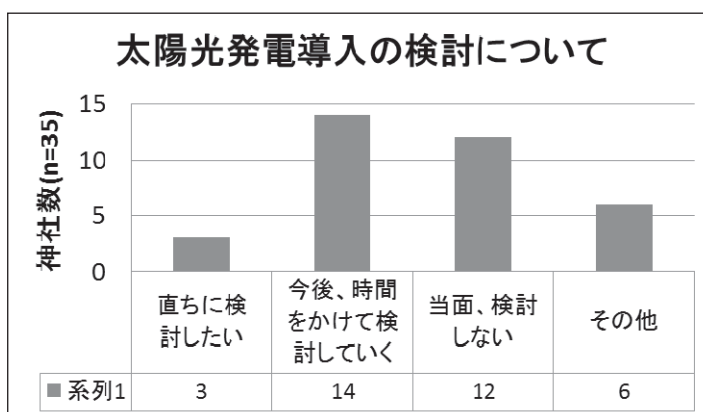
①

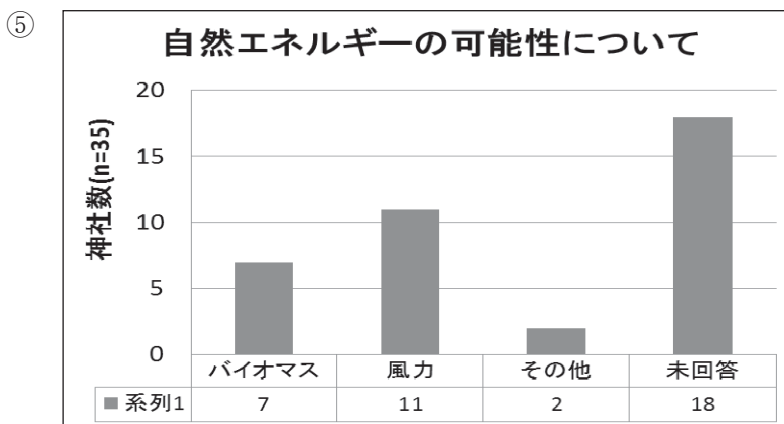
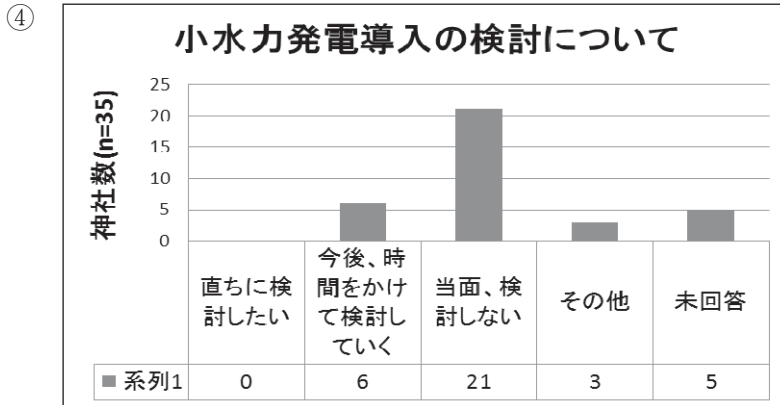


②



③





◎考察

これらの結果から、自然エネルギーへの関心は高く（②のグラフ）、特に太陽光発電については、関心を持つすべての神社で、今後への期待と早期の検討をしたい旨が示されている（③のグラフ）。小水力発電については認知度が太陽光発電に比べて低いことが、関心の低さにつながっているものと考えられる（④のグラフ）。その他の自然エネルギーの可能性については、風力、次にバイオマスに関心がみられた（⑤のグラフ）。

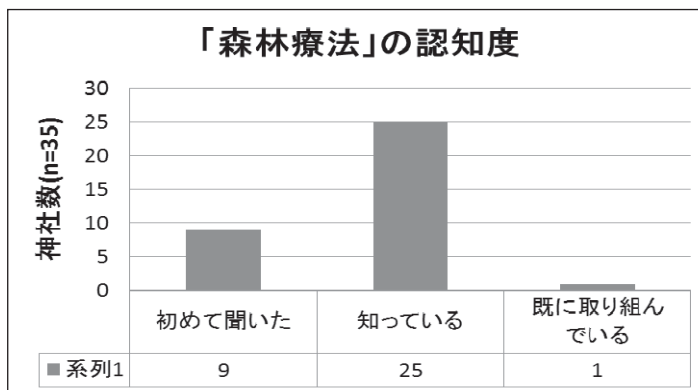
3) 「森林療法（鎮守の森セラピー）」

森林療法（鎮守の森セラピー）については、既に自然や森に接することが人間の心身に様々なプラスの効果があることが証明されている。しかし全国各地にある57ヶ所森林セラピー基地（2014年3月現在）は、山間部の森林でありいずれも遠隔地にあることから、身近にある鎮守の森で、高齢者や子育て世代の主婦、ストレスが高いといわれる現役企業人等を対象に行う鎮守の森セラピーは、心身の癒し、安らぎ、スピリチュアルを感じられることから、その意義は大きいと考えられる。地域で行われることで、様々な出会いや交流が生まれ、引きこもりや孤独死などの防止につながる効果も期待でき、さらにホスピス等の医療・福祉施設との連携も今後行われてくるものと思われる。

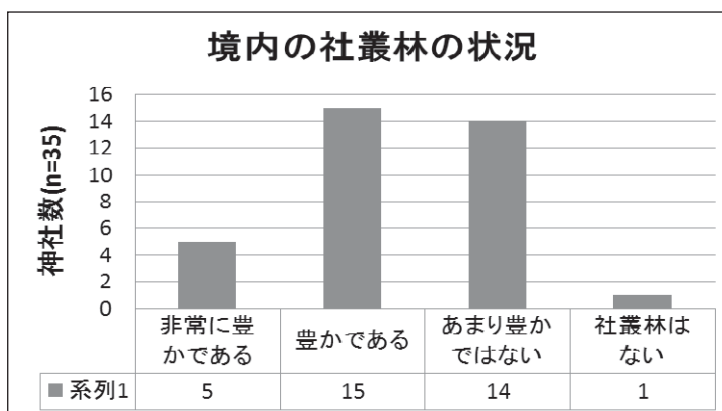
II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済

◎集計結果

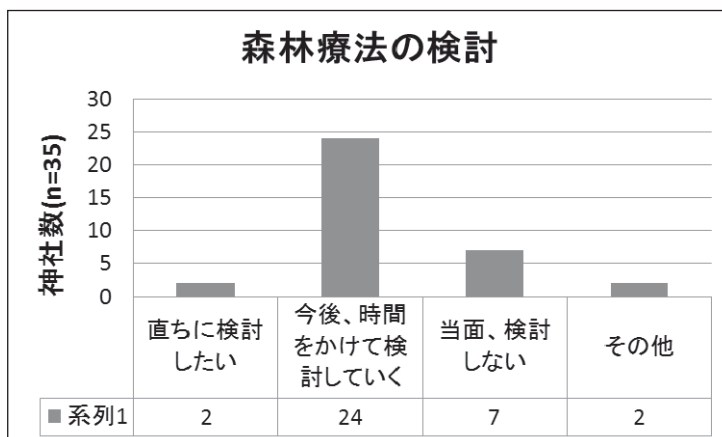
①



②



③



◎考察

社叢林のない神社は1社のみで、森林療法の実施できる環境が豊かであることがわかる（②のグラフ）。又、森林療法（鎮守の森セラピー）に対する認知度及び取り組みに前向きな意見が7割以上という結果が出ている（①と③のグラフ）。今後は森林療法（鎮守の森セラピー）の指導者育成が肝要となってくる。

(2) 鎮守の森コミュニティ推進協議会の活動現況

1) 「祭り」関係

① 秩父神社（埼玉県秩父市）

秩父市（ちちぶし）は、埼玉県北西部、秩父地方にある人口約6万人の都市であり、秩父山地に囲まれた秩父盆地の中央部に、中心市街地が位置している。下流部が東京都心を通る荒川の源流であり、市の南東にそびえる武甲山では石灰石を産出し、露天掘りが行われている。秩父神社で毎年12月に行われる例祭「秩父夜祭」は、京都の祇園祭、飛騨の高山祭とともに日本三大曳山祭及び日本三大美祭に数えられ、多くの観光客が訪れている。

◎活動経過

－秩父の自然信仰がつなぐ「山の再生－まちのにぎわい」－

秩父のまちは、2014年に創建2100年を迎えた秩父神社とともに歴史を歩んできた。秩父神社のご神体である武甲山は信仰を集め、神社は市外街を発展させながら、多様なコミュニティを育んできた。しかし、残念ながら武甲山は、首都圏と秩父の発展のため、セメントの原料となる石灰岩が採掘され禿山となっており、秩父神社の門前町もかつての賑わいを失っている。

そこで古より受け継がれる自然信仰を見直すことで、切り離された自然の営みと人の暮らしとを一つにし、秩父神社とともにコミュニティの再生を図ることを考えた。幸い秩父は今なお信仰が息づく街であり、祭りの中心となる600人の「秩父神社氏子青年会」（神社本庁によれば全国でも最も多い）のエネルギーが、秩父神社の秩父夜祭では爆発している。一方、地域全体を博物館に見立てたエコミュージアム「秩父まるごと博物館」ではシニア世代が活発な活動を展開している。これらの二つのエネルギーを「鎮守の森コミュニティ推進協議会」が結び付けることにより、20～80代までの多世代の秩父人たちが一つになって、新たな山の再生、まちのにぎわいを取り戻すプロジェクトを始めようとしている。



秩父神社の例祭「秩父夜祭」



石灰石採掘で山肌がむき出しの武甲山

■ II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済

2) 「自然エネルギー」関係

神社関係の広報誌『若木』（2012年3月）に掲載された広井良典千葉大学法政経学部教授（鎮守の森コミュニティ研究所所長）の「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」に対して、神社数件から問い合わせがあった。そのため、現地を訪問し状況を把握したうえで、課題解決に向けて取り組んできた。その中から具体的な進展がみられた事例を紹介したい。

①久伊豆神社（埼玉県越谷市）

越谷市は埼玉県の東南部に位置し、東京都心から北へ25キロメートルという地理的環境にあり、人口33万人の埼玉県の中核都市として発展を続けている町である。久伊豆神社は越谷市の総鎮守として氏子も多くおり、名前も「くいず」とも読めることから「クイズ神社」とも呼ばれている。



平常時の久伊豆神社



お祭りの賑わい時の久伊豆神社

◎活動経過（2012.4.～2013.7.）

- ・2012.4. 宮司小林一朗氏、権禰宜小林威朗氏と面談した。今回の問い合わせの背景は、東日本大震災時に停電となり、神社の御霊水となっている井戸水をくみ上げるポンプの電源が止まり、地域住民や氏子の方々に不便をかけたことから、災害等の非常時のバックアップ電源を確保するため、自然エネルギーの導入を考えたいというものだった。
当初は境内には池があり小水力発電の可能性を考えたが、水量や落差が小さいことから、小水力発電よりも太陽光発電が有望ではと考えた。そこで、自然エネルギーの専門家として平野彰秀氏（岐阜県・NPO法人地域再生機構）を紹介した。
- ・2012.6. 平野氏により境内を調査した結果、小水力発電の可能性はなく、太陽光発電の専門業者を紹介していただくことになった。再度、平野氏に上京していただき、全国小水力発電推進協議会オフィス（巣鴨）で太陽光発電の専門業者ヴァライアブルの越川氏を紹介された。その後、越川氏からの依頼で久伊豆神社へ社務所屋根の図面と東京電力との契約書・毎月の請求書のコピーを送付してもらい、それを越川氏に送り詳細設計と見積書をお願いした。
- ・2012.9. 久伊豆神社へ関係書類を送付し、その説明に伺うべく越川氏へ久伊豆神社訪問の日程調整を行ったが、他の案件が重なり業務多忙につき、本件はお断りしたいと申し出があり、久伊豆神社小林権禰宜にお詫びの連絡をし、ここで久伊豆神社への太陽光発電導入の件は一度途切れた状態になった。
- ・2012.11. 久伊豆神社小林権禰宜へ、その後の経過を問い合わせたところ、他の業者に当たって見たが話がかみ合わず進展していないとの話があった。そこで、全国小水力発電推進協議会理事の松尾氏に経緯を説明し、太陽光発電の別な専門業者を紹介してもらうことになった。新たに「光と風の研究所」を紹介してもらい、再度、久伊豆神社小林権禰宜と日程調整を行った。その結果、年末・年始の神社側の繁忙期を外し、諸行事が終わる2月に面談することで合意ができた。
- ・2013.2. 久伊豆神社小林権禰宜と「光と風の研究所」狩野氏との打ち合わせで、神社側の意向を聞いたところ、もともと神社は営利団体として認められていないこともあり、太陽光発電導入の目的は、再生可能エネルギーの買い取り価格制度を利用した収益ではなく、あくまでも災害等の非常時に、氏子をはじめ地域の人達が避難できるよう集会室の電力やポンプでくみ上げている井戸水の電源確保にあることが再確認できた。この後、「光と風の研究所」の提案が具体的であったことも幸いし、太陽光発電導入の話が順調に進み始めた。
- ・2013.4. 太陽光パネル、蓄電池メーカーも参加しさらに詳細な検討に入った。その後、「光と風の研究所」狩野氏と見積金額に関連した相談を受け、初めは小規模な案を示し、後に拡張の余地を残した提案ですすめることを助言した。
- ・2013.7. すべての条件が整い、社務所屋根に着工し、ほぼ1週間で工事は終了し、太陽光発電能力6kW、蓄電池2.7kW、総工費7,000千円（自己資金）で完成した。

■ II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済



久伊豆神社鳥居と社務所



社務所屋根の太陽光パネル



社務所内の蓄電池システム

②護山神社（岐阜県中津川市）

中津川市は岐阜県の南東部に位置し、長野県に隣接しているため古くより木曾谷や伊那谷との関係が深い地方都市である。市の人口は8万弱であり、近年、リニア中央新幹線の岐阜県駅が中津川市内にできる予定で、地方都市としては活気のある地域である。護山神社は、中津川市内の付知町に本社があり、付知町・加子母の総産土神として、木曾山（美濃山）鎮護の守護神であり、木曾山林全体の総鎮守でもある。伊勢神宮の式年遷宮の際には、裏木曾御用材伐採式の後、岐阜県を経由する御樋代木奉曳式の出発地として有名であり、護山神社では御神木祭も執り行われている。



護山神社参道入り口



手前拝殿、拝殿奥の山側に江戸時代にあった水車の遺溝がある

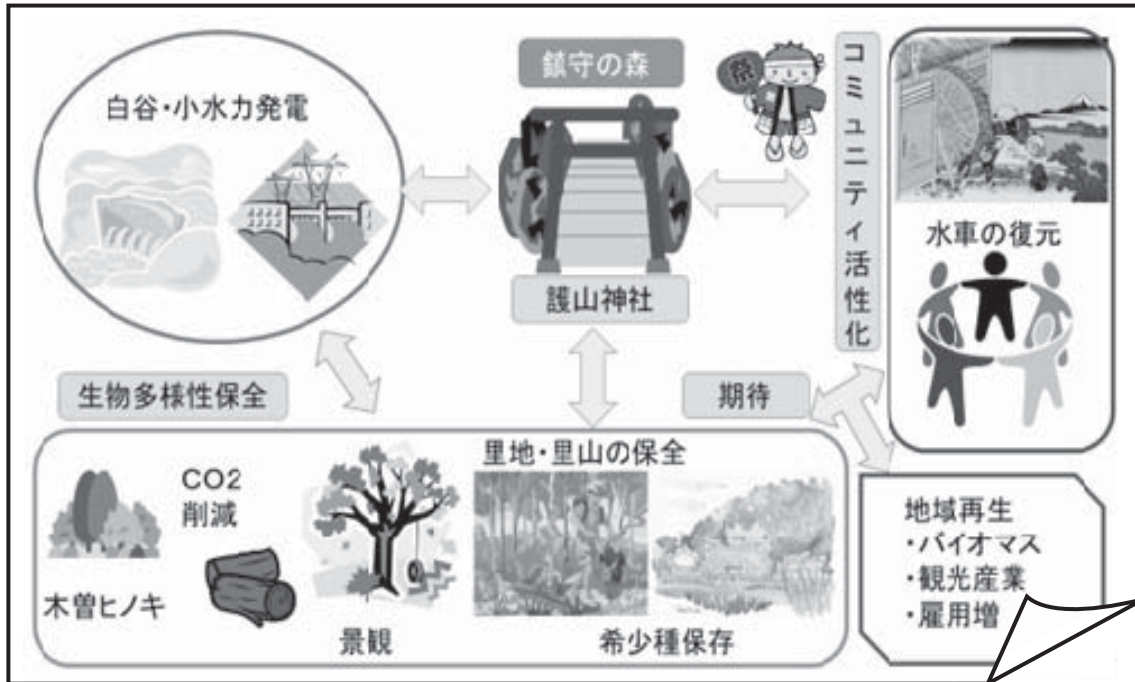
◎活動経過（2012.11.～2015.2.）

- ・2012.11. 宮司田口豊年氏と面談し、今回の護山神社の自然エネルギー導入の目的を確認した。宮司の考えは、まず小水力発電を導入し、再生可能エネルギー買い取り価格制度を活用した収益で、江戸時代に境内にあった水路と水車を復元し、地域のコミュニティの中心となる神社の役割を果たしたいとのことであった。同行した全国小水力発電推進協議会の松尾氏と共に周辺の適地を調査した。事前にGISで調査済みの白谷地区の現地確認を行い、小水力発電の適地として考えられる場所を特定することができた。今後は、同席した奉賛会代表早川氏を中心に進めていくことも確認した。
- ・2013.2. 第3回全国小水力発電サミットin岐阜が当地中津川市で開催されることから、田口宮司にも参加いただき小水力発電の理解を深めていただいた。同時に、小水力発電サミット主催者の平野氏（先述：NPO法人地域再生機構）、中津川市役所環境政策課長の吉村氏と係長の草野氏を松尾氏から紹介いただいた。その後、全国小水力発電サミット in 岐阜で紹介された各地の取り組み状況から、護山神社での小水力発電推進の事業モデルを作成し、田口宮司に送付した。
- ・2013.3. 開催の神社振興対策教化研修会（神社本庁）で皇学館大学の櫻井教授にお会いし、同

■ II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済

窓である田口宮司に護山神社での小水力発電の実現を期待している旨の伝言があり、田口宮司にお伝えした。

- ・2013.7. 今回は、広井教授も同行され、中津川市役所環境政策課の吉村課長・草野係長、責任役員顧問総代伊藤氏が参加された会合をもった。広井教授から、社叢学会で講演された「鎮守の森と地域再生・活性化」の中から抜粋した資料により趣旨を説明した。中津川市役所環境政策課の吉村課長からは、全面的に協力していきたいので、まずは目的を明確にすること、それはデモレベルか収益を目指す規模にするのかを決めてほしいとのことであった。又、責任役員総代の伊藤氏からは、どういうメリットがあるか、氏子に分かりやすく説明する必要があるので、資料の準備をお願いしたいとのことだった。当面、やるべきこととして、上記平野氏と連絡をとり、石徹白地区の小水力発電のモデルを有志で見学することをアドバイスした。
- ・2013.7. 田口宮司から先般のお礼と共に、「地元の人々の気持ちの前向きになるにはまだまだ時間とステップが必要ですが、私としてはこの機会を生かせたらと思っています。気長にお付き合いの程お願い致します」との手紙があった。
- ・2013.9. 田口宮司とその後の進捗状況を電話で確認したところ、岐阜の平野さんと会い、10月には4～5人の氏子と石徹白の見学に行く予定ですとの返事があった。
- ・2013.11. 田口宮司と電話での連絡を行い、その後の進捗状況を確認した。現地では思うように話が進んでいない状況で、来年、国の予算が取れ次第本格的に取り組みますとの返事があった。
- ・2014.1. 田口宮司からの年賀状で、今年こそ是非実現に向けて前進できる年にしたいとのメッセージがあった。
- ・2014.2. 平成26年度環境省原案に「鎮守の森で育む文明社会・生命・エネルギー事業」が検討され、護山神社案件の応募準備を進めていった。
- ・2014.6. その後、環境省内の予算が変更になったため、護山神社田口宮司と責任役員顧問総代伊藤氏と相談のうえ、「里地里山等地域の自然シンボルと共生した先導的な低炭素地域作りのための事業化の策定」に応募することとした。
- ・2014.7. 申請主体は一般社団法人鎮守の森コミュニティ推進協議会とし、現地中津川ではNPOつけちが受け皿団体とすることで合意ができた。又調査の外注先としては、当初から関わりのあった、平野氏（地域再生機構）が管轄する「NPO地球の未来」とし、生物多様性の調査は地元の森林インストラクターである清藤さんをお願いすることとした。
- ・2014.8. 平成26年度環境省案件「里地里山等地域の自然シンボルと共生した先導的な低炭素地域作りのための事業化の策定」に、岐阜県中津川案件として採択された。採択された企画書の概要図は以下のとおりである。



- ・2014.9. 中津川市役所で、市役所（草野課長補佐）、神社関係者（田口宮司・伊藤・早川）、鎮守の森コミュニティ推進協議会（宮下・諸徳寺・鳥海・市川・古田）、地球の未来（駒宮・平野）でキックオフミーティングを開催し、本件の目的とスケジュールを確認した。
- ・2014.11. 「地球の未来」の調査の結果、江戸時代の水車の遺溝の用水路は、途中土砂崩れにより陥没しており、復旧には多額の費用が見込まれることから、断念することとした。又神社境内下の白谷での小水力発電の規模については、13kWの出力が見込まれ、今後の利活用について、継続検討を行うことで合意した。
- ・2014.11. 生物多様性の調査は、地元の森林インストラクターの清藤さんをお願いした結果、護山神社周辺の社叢林は外来種が少なく、日本古来の植生が残されていることが確認された。今後の維持管理についても的確な助言がなされた。
- ・2015.1. 小水力発電の規模についての中間報告を中津川市役所草野課長補佐に行い、今後の展開について相談した。
- ・2015.2. これらの結果を環境省へ報告書として提出し、今回の調査結果を踏まえた対応策の検討を継続して進めているところである。

③榛名神社（群馬県高崎市）

高崎市は、関東地方の北西部、群馬県中部よりやや南西に位置し、人口37万人の地方中核都市である。<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%AD%E6%A0%B8%E5%B8%82> 榛名神社は赤城山・妙義山と共に上毛三山のひとつとされる榛名山の神を祀る神社で、強力な願望実現パワーを持つ関東屈指のパワースポットとして人気が高く、神仏習合の神社としても有名である。

■ II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済



榛名神社拝殿



榛名神社参道 右横を榛名川が流れている

◎活動経過（2014.10.～2014.12.）

- ・2014.10. 以前に訪問した高崎市・於菊稻荷神社の高橋宮司から、榛名神社を紹介され、佐藤宮司を訪ねた。榛名神社周辺には60戸の集落があるが、山間部であり災害時には孤立する可能性のある地区と考えられた。神社周辺には榛名川の本流、支流があり、豊富な水資源に恵まれている。この水域を利用した小水力発電により、非常時のバックアップ電源を確保する意義は大きいと考えられた。
- ・2014.11. 同行した全国小水力発電推進協議会の松尾氏によれば、榛名川支流での小水力発電適地は数多くあり、50kW規模の発電可能な場所は数か所あると考えられるとの意見があった。
- ・2014.12. 榛名神社佐藤宮司からは、氏子総代を含め、地域の方々と相談をしてみるとのお話があった。

3) 「森林療法（鎮守の森セラピー）」関係

①白幡天神社（千葉県市川市）

市川市は千葉県北西部にあり、東京都への通勤率は46.5%の人口約47万人の都市である。白幡天神社は市川菅野の郷の最も地形の高いところに、都会のオアシスとして、木々の霊気と鳥の声の中に深閑としたたたずまいを呈している神社である。

◎活動経過（2012.7.～2013.6）

・2012.7. 千葉大学広井ゼミ学生12名参加、2013.6千葉大学広井ゼミ学生15名参加の、計2回実施した。

白幡天神社鈴木宮司から神社参拝の作法の指導と、地域コミュニティにおける神社の役割をお聞きした後、神社境内の一角で、気功を行い、各人にそれぞれ木を選んでいただき、寄り掛かる、抱える等により瞑想を5分ほど行った。学生からは、木のぬくもりや、木々にそよぐ風の音を感じ、非常に新鮮であった等の感想があった。

②稲毛浅間神社（千葉県千葉市稲毛区）

稲毛区は千葉市の北西部にあり、区域の大半は住宅が密集地で、人口密度は千葉市全体の二倍以上もある。この稲毛区にある浅間神社は、幕張メッセを望む小高い丘に建ち、6400坪の広大な御神域に黒松を中心にした緑が多くある社歴1200年の古社である。

◎活動経過（2012.10.～2014.7.）

・2012.10. 千葉市花園婦人会20名参加、2014.7. 千葉大学広井ゼミ学生15名参加の、計2回実施した。

広井ゼミ参加の社会人学生（主婦）から、地域の婦人会の活動の一環として鎮守の森セラピー実施の依頼があり、近郊にある稲毛浅間神社境内の松林内で20名対象に鎮守の森セラピーを実施した。プログラムは、境内の散策、気功、瞑想、紙芝居を行った。木にこのような形で触れたのは初めて、木が暖かい、普段聞こえない音が聞こえた等の感想があった。



稲毛浅間神社境内の松林で、瞑想する花園婦人会の皆さん

◎稲毛浅間神社での鎮守の森セラピーの案内書

鎮守の森セラピー

2012年11月8日（木）14時～16時ごろまで

開催予定 雨天延期 参加者20名募集（先着順）

場所：千葉市 稲毛浅間神社（京成稲毛駅から徒歩5分）

集合場所：稲毛公民館 14時

参加費：500円（お茶・資料）小学生以下無料

講師：千葉大学 大学院園芸学研究所博士(農学) 研究員 宮下佳廣

主催：さろん花園・ほっと花園共催

協力：千葉大・園芸学研究所の岩崎研究室・広井コミュニティ経済研究室

森林は、さまざまな機能を有しています。その代表的なものとしては、「木材の生産」、「国土の保全」や「水源のかん養」などが挙げられます。これらの機能のほかに、昔から、森林は私たちに安らぎを与え、健康を回復・維持するなどの機能、いわゆる「保健休養機能」があるといわれています。この分野で先進的な取り組みを行っているヨーロッパでは、森林と温泉地を活用した森林療法の実践例があり、中でも、ドイツには「クナイプ療法」という120年の歴史を持つ自然療法もあります。近年、我が国でも次のような活動が進められております。

- ◇ 森林浴・森林療法（森林セラピー）を代表とした森林レクリエーション
- ◇ 樹木や林産物を活用した作業療法（園芸療法も含む）
- ◇ 森林内を歩きながらのカウンセリングやグループワーク
- ◇ 森林の地形や自然を利用した医療リハビリテーション
- ◇ 森林における幼児保育

林野庁では、森林の保健休養機能の効果について科学的実証を試みてきており、森林浴時には、唾液中のストレスホルモン（コルチゾール）の濃度が低下するとともに前頭前野の活動が鎮静化し、生理的にリラックスしていることがわかってきています。

このように、森林には、人々の緊張、不安、気分の落ち込み、怒りや疲労などを軽減させ、気分をリラックスさせる効果があることが明らかにされ、森林セラピーの効果は徐々に科学的に解明されつつあります。そのため最近では、医療、リハビリテーション、カウンセリングなど、森林環境を総合的に使いながら健康を増進していく森林セラピーが全国57の基地で行われております。

鎮守の森セラピーとは、一般的な森林セラピーが遠隔地にあるセラピー基地で行われるのに対し、身近な鎮守の森で、心身に加えスピリチャルな面を含めた健康増進が図られることに特徴があります。この結果、地域の人たちの出会いや交流が広がり、ひきこもりや孤独死の防止といった効果が期待されます。

②常陸国総社宮（茨城県石岡市）

石岡市は関東地方北東部、茨城県南部にある人口7万人の地方中小都市である。石岡市は1300年前に常陸国の国府が置かれた町で、地域を挙げて祝う「石岡のおまつり」は常陸国総社宮の最も重要な祭りで、毎年9月に行われている。この例大祭は関東三大祭の1つと呼ばれ、全国から多くの観光客が訪れる。最近では漫画家手塚治虫の祖先・手塚良庵が府中藩（現石岡市）の藩医だったことが縁で、名作『火の鳥』から絵柄を借りた手塚プロダクションと常陸国総社宮とのコラボレーションの絵馬が評判となっている。

◎活動経過（2014. 11.）

・2014.11. 茨城県在住の杉山理事の働きかけで、常陸国総社宮の園遊会の行事の一つとして鎮守の森セラピーが採用された。今回の参加者は7名だった。

◎常陸国総社宮での鎮守の森セラピーの案内書

鎮守の森セラピー

2014年11月2日（日）15時～16時30分ごろまで
 開催予定 雨天延期 参加者20名募集（先着順）
 場所：石岡市 常陸国総社宮
 集合場所：常陸国総社宮社務所前14時50分
 参加費：500円（お茶・資料）小学生以下無料
 講師：千葉大学大学院園芸学研究所 博士(農学) 研究員 宮下佳廣
 主催：(一社)鎮守の森コミュニティ推進協議会 森林インストラクター茨城

◎常陸国総社宮での鎮守の森セラピープログラム（所要時間約1時間半）

- | | |
|--|-------|
| (1) 参加前の血圧測定（記録用紙に各自記入） | (10分) |
| (2) 神社参拝の作法の説明
神社本庁「参拝の方法」より抜粋し説明 手水、拝礼 | (20分) |
| (3) 神社の由緒・歴史を説明（神社・宮司に依頼） | (5分) |
| (4) 境内を散策（コースは下見） | (10分) |
| (5) 紙芝居 | (15分) |
| (6) 樹林内気功 | (5分) |
| (7) 瞑想の時間
参加者の気に入った大樹に寄り添う、抱きつく、寄りかかかる等の
自由なスタイルで目を閉じて、風の音を聞きながら瞑想 | (10分) |
| (8) 神話、民話の朗読 地元ボランティア・森林インストラクター | (5分) |
| (9) 参加後の血圧測定（開始時との比較） | (10分) |
| (10) 感想（アンケート） | (10分) |

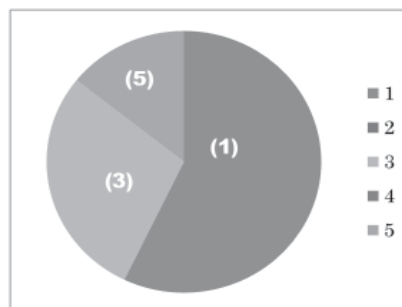
II-2. 【鎮守の森／伝統文化】 鎮守の森とコミュニティ循環経済

◎セラピー実施後のアンケート調査結果（回答者7名、回収率100%）

アンケート結果 ①

鎮守の森セラピーに参加されたきっかけは何でしょうか？

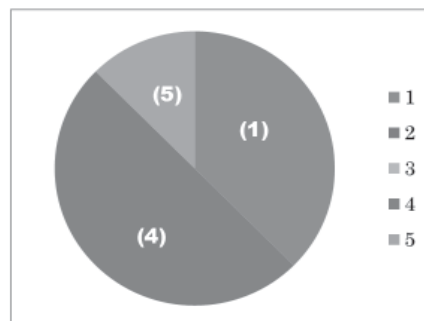
(1)園遊会の案内を見て	4人
(2)神社のホームページのチラシを見て	0
(3)友人に誘われて	2人
(4)境内で勧誘されたから	0
(5)その他	1人



アンケート結果 ②

鎮守の森セラピーに参加された理由は何でしょうか？

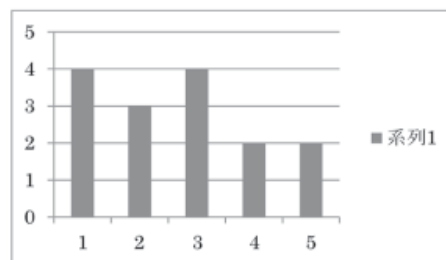
(1)面白そうだから	3人
(2)日頃からストレスを感じていたから	0
(3)神社に来てみたかったから	0
(4)セラピーに関心があるから	4人
(5)その他	1人



アンケート結果 ③

印象に残ったプログラムは何でしょうか？（複数回答可）

(1)血圧測定	4人
(2)神社の由来	3人
(3)気功	4人
(4)瞑想	2人
(5)紙芝居	2人



◎アンケート結果の考察

参加のきっかけは「園遊会の案内を見て」が多く、広報の時期が重要となる（①のグラフ）。参加理由の「面白そう」、「セラピーに関心がある」との意見から、今後の展開が期待される（②のグラフ）。また、自由記述欄には、「木に触れる時間がもっと長くとも良かった」「自然とのふれあい、大切さを知った」「今後の生活に取り入れたいと思った」「森林浴が身体、心に良いとは聞いていたが、今回改めてデータなどを教授され納得した」等の感想があり、鎮守の森セラピーの普及の可能性が高いものと思われる。

3. 鎮守の森コミュニティ活動に関連した新たな動き

祭りに関する最近の新しい動きがある。東京都内の神田に出来た新築の学生向けマンションでの話題だが、その入居条件の一つに神田明神で行われる「神田祭」への参加を義務付ける動きが出てきた。学生たちの間でも好評で、今後、「神田祭」を通して、地域住民と転入者、高齢者と若者の世代間交流が活発になっていくものと期待される。

次に、鎮守の森を新たな防災拠点とする動きに関して、2014年10月に東京の日本橋に再建された福德神社の事例がある。神社境内の地下2Fを活用して、帰宅困難者に配る水や食料などを保管し、防災用備蓄倉庫としている。福德神社の真木宮司が「昔から神社は飢饉の時に炊き出しをしていた。地下に防災用の備蓄倉庫ができたことも何かのご縁」と話されているように、鎮守の森の原点回帰の動きと考えられる。

鎮守の森セラピーのアンケート調査から、神社の7割以上が鎮守の森セラピーに関心を寄せていることが示されたが、大阪府の枚岡神社でも「鎮守の森で健康になろう」という活動が始まっている。このような動きを踏まえて、今後の鎮守の森セラピーの普及のために、社叢学会と森林インストラクター協会の協力を得て、指導者養成研修の開催を企画している。

おわりに

地域の自立や未来を考えたスウェーデンの女性環境活動家ヘレナ・ノーバーク・ホッジは、ヒマラヤの村ラダックで村民と生活を共にしながら「懐かしい未来」を提唱している。日本でもこの考え方に共感する動きがおこり、NPOや企業の法人名として、さらには映画、音楽のタイトルに登場するという形で広がっている。

鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想は、自然エネルギーという現代的課題に、自然信仰と地域コミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたものとして、「懐かしい未来」の考え方につながるものがある。鎮守の森は日本古来の自然信仰であり、そこを中心に催される祭りはコミュニティ活動の原点だった。小水力発電の原型は水車であり、今後普及が期待されるバイオマス発電は薪ストーブが原点になっている。明治以前の日本は、地域のことを自分たちで考える地域力があつた。その後中央集権、近代化一辺倒で150年を経過し、地方創生がやっと国策に取り上げられる今日、時代の潮流も「懐かしい未来」を志向していると考えられる。

世界の先進国の中で、この鎮守の森のような自然信仰が残っている国は、日本以外には見当たらない。鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想は、地域コミュニティと伝統的な自然信仰が一体となった21世紀型のエネルギー政策として、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性があるものと思われる。

童謡「村祭り」が復活したように、「懐かしい未来へ」と、地域の伝統・文化を見直し、回帰していくことが地方の地域内経済循環にも貢献することとなり、地域再生、ひいては日本社会の再生につながることを確信している。

参考文献

- 広井良典（2011）『創造的福祉社会』、ちくま新書
広井良典（2013）『人口減少社会という希望』、朝日選書
上田正昭編（2004）『探究・「鎮守の森」』、平凡社
森本兼囊・宮崎良文・平野秀樹（2006）『森林医学』、朝倉書店
ヘレナ・ノーバーク・ホッジ（2003）『懐かしい未来』、『懐かしい未来』翻訳委員会

Ⅱ－3. 【農業】 「里山コミュニティ経済」で拓く地域創生の新しい道

－埼玉県小川町下里「有機の里」に学ぶ－

大和田順子

1. 農山漁村力×信頼力でサステナブル・コミュニティを

筆者は2008年頃より、国内各地で地域づくりに関わるようになったが、この間、“農山漁村力”と“信頼関係力”という2つの観点から地域を検討し、取り組みの枠組み等をデザインするようになっている。

縦軸は“農村漁村力”である。農山漁村の魅力をいかにアップしていくか。例えば災害などでは農地そのものがダメージを受け、ゼロに戻し、生産ができるようにするという過程がある。そうした生産の再開あるいは自給的な段階に次いで、経済的な段階が来る。自給力をベースに、農商工連携や6次産業化など経済的側面、さらに社会・文化・環境面を付加することにより農山漁村力は向上し、地域の魅力がアップしていく。祖先から受け継いだ文化や農法などの価値をいかに後世に継承していくかという観点も重要である。

一方、横軸は“信頼関係（ソーシャルキャピタル）力”である。“コミュニティ力”とも言い換えられる。集落内での“結”などリアルなコミュニティの力、また市街地と農村部との恒常的な交流、そして都市と農村の交流において、継続的にいかに信頼関係を築いていくかという視点である。

2011年の東日本大震災後、“コミュニティ”に注目が集まるようになってきた。コミュニティや自然とのつながりを人々は改めて求めるようになった。また、企業ではCSR（corporate social responsibility：企業の社会的責任）のみならず、CSV（creating shared value: 共有価値の創造）という自社のリソースを活用し、地域の課題を共に解決し、新しい価値を共創するという発想が広がり始めた。持続可能で美しい農山村を共に創生していくということが、地域と企業双方の共通の目標となっている。

また、農山漁村の生産者や住民と都市部の消費者との関係も同様に、私つくる人、あなた買う人ではなく、美しい里山を共創・持続させるパートナーとしての信頼関係が重要だと思う人が増えてきているように思う。信頼関係の有無と、安心感や幸せが相関していることは各種調査でも明らかにされており、また、都市と農山漁村の支え合う関係についても認識する人が増えてきているのではないだろうか。

これらの“農山漁村力”“と”信頼関係力”、すなわち“里山経済力”と“コミュニティ力”が掛け合わされ、持続可能な地域社会を構築する鍵が“里山コミュニティ経済”にあると考える。

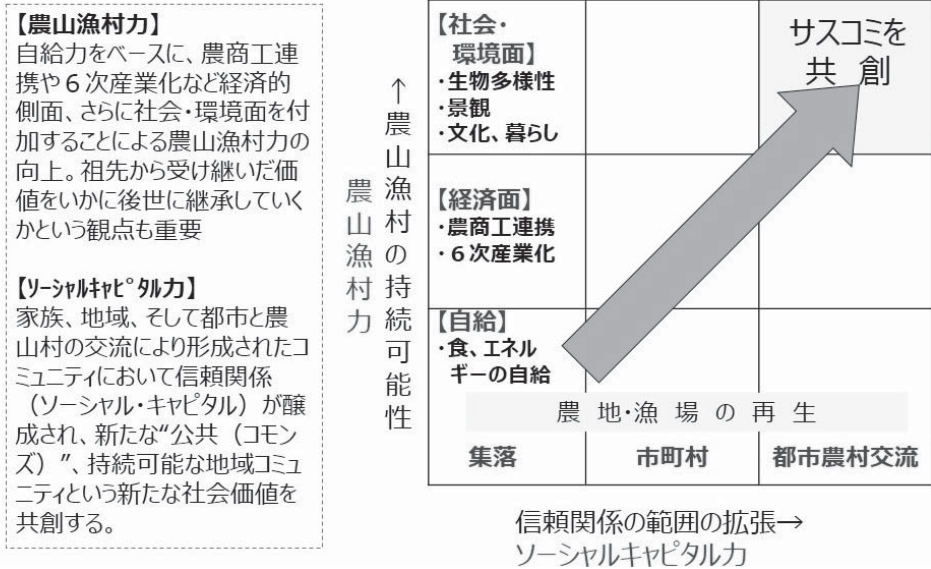
“里山コミュニティ経済”とは、地元農林漁家や地場産業、住民らが、里山の資源を複数組み合わせ、商品・サービスを開発し、地域住民や来訪者による消費活動や交流活動、ボランティア活動等が行われ、地域経済ならびに信頼関係が醸成されるものと定義したい。また、里山コミュニティ経済が活発になることが、すなわち“地域創生”であると考えている。

本稿では、地域が直面する様々な逆境、すなわち人口減少による過疎・高齢化、耕作放棄地、

■ II-3. 【農業】「里山コミュニティ経済」で拓く地域創生の新しい道 -埼玉県小川町下里「有機の里」に学ぶ-

森林の荒廃、低い食糧自給率・エネルギー自給率、そして気候変動などの課題に対し、地域の資源を複数組み合わせ活用し、様々な主体が連携し“里山コミュニティ経済”を創出し、地域の未来を創生する取り組みについて、埼玉県小川町下里地区「有機の里」の事例を元に、その構造と里山コミュニティ経済の形成プロセスを検討する。

“里山コミュニティ経済”の構造と、サステナブル・コミュニティへのプロセス



2. 有機の里づくり（埼玉県小川町下里地区）

(1) 45人の新規有機農業者

小川町は都心から約50キロメートルに位置する、人口3万2000人ほどのベッドタウンである。山林38%、田畑15%、周囲を山に囲まれた里地里山の地域だ。「武蔵の小京都」と呼ばれ、風情があり、歴史のある町として、古くから建具、絹、和紙が伝統産業として栄えた。近年ではスーパー「ヤオコー」や、衣料品小売り「しまむら」発祥の地としても知られている。

小川町の耕作面積は700ヘクタール弱しかないが、有機農業で新規就農した人が45人もいる。「霜里農場」（農場主 金子美登さん）では30年ほど前から毎年数名の研修生が寝食を共にしながら1年間有機農業を学んでおり、すでに100人を超えている。研修では有機農業の栽培技術はもとより、取引先への配達、地元のイベント等での販売や地域コミュニティでの共同作業やお祭りへの参加など、地域コミュニティの一員としての農業者の精神も実践から学ぶ。

この「有機の里」であるが、それは1971年から有機農業を始めた金子さんの、40年以上にわたる有機農業による地域づくりでもある。1.5ヘクタールの農場には畑、母屋や納屋があり、百数十羽の鶏、アイガモ、6頭の牛が飼われている。また、近くに1.5ヘクタールの田、1.7ヘクタールの山林がある。有機農業を始めて10年目の81年、30軒の消費者と提携し、一農家として有機農業に展望を見いだしてから、有機農業による地域づくりにも取り組み始めた。88年には、地元「晴雲酒造」と連携し「おがわの自然酒」が誕生した。同年、小麦については「小川精麦」が「石臼挽き地粉めん」を販売開始。94年には大豆と小麦を使ったしょうゆ「夢野山里」が「ヤマキ醸造」から製造・発売された。まさに農商工連携である。地場産業と共に商品をつくっていくことは、地域の経済を強くすると考えたからだ。

(2) 有機農業を核とした里山コミュニティ経済

2001年から下里地区（1区）20ヘクタール弱の圃場でブロックローテーション方式による「水稻－小麦－大豆」の2年3作体系で集団有機栽培が開始された。慣行農法からの転換である。01年に大豆の集団栽培を開始し、03年には小麦を、そして07年からコメについても有機栽培に取り組み始めた。大豆は隣のときがわ町の「とうふ工房わたなべ」が1キログラム500円で全量買い取りをし、小麦は従来から取り引きのあるしょうゆメーカーやパン屋が購入している。

そして、コメはユニークな取引先となっている。大宮に本社のあるリフォーム会社「OKUTA」が09年から1キログラム400円で全量買い取りをしている。企業によるC S A（地域で支える農業）とでも呼べる取引形態である。これらの価格はいずれも関係者の間では「再生産可能な価格」と言われている。そして、このように当初から出口を確保することで、安心して有機農業への転換をスムーズに果たすことができたのである。

なお、小川町内には有機野菜を使用する飲食店が4店舗ほどあり、複数の直売所で有機野菜を販売するなど有機農産物を核とした地域で循環する経済、里山コミュニティ経済が広がっている。こうした取り組みは高く評価され、2010年に下里地区は「第49回農林水産祭 むらづくり部門」天皇杯を受賞した。

埼玉県小川町下里・有機の里づくり年表

年	主体	取 り 組 み
1971	金子さん (2区)	金子さん、有機農業を始める（同年、有機農業という言葉が誕生）
1975	金子さん	農薬の空中散布中止を申し入れる（1987年、空散中止）
1988	金子さん 地場産業	農商工連携開始。地元晴雲酒造と「おがわの自然酒」開発・販売。 小川精麦と「石臼挽き地粉めん」開発
2001	下里1区	集落のリーダーが金子さんに有機農業を学ぶことを決意
2003	下里1区	4.3haの転作田で大豆栽培開始。県の特別栽培農産物の認証取得。 大豆は全てときがわ町の「とうふ工房わたなべ」にて加工・販売
2005	1区× 消費者	交流事業「米作りから酒造りを楽しむ会」始まる（定員80人、年7回）
2006	下里1区	特裁による大豆、小麦の集団栽培が8haに拡大。水稻の特別栽培開始
2007	下里1区	下里地区 農地・水・環境向上対策委員会発足。特裁小麦5.4ha、大豆4.5ha
2009	1区× 企業	集落の水稻販売農家全戸が水稻の特別栽培開始。米を県内のリフォーム会社「OKUTA」が全量買い取り開始
2010	1区	「平成22年度 第49回農林水産祭 むらづくり部門」天皇杯受賞
2012	NPO (2区)	NPO法人霜里学校設立。「しもごと有機野菜塾」「しもごと桜ファーム」 (貸し菜園)開始。2014年～旧下里分校管理開始
2014	1区	11月、天皇・皇后両陛下による行幸啓。有機の里およびユネスコ無形文化遺産に登録された和紙「細川紙」をご視察。

■ II-3. 【農業】「里山コミュニティ経済」で拓く地域創生の新しい道 -埼玉県小川町下里「有機の里」に学ぶ-

筆者は、09年から同地に通い始めて7年目になるが、集落（下里1区）が有機農業に転換して以来、村の景観が美しくなってきたことを実感している。金子さんは「農民が元気になると村は美しくなります。大地はキャンパスです。そして3月はカタクリ、ニリンソウ、4月は桜、5月は菜の花、6月は田植え、7月は麦秋、8月はキツネノカミソリ、9月は彼岸花、10月は稲穂、11月は紅葉と、下里地区は毎月彩りが変化するんですよ。それはそれは美しい」としばしば言う。有機野菜塾や菜園、そして以前から行われてきた農場見学会や各種農業体験の参加者は、有機農産物のおいしさはもとより、里山の景色の美しさ・心地よさ、そして地元の農家や関係者の生き方・暮らし方、ホスピタリティにひかれ、足しげく通うのだろう。

(3) 「しもぎと有機野菜塾」

「種の中には設計図が入っています。山の落ち葉などを使ってしっかり土づくりをすれば、ちゃんと育ち実ってくれます。これからは農の時代です」

趣のある木造平屋建ての校舎のある校庭。満開の桜の木の下で金子美登さん（霜里農場 農場主）の話に熱心に耳を傾けるのは「しもぎと有機野菜塾」の参加者だ。写真は小川町下里地区の分校としての役割を終えた旧下里分校の校庭で、昨年（2014年）4月6日に講座が開かれた時のものである。受講者は約30人。男性は定年後の人が、女性は30代が多い。

小川町の市街地から車で15分ほどのところにある下里地区（1～4区）は農村風景が広がる地域で「有機の里」の取り組みが行われている。下里地区は321世帯が居住し、そのうち農家数は69戸であるが、農家平均年齢は66歳を超している。3区、4区集落においては、後継者がなく、耕作放棄地が増えている状況である。2区には全国でも有数の有機農家である「霜里農場」が営農している。また、その霜里農場・農場主の金子美登さんと共に1区集落では、2000年より慣行農業から有機農業への転換を図り、2010年には日本農林水産祭において、天皇杯を受賞するに至った。また、1区2区集落では、霜里農場での研修生の受け入れなど後継者育成に取り組み、新規就農した若い世代の有機農業者が育っており、3区4区の耕作放棄地の耕作を引き受けるなど、集落の連携が始まっている。



その下里2区にある旧下里分校を拠点として「しもぎと有機野菜塾」は2012年5月から始まった。運営は地元のNPO法人霜里学校が担っている。理事長は旧下里分校出身の30代の安藤和広さん、理事には霜里農場スタッフの石川宗郎さん、下里で新規就農した有井佑希さんなど若手有機農業者や地区の区長らが務めている。石川さん、有井さん共に、霜里農場の元研修生である。旧下里分校を地域内および都市農村交流拠点とし、地域住民および都市部住民との交流により里山保全、有機農業による地域づくりに取り組んでいる。

有機野菜塾の塾長は金子さんで、講師を石川さん、有井さんが務めている。有機農業の技と思想を通じ、土づくり、安全でおいしい野菜づくり、保存食づくりなどを月1回12カ月学ぶコースになっている。

同NPOは、このほかに貸し菜園の運営（2012年4月～）や、旧下里分校の管理・活用（2014年4月～）を行っている。分校の脇に設置された「しもぎと桜ファーム」という貸し菜園（12区

画)の利用者は、埼玉県内および東京などから有機農法で野菜をつくりたいと通っている。新規就農するわけではないが、家庭菜園や貸し菜園を利用し、自給的に有機農法で野菜をつくる人、食べる人を増やし、有機農業の輪を広げていきたいという。

表. 下里地区の農家の概況（農水省2005年データより）

地区名	概要	現況・課題
下里1区	2000年より有機農業転換を行い2010年「有機の里」として農林水産祭村づくり部門において天皇杯受賞した地区	人口:198人 農家数:78人(男女合わせて)農家数31軒(販売農家20軒自給的農家11軒) 耕地面積:10ha(田7ha畑2ha果樹1ha) 耕作放棄地:農家4ha、非農家3ha ・農家人口の高齢化 ・新規就農者の空農家問題
下里2区	1971年から有機農業をしている霜里農場がある地区	1980年より霜里農場では後継者育成として研修生を受け入れている 研修生が下里2区集落に3軒新規就農している 人口:141人 農家数:32人(男女合わせて)農家14戸(販売農家10戸自給的農家4戸) 耕地面積:10ha(田5ha、畑5ha) 耕作放棄地:農家1ha ・農家人口の高齢化 ・新規就農者の空農家問題
下里3区	大聖寺を有する由緒正しき地域	人口:201人 農家数:27人(男女合わせて)農家数15戸(販売農家7戸自給的農家8戸) 耕地面積:4ha(田2ha、畑2ha) 耕作放棄地:農家6ha、非農家所有7ha ・農家人口の高齢化 ・耕作放棄地の増大
下里4区	集落の中で宅地化された地域	人口:346人 農家数:3人(男女合わせて)農家9戸(販売農家1戸自給的農家8戸) 耕地面積:0ha 耕作放棄地:農家3ha、非農家6ha※ほとんど耕作放棄地になっている

(4) 廃校を活用し、生物多様性の価値理解を促進

さて、このように有機農業を核とした美しい里山景観が広がる小川町下里地区であるが、地域外住民と地域との交流事業として10年続く「米作りから酒造りを楽しむ会」や、4年目を迎えた「しもごと有機野菜塾」に参加することによる、人々の有機農業や生物多様性に関する価値理解がどのように進むのかということについて考察したい。

NPO法人霜里学校では2014年度、W-BRIDGE（早稲田大学と株式会社ブリヂストンの連携による調査研究事業）の委託により、早稲田大学人間科学学術院 天野正博研究室、NPO法人早稲田環境市民ネットワークと共同で、「農村都市協働による有機農業の生態系サービスの評価および価値創出モデル」の調査研究に着手している。その一環として、「有機野菜塾」や貸し菜園利用者を対象に分校活用について検討するワークショップや、分校改修活動を行っている。

筆者は2012年に開催された「有機野菜塾」を受講し、また同年から「桜ファーム」で野菜づくりを、2013年からは「マイ米田んぼ」でお米づくりなどに参加してきた。その間、活動を通じ、参加者との意見交換やヒヤリングから、以下のプロセスが観察された。

表. 有機農業や生物多様性の価値への理解促進プロセス

層	きっかけ、問題意識 (年齢、ライフステージによって異なる)		ステップ1 —関心—	ステップ2 —行動1：体験—	ステップ3 —行動2：推奨—
都市部 居住者	<ul style="list-style-type: none"> 全般：自給率の低い都市生活への不安 全般：有機農業・田舎暮らしへの関心 安心、安全な食べ物にアクセスしたい 美しい里山、有機農法で野菜をつくりたい 30代ファミリー層：子供に農業体験させたい 40代サラリーパーソン：農業体験でストレス解消したい 定年後世代（特に男性）：農的生活を送りたい 	行 動	<ul style="list-style-type: none"> 本や講演、記事、番組で下里の取り組みを知り、興味を持つ ↓ 農場見学会 ネット検索：他地域との比較 リサーチ：口コミ評価など 	<ul style="list-style-type: none"> 有機野菜塾への参加 米酒への参加 マイ米田んぼへの参加 自分のfbやブログで発信 	<ul style="list-style-type: none"> 菜園を借りる 畑を小川町内や、他に借りる 人に勧める
		意 識	自分の問題意識や不安解消の糸口を見つけた期待感	<ul style="list-style-type: none"> 発見の連続で楽しい、気持ち良い 知り合いができて嬉しい 手前味噌づくり、日本酒づくり、収穫祭での交流が楽しい 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜ができてうれしい 菜園仲間や地域の人とのつながりが嬉しい 生物多様性や里山保全、地域活性化への興味

また、これらのプロセスを「米づくりから酒づくりを楽しむ会」や「有機野菜塾」等の利用者を対象に、2015年2～3月アンケート調査¹を実施し、量的な把握を試みた。

回答者の属性は、居住地は小川町以外の埼玉県内が46.8%、埼玉以外の都県が4割強と、町外からの交流を促進している。男女比は半々。年代は50代が最も多く、次いで60代、40代となっている。

下里の魅力について複数回答でたずねだところ、「金子美登さんの有機農業への取り組みが魅力的だ」が最も高く（78.3%）、次いで、「霜里の里山の四季折々の景色が良く、自然が楽しめる」（56.5%）、「有機野菜やお米が買える」（43.5%）、「有機の里として有名だ」（39.1%）、「有機野菜を使った飲食店があるから」（39.1%）、「旧下里分校の雰囲気が良い」（36.2%）が上位5つである（図1参照）。

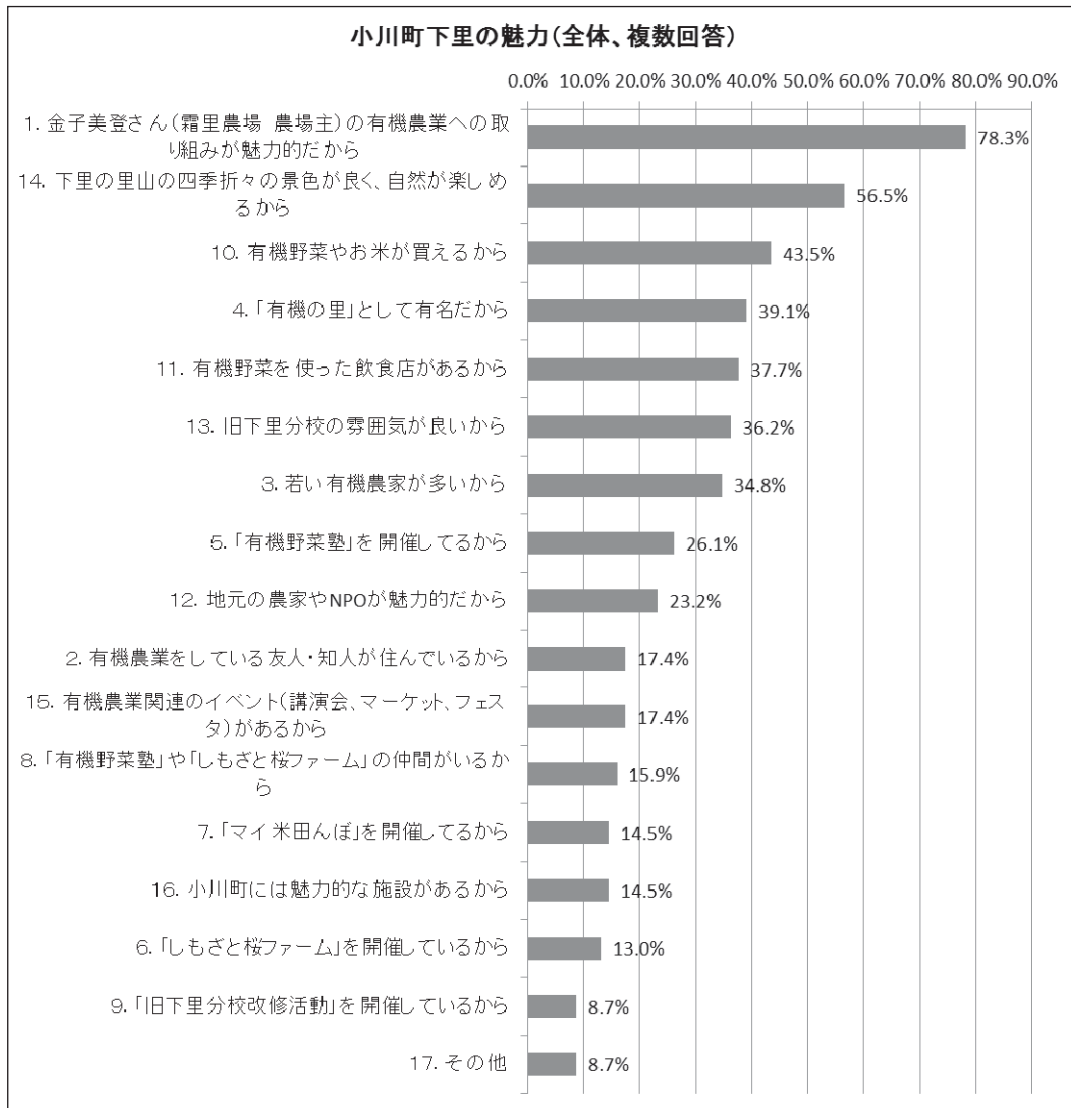
金子美登さんの取り組みを核に、里山や旧下里分校の景観、そして「有機の里」というコンセプトでの地域づくりと、それを構成する要素（機能）である有機農産物を購入できる店、飲食店といったモノ・サービスの機会が用意されていることも大きな魅力の要因となっている。

¹ アンケート調査実施期間：2015年2月8日～3月31日

調査方法：下里来訪時にアンケート票に記入、もしくはWEBアンケートにより回答

回答者数：69人

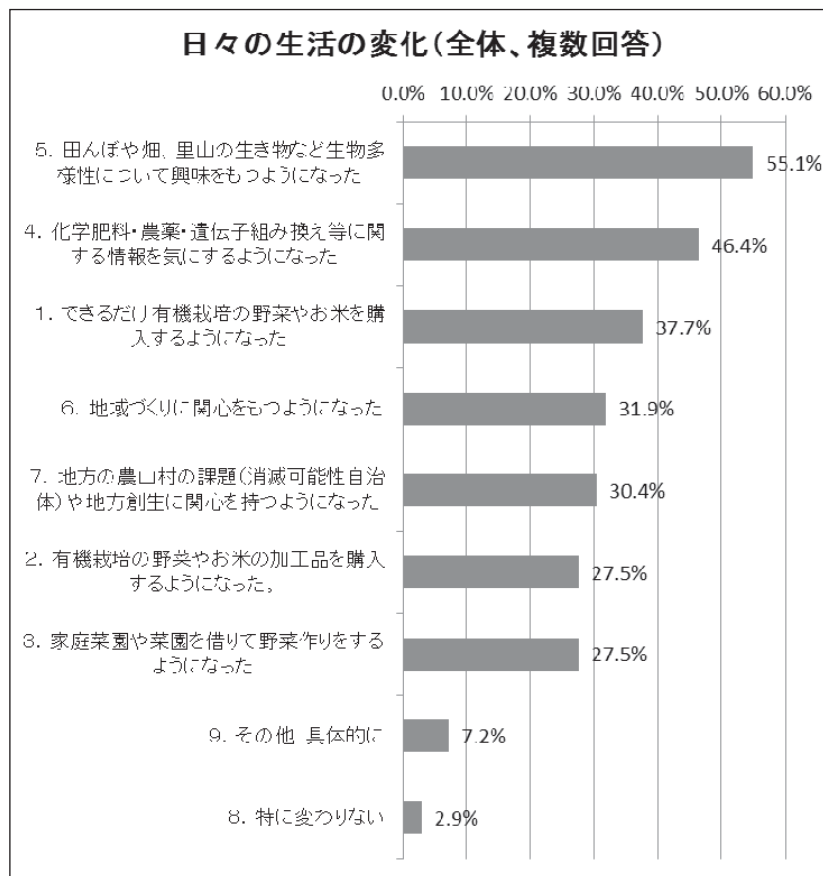
図1. 小川町下里の魅力



続いて、「下里の活動（有機野菜塾、貸し菜園、旧下里分校改修等）に参加して日々の生活に変化があったか」をたずねたところ、「田畑や里山の生きものなど、生物多様性に興味を持つようになった」を挙げた人が55.1%と最も高く、生物多様性に関する価値理解を促進していることがわかる。

また、それにより「できるだけ有機栽培の野菜やお米を購入するようになった」（37.7%）、「家庭菜園や菜園を借りて野菜づくりをするようになった」（27.5%）など、3～4割程度の人で行動面の変化にもつながっている。さらに、地域づくりや農山村の課題について関心を持つようになった人も3割程度あり、都市部居住者が地方や農山村の問題にかかわることにもつながると考えられる（図2参照）。

図2. 日々の生活の変化



また、里山保全の取り組みを誰が支えるのかという問いに関し、「下里地区は、『有機の里』として集落で有機農業に取り組むとともに、里山の保全に取り組む、美しい里山を維持しています。こうした地域を継承していくためにどのようにしていけばいいか」という設問に対し、「こうした取り組みは、公共性が高いため、便益を受ける自治体や企業、消費者全てで維持費用を負担する方が良い。」(46.4%)と、関係者皆で負担することへの賛同が最も多かった。

また、「小川町に来るとお昼ご飯、直売所での買い物など、一日でいくらくらい使いますか(交通費を除いた金額。複数で来る場合は合計金額の概算)」をたずねたところ、一人当たり平均2,488円であった。

有機野菜塾や貸し菜園の利用者の地域経済関連行動を、わが家を例に説明すると、週末は世田谷区から朝7時ごろ車ででかける。環状八号線や関越自動車道を経て1時間ほどで下里に着く。午前中は菜園仲間や地域の方たちと一緒に畑作業をし、直売所で野菜を買い、田んぼや周辺の里山の四季折々の景色を楽しみ写真に収める。自家採取した種の交換や、取れた野菜のお裾分けも楽しみとなっている。昼食は小川町の中心街にある晴雲酒造の和食店「玉井屋」で1,500円ほどの定食を注文し、「小川の自然酒」をお土産に買って帰る。帰りは隣のときがわ町に行き、「とうふ工房わたなべ」に寄る。ここで水をくみ、下里集落で栽培されている青山在来という有機大豆の豆腐(1丁320円)や大豆加工品を購入する。最後は「都幾の湯」に行ってお汗を流し帰路に着く。夫婦二人で8千円位を小川町とときがわ町で使うことになる。このパターンを月に2回程度くり返す。県外から来ている塾や菜園利用者は、だいたい同じようなルートを巡るので、有機野菜自給力や地域との交流力を高めると共に、このように地域にお金を落とすとしていく。

ちなみに、「有機野菜塾」の講座は昨年より旧下里分校の教室が活用されている。この分校は国内でも早い時期（明治5年）に設置された小学校の一つである小川小学校の分校として下里地区に1901（明治34）年に開校され、1964（昭和39）年に現校舎が新築、その後2003年に休校、2011年3月に廃校となり、2014年4月から同NPOが管理することになった。

旧分校は、木造の懐かしい雰囲気のある学校であり、アニメ「のんのんびより」の舞台になったことからアニメファンの来訪も多い。桜の頃は近郊からも多くの人々が、またサイクリストは通年多く立ち寄っている。2015年4月5日には第1回さくら祭りが開かれ、校舎も公開され（通常は校舎内には立ち入れない）た。校舎内の廊下には小学校として使用されていた頃の写真が常設展示されている。さくら祭りに訪れた卒業生やその父母らはそれらの写真を懐かしく眺めながら昔話に花を咲かせていた。その様子を見ながら、分校は地域の歴史を後世につないでいく重要な拠点であると改めて認識した。

校庭には隣接する霜里農場（有機野菜）、町の中心部にあるマイクロブリュワリー（地ビール）など有機農産物関連をはじめ、餃子や焼き鳥、うどんなど飲食店が9店と小川町観光協会、校舎内にも手工芸品が2店出店した。天気はあいにくの小雨日和だったが、約2千人の来訪者でにぎわった。理事長の安藤和宏さんは「分校に通っていた当時の思い出は校舎の中や校庭外で楽しく遊んでいた記憶しかありません。自分の中ではいつまで経っても楽しかった分校ですが、今では地域に子どもの姿を見ることは少なくなりました。里山が人＝里と自然＝山の共生で成り立つものであるのと同じように、校舎もそこに人が集まってこそ価値があります。分校を訪れる人全員の心のふるさととなれる場所です。地域の人達、都市住民、子どもたち…再び多くの人の楽しむ声が響く場所となるべく活動を続けていきます。」と想いを語る。

校舎には常時募金箱が置かれていて、「旧下里分校の保存・管理のために使わせていただきます」と書いてあるが、昨年度は平均して月15,000円程度が入れられたそうだ。また、分校を維持するための補修活動も行われ、20代～60代まで、地域住民、有機農業関連プログラム参加者やアニメファンなどが共に汗を流した。単なる交流を超え、「旧下里分校のある豊かな里山景観を守ろう」という目標が共有され、その実現に向けた“共創”が行われているといえるのではなかろうか。

(5) 素性のわかる豆腐づくり

最後に、小川町の隣町であるときがわ町にある「とうふ工房わたなべ」について紹介したい。地元産大豆を使うことで地域農業を支え、「素性のわかる」モノづくりをモットーに顧客を増やし、現在では直売のみで3億円を超える売り上げを誇る優良店である。

その「とうふ工房わたなべ」について詳しく紹介する。同地域は、これといった観光名所がある場所でもないが、毎日数百人が県内各地から車で買い物に来る。中でも人気なのが「霜里豆腐」だ。原料は隣の小川町下里地区で作られている無農薬大豆である。400gで320円と安くはないが、こくと甘みがあり、一度食べたら、また食べたくなる、近所にお土産に配りたくなるようなお豆腐として人気を博している。原料の大豆は「おがわ青山在来」という地域で種継ぎされてきた地大豆である。

「とうふ工房わたなべ」の渡邊一美社長（62歳、昭和28年10月28日生まれ）は、なぜ地元の大豆を使った豆腐づくりを始めたのか。渡邊さんは商業高校卒業後、大学では経営学部で会計学を専攻した。大学院まで進んだが、その後、父から豆腐店を手伝って欲しいと言われ一緒に仕事を始めた。

II-3. 【農業】「里山コミュニティ経済」で拓く地域創生の新しい道 -埼玉県小川町下里「有機の里」に学ぶ-

田舎町の小さな豆腐店であるが、経営学を学んだ渡邊さんは、地元のスーパーマーケットに次々に売り込みに行き、取扱高を増やしていった。ところが、平成に入り、先行しているスーパーは大型化し、地元の中小スーパーは倒産していった。不運なことに、渡邊さんの取引先のスーパーも次々に倒産。年商6千万あった売上げが半分くらいになった。ナショナルチェーンの大きなスーパーと取引するには設備を近代化する必要があるが、そのような投資はできない。しかも、残る取引先のスーパーには行くたびに価格を下げることを要求された。



「当時、『商売を大きくするには消費者ニーズをつかめ』、と言われていましたが、スーパーの仕入れ担当者や店長は、日々お客さんと接しているのですから消費者ニーズを知っていると思っていました。安くしろ、安くしろと言うので、それはお客さんは安い豆腐を必要としている、望んでいるのかと思っていました。」

できる限り機械化し、効率化し、時間短縮をし、そして外国産の安くて安い豆腐を作るようになった。当時北海道産は1kg300円、輸入もので品質の良いものが100円だった。

「でも、100円の大豆で作った豆腐、自分で食べても美味しくないんです。昔はわたなべの豆腐は美味しいと言われていたのに、これでいいんだろうかと、悩みは尽きませんでした。」

1995年頃、GMO（遺伝子組み換え）問題がクローズアップされ始めた。地元ときがわで食の問題に関心を持っている女性グループの幼なじみから国産大豆の豆腐作りを進められ、隣町で有機農業をしている金子さんとも出会った。

「金子さんのうわさは前から聞いていてスゴイ人だなと思っていました。特に『一軒の農家が50世帯と提携すれば、農業が持続できる』という話を聞いて目からウロコでした。」

大学の経営学部では企業にとって事業拡大は至上命題。現状維持は許されない。利益を再投資するのが経営たるもの、という考え方を教えられ、それを信じてずっと商売してきたわけですから、この考え方には驚いた。が、もし一軒の豆腐屋に1000～2000人のお客さんがいれば商売できるじゃないかと思ったんです。何も全国展開しなくてもいいのかもしれないと。」



そこで、試しに北海道の鶴の子大豆で450g、230円の豆腐をつくってみることにした。価格は普通の豆腐の3倍位だったが良く売れた。一日で500丁も売れるようになった。これを契機に平成9年頃から、卸売りから製造直販に経営の舵を切った。

その後、売上げは順調に伸び1億円を超え、会社組織にした。平成14年に屋号を「わたなべ商店」から「とうふ工房わたなべ」と変え、元の店舗から1分の

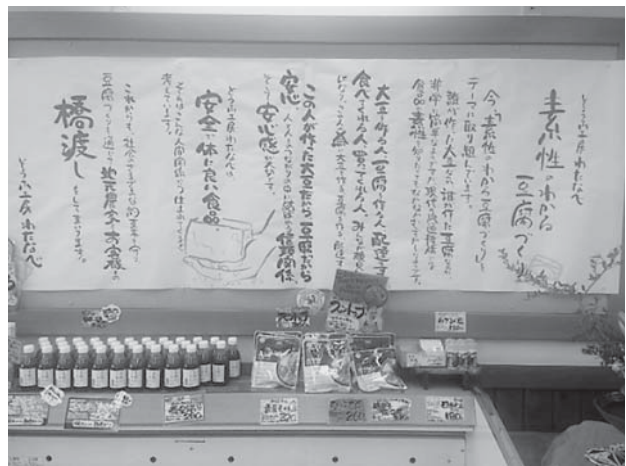
ところに広い敷地を購入し、新店舗をオープンした。今では平日で200人、土日には約400人のお客さんが来る繁盛店になった。

地元大豆は最初の鳩山町のものだった。小川町下里のものは2001年から。下里は5トンが上限で、面積の関係からそれ以上は収穫できない。取扱産地・量は、H19年は埼玉県下で鳩山町、小川町、嵐山町、熊谷市、深谷市まで広がり、合計で63トンほどにのぼる。

「私は地元こだわっています。地域循環型経済とでも言いましょうか。このあたりは中山間地域ですが、こうした地域の農家を守りたいんです。金子さんと10年ほどお付き合いする中で色々教えられました。金子さんは50年、100年先を見てやっているんです。哲学を持った農業者。物事を金銭で判断しない。誠実でかけひきの無い人ですね。本当に信頼しています。」

同社のこだわりは"素性のわかる"ものづくりであり、経営理念として次のように書かれている。

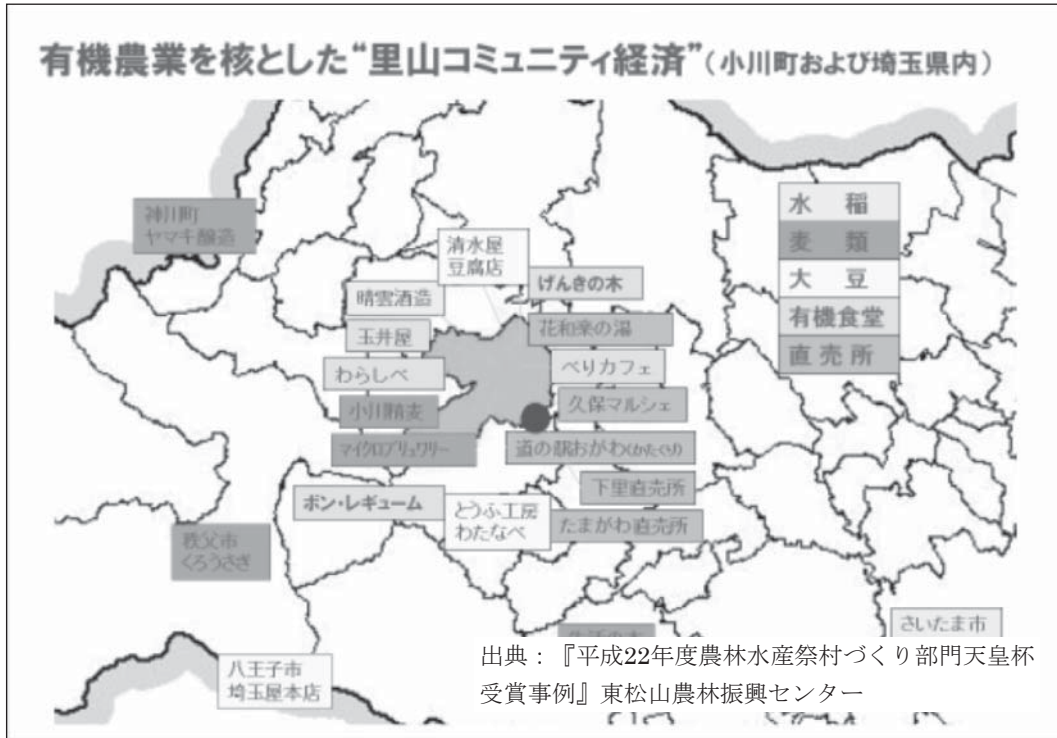
「誰が作った大豆なのか、誰が作った豆腐なのか、非常に簡単なようですが現代の流通機構では、食品の素性を知りたくてもなかなかむずかしいようです。大豆を作る人、豆腐を作る人、配達をする人、買ってくれる人、食べてくれる人、みんなが顔見知りになり、この人のために大豆を作る、豆腐を作る、配達をする、この人が作った大豆だから、豆腐だから安心、人と人とのつながりの中に結ばれる『信頼関係』、そして『安心感』が大切です。



とうふ工房わたなべは、安全で体によい食品、それはこんな人間関係から生まれてくると考えています。これからも、社会のさまざまな約束事を守り、豆腐づくりを通じて地元農家とお客様との橋渡しをしてまいります」。

小川にしてもときがわにしても、大規模農業の地域ではない。そうした地域の自然や農業を守るには、金子さんと渡邊さんの協力関係のように、地元の農家と加工業者、そして顧客が共通の思いを持ち、信頼関係のうえに連携することが鍵なのではないだろうか。

「とうふ工房わたなべ」は、里山資源を活用した経済、そして関係者の信頼関係やコミュニティを活かした里山コミュニティ経済の典型的な例であると考えます。この他に、小川町内には1988年以来「小川の自然酒」を販売する「晴雲酒造」、同酒造が運営する有機野菜や県産の食材を使った飲食店「玉井屋」をはじめ、有機野菜を提供する飲食店などが複数あり、地域の魅力を増している。



3. 「里山コミュニティ経済」で拓く、地域創生の新しい道

にわかに全国の自治体が注力を始めた「地方創生」であるが、自治体の多くが人口増加数を目標にしているが、人口は日本全体としても減るし、これからも東京圏への集中は変わらないだろう。各自治体が人口の奪い合いを行うのでは無く、交流や共創などを通じ、地域の人材を育成し、“里山コミュニティ経済”を創出し、持続可能な地域づくりを行うことも有効な対策ではないかと考える。すなわち持続可能な地域（サステナブル・コミュニティ）が各地にでき、常時は都市部等と交流しつつ一定の経済を地域に流入させ、地域内で循環させることで農業や地場産業、里山景観を維持する。都市部住民は安心・安全な農産物を入手するとともに、景観や体験により英気を養う。また、都市部が直下型地震に見舞われるなど非常時には、農村部への疎開の受け入れや、食料を提供して支援する、といった相互で支え合う信頼関係の構築が可能ではないだろうか。

筆者は8年ほど各地で地域づくりに参画してきたが、それらを通じ、農村部の地域創生の鍵として、主に以下の3つのポイントを挙げたい。

① ビジョンづくり

地域の資源（魅力）を再発見し、いかに資源を組み合わせ、経済が循環するしくみをつくるか。どのようなビジョンを共通目標にするのか、アイデアを出し検討する。その実現に向けて自分はどのように貢献できるか、住民が言葉にすることから始まる。

② ダイバーシティ & インクルージョン（人材の多様性と巻き込み）

地域のいろいろな職業・年齢の人たちがビジョンづくりからかかわり、連携して取り組

3. 「里山コミュニティ経済」で拓く、地域創生の新しい道

む。特に女性や若者、子どもなどを巻き込むことも次世代への継承という観点から重要である。また、都市部との連携も重要である。外からの視点で地域の魅力を再発見し、さらに地域外の人への推奨役も担ってくれる。

③ 地域資源の掛け算

農林漁業資源、農法、生物多様性、文化、景観、人・・・こうした地域の貴重な資源をいろいろと組み合わせることが重要である。また、何百年も前の世代から受け継いできたように、何百年も後の世代に継承していくという視点も欠かせない。

この3つのポイントを旧下里分校活用の取り組みにあてはめると以下のようになる。

ビジョンづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年度、旧下里分校活用についての勉強会を実施 ・ 活用案として複数案が作成された。「有機野菜塾」「貸し菜園」も提案 ・ 地域内外と交流する拠点としての分校
多様性と巻き込み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営は地元住民や有機農業関係者によるNPO法人が推進 ・ 活動参加者は地域住民や都市住民によびかける ・ 分校卒業生とその父母 ・ アニメファンや、サイクリストなど分校来訪者の参加の機会を模索
地域資源の掛け算	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有機農家、農業、圃場、農産物 ・ 里山景観 ・ 旧下里分校：建物、校庭、歴史 ・ 市街地の飲食店、和紙関連、農産加工品、酒等の物販店

本稿を締めくくるにあたり、金子美登さんの言葉を紹介したい。金子さんはしばしば“内発的発展”という言葉を使う。地域の農家や住民が自ら考え、志を持ち、行動することによって、地域づくりは始まり、継続するという意味である。金子さん自身も「鶴の一声」的なリーダーシップのタイプではなく、地域の人々がコミュニティを共に作っていくのだという主体性を持つことを常に促している。言葉で語るのではなく、一貫した理念に基づき、姿勢や成果（有機農業で質の高い農産物が作れること、なりわいとして成り立つこと、地域に活気があること、関係の事業者との継続的な取引など）で内外に信念を示している。

小川町が下里を中心に“里山コミュニティ経済”を成立させ「成功」してきた要因は、金子さんの存在が最大のポイントになることは明らかであるが、他の地域への適用可能性を考えると、まず金子さんが30年前から育ててきたコミュニティ志向の有機農業者が全国各地で有機農業を核とした地域づくりを始めていること、また各地でも若い世代の有機農業者が地域づくりに取り組むなど、“里山コミュニティ経済”の萌芽がみられる。近年の若者層を中心とした田園回帰志向や、新規就農者に有機農業を志す人が多いというデータもあり、彼らは自らのなりわいを作り出すことと、コミュニティを活性化することを目標の両輪としている人が少なくないようである。そうした人たちにとって、埼玉県小川町の「有機の里」の取り組みは羅針盤となるものであろう。

Ⅱ-4. 【福祉／ケア】 クリエイティブなケア実践と「ケアの6次産業化」

飯田 大輔

はじめに

介護分野の人材不足が深刻さを増している。2025年までに、新たに100万人の担い手を確保しなければならないというのに、離職率も、有効求人倍率も高い状況が続いている。そして、いまだに介護を含む「ケア」労働は、あまり裁量の余地のない単純労働のように考えられている傾向にあるが、はたしてそうだろうか。私はむしろ、ケア（介護・看護）のもつ、クリエイティブ（創造性）に注目すべきだろうと考えている。そして介護職自身が、ケアに内在するクリエイティブ性を認識し、発揮していくことは、介護という仕事の社会的評価の見直しにもなっていて、介護報酬の見直しや、待遇改善へのヒントが得られると期待している。

本稿ではこうしたテーマを、「ケア」を軸とするコミュニティ経済ないし地域循環経済という視点を意識しながら考察するとともに、「ケアの6次産業化」という新たなコンセプトを提案したい。

クリエイティブ性に注目するわけ

F・ナイチンゲールは、看護は「新しい芸術であり、新しい科学でもある」と宣言している（ナイチンゲール1974）。これは、ケアが、科学（≒近代科学）としての側面と、クリエイティブな側面の両方をもっていることを指している。

これまでのケアは、その「科学」としての側面に焦点をあててきたと言えるだろう。1974年に出版された『科学的看護論』（薄井坦子著）は、看護師不足や待遇の低さが社会問題となっていた時代背景のなかで、看護を「科学」として確立させ、「専門性」が高い仕事であることを示し、看護の社会的評価の向上を実現してきた。そして、近年では介護施設の団体などからも介護の「科学的実践」の必要性が強調され、ケアの科学的な側面が注目される傾向がある。ケアの科学的な側面は、生理学的根拠に基づいたケア実践や、経験的な合理性を追究するものである。そして、人体の構造や機能などにその根拠を求める。これはケアに高度な知識が必要であることを示している。

そして、これからのケアは、ケアの「科学」としての側面を理解したうえで、ケアのもつクリエイティブ性に焦点をあてていくことが重要と思われる。それは、ケアという概念をとらえなおす新しい視座を示すものとなり、ケアの「おもしろさ」を伝えていく原動力となる。

ケア概念の広がり

「ケア」という言葉は、精神的なケア、高齢者のケア、爪のケアといった具合に実に多様な使われ方をしており、言葉としては日常生活に定着している。介護保険制度がはじまってからは、ケアをめぐる議論はさらに活発になっているが、その多くは各領域の専門性がどこにあるかという議論や、サービス提供の方法にかかわるものである。そして、これらケアをめぐる議論の中心は、一対一のケアに立脚していると言っていいだろう。

しかし、今日では、たとえば終末期ケアにおいて、介護職は「死」と向き合うことが求められ、それは、対象者だけではなく、家族や住まい、コミュニティ、宗教といった広がりをもって展開されていく。広井は、ケアについて一対一モデルで議論するには限界があり、コミュニティという視点を抜きで考えることはできないと指摘している。(広井2009)

つまり、ケアはコミュニティという空間で展開され、そのコミュニティのあり方を考えることが重要である。こうした点を理解すれば、福祉施設は閉じた空間ではなく、開かれた空間になる必要があり、それは地域において「シェアされる空間」になることを意味する。また、介護職員は、一対一のケアにとどまらない広い視野をもったケア提供や、地域の課題解決を考えていく必要があり、それは介護職が地域で「シェアされる人材」になっていくことを意味する。福祉施設と介護人材のあり方が大きく変わっていくことになる。

これらの議論は、“個人のQOL”から“地域のQOL”を問う時代へのシフトを意味するのであるが、その実現のためには、ケアをするためのコミュニティという関係性だけでなく、コミュニティ自体もまたケアされる対象であり、そうしたケアとコミュニティを橋渡ししていく役割として介護・福祉職が期待されることになる。

事例：恋する豚研究所の取り組み

恋する豚研究所は、千葉県香取市にある社会福祉法人福祉楽団が運営する障害者の就労継続支援A型施設で2012年の秋に開設した。障害者らが豚肉の加工やスライスを行い、その製品を販売し、豚肉と地元の農産物を使ったレストランを営んでいる。養豚や農業という地場産業と福祉を組み合わせ、さらに多様なクリエイターと協働する新しい取り組みである。

厚生労働省の調査によれば、全国の障害者施設で働く障害者の平均賃金は月給で19,315円となっており、知的障害者の約6割が月収3万円以下で働いている。就労継続支援A型は最低賃金の保障や社会保険の適用が義務づけられており、障害者に「きちんとした給料」を支払える仕事をつくることが求められる。

福祉楽団の理事長である在田正則さんは、40年以上養豚を営む農家でもある。在田さんが農場を経営する千葉県の東部は全国でも有数の養豚地帯だったが、飼料価格の高騰や輸入豚肉の広がりによって廃業が相次いでいる。生き残りをかけた農家は規模を拡大し、生産性を高めることで対応してきたが、在田さんは、規模拡大をせず、良い豚を生産し、独自の販売ルートを開拓する道を選んだ。肥育の方法を改良し、特に豚の飼料については、微生物を加えて発酵させた独自のエサを開発し、製造している。肉質が良いと評価を受け、百貨店のブランド豚として販売していた実績があった。

そこで、この豚を独自のブランドとして再構築し、新たな販路を開拓することができれば、障害者に「きちんとした給料」を支払える仕組みができるのではないかと考えたのである。こうして、恋する豚プロジェクトははじまった。

福祉楽団が福祉事業として豚肉を売るのは初めてだし、ハムやソーセージも作ったことはない。そこで、日本大学の生物資源科学部と産学連携協定を締結し、食肉加工実習に参加したり、衛生管理の手法などを学び、いまは、社会福祉士の資格を持つ職員が、工場内で障害者と一緒にハムをつくっている。

良い製品ができて、売れる仕組みをつくるのは容易ではない。営業、マーケティングの責任

■ II-4. 【福祉／ケア】 クリエイティブなケア実践と「ケアの6次産業化」

者として、大手健康食品会社の営業経験を持つ28歳の職員を採用した。ターゲットとする消費者層を絞り込み、「東急東横線沿線に住んでいるような30代の働く独身女性」を照準とし、「豚も恋をすればおいしくなるのではないか」という思いから「恋する豚」と名付けることに決まった。そして、建築家や、デザイナー、写真家などのクリエイターを巻き込みながら、プロジェクトは進んでいく。

こうした、恋する豚研究所の特長は、大きく3つあると言える。

1つ目は、パンやクッキー、ジャムといった、「どこにでもある」仕事ではなく、養豚や地域農業という地場産業と結びつけている点である。そうすることで、地元との関係性は広がり、いまでは施設の中で障害者雇用が完結することはなく、落花生やサツマイモの収穫、里山の保全などの作業も行っている。

2つ目は、福祉を名乗らない販売戦略である。製造加工は、すべて社会福祉法人で行っているのだが、製品はすべて「株式会社恋する豚研究所」が買い取り、販売している。障害者がつくったことを売りにも、言い訳にもしないためだ。なので、製品にはどこにも「福祉」ということは書かれておらず、都内のスーパーで「恋する豚」を買う消費者は、福祉施設で製造されたことを知らない。

3つ目は、クリエイターとの協働である。建築家やデザイナー、写真家など、一流のクリエイターをプロジェクトに巻き込んでいる。商品を「市場」で売っていく事業でもあるため単純に商品のデザインが重要であることは言うまでもないが、さらに重要なのは、クリエイターという「ヨソ者」がかかわることで、「ソト」との接点生まれ、それは従来の福祉という概念そのものを変えていく可能性があるということだ。これらは「市場」によってすべてを解決しようと考えているわけではなく、これまで閉鎖的だった福祉を「ソト」とつなげ、一步だけ「市場」に近づけていこうとする事業である。さらに付言しておく、恋する豚研究所には多くの人々が食事や買い物に訪れているが、「福祉施設っぽさ」はなく、だれでも建物に入れるような構造になっているので、福祉施設と認識して訪れる人はほとんどいない。

そして、これらの取り組みの中心に、介護福祉士や社会福祉士がいる。地域でケアを考えることは、福祉にとどまらず、地場の産業や、地域経済の問題と不可分であり、さまざまな異分野の人との連携が求められているのである。

クリエイティビティとは何か

社会が成熟化し、飛躍的な経済成長が望めない時代において、クリエイティビティを明らかにすることは、経済的な豊かさだけではない、「幸福感」や「充実感」を考える意味でも重要な視点となる。また、これは人々の「働き方」や「生き方」を問うことにもつながる。

クリエイティビティとは、0から1を生み出すようなイメージを持たれる人もいるかも知れないが、必ずしもそうではない。文化人類学者のレヴィ・ストロースは、あり合わせのものをうまく使って、自分の手でものをつくる仕事を「ブリコラージュ」と呼んだが、これはまさしくクリエイティビティをめぐる議論にリンクする。(レヴィ・ストロース1976)

アメリカの都市経済学者のリチャード・フロリダは、クリエイティビティを発揮するには長い時間を要するとしている。つまり、「ひらめき」というのは、突然でてくるものではなく、長期間準備し試行錯誤した結果だと言える。そして彼は、成熟した社会において、若者は給与よりも職務内容や職場環境のほうが重要であると考えており、クリエイティブでおもしろいという内発

的報酬があることが重要であると指摘している。(リチャード・フロリダ2008)

クリエイティブ・コモンズ・ジャパンのドミニク・チェンは、詩人の折口信夫の手書きの生原稿を例にあげ、「生原稿からは書いているときの息遣いみたいなものが伝わってくる」という。そしてクリエイティビティは、プロセスの評価が重要であるという。(ドミニク・チェン2013)

これらは次のように整理できる。

- ① クリエイティビティが発揮されるには長期の時間を要する。
- ② 「人と人」や「人と社会資源」などを結び付ける能力が求められる。
- ③ 「遊び」と「仕事」が奇妙に混じり合った要素を持ち、内発的な動機（非金銭的な動機）をもって展開されていく。

前述したように、これまでのケアはその「科学」としての側面に焦点が当てられてきた。しかし、これからのケアは、ケアのもっているクリエイティブな要素に焦点をあてていく必要がある。近代科学とクリエイティビティについて対比すると次のように整理できる。

近代科学	クリエイティビティ
コントロール	相互作用
対象の制御	対象との対話
再現可能性	一回性
要素還元	全体性
結果重視	過程重視

ケアは対象との相互作用であり、同じ条件、状況下であっても全く同じケアというのは再現できない。また、「良いケア」は、その行為を分解していっても解明は難しく、ある意味、ほんやりとしたその行為の「全体」として認識される。そして、長期の関係のなかで醸成されていくので、結果の評価が難しく、「過程」が重視されると言える。言うまでもないが、ケアの科学的側面と、クリエイティブな側面は不可分一体のものであり、クロスしながら展開されていく。

「ケアの六次産業化」という視点

ケアのもつクリエイティビティに注目していくことが重要であると指摘してきた。ここでは、介護職がクリエイティブなケアを実践していくための基本的な考え方として「ケアの六次産業化」を提唱したい。

これは、お気づきのとおり近年の農業の六次産業化の動きにヒントを得たものである。農家が、作物の栽培や収穫（第一次産業）だけでなく、それを加工し（第二次産業）、販売、レストランの運営など（第三次産業）を一貫して行うことから、「1+2+3」産業を意味して、六次産業化と呼ばれている。しかし、この六次産業化という概念には限界がある。私の祖父母は、自分で大豆を栽培し味噌をつくっていたし、米から餅をつくり、さらに煎餅もつくっていた。また、それらを農家が行商として売って歩く人も多く見られた。このような風景は自然なものとして営まれていた。つまり一昔前の農業は六次産業の姿が当たり前だった。それが、社会の分業化とともに、農家もいつしか農産物の生産だけに特化するようになってしまった。こういう分業化の過程は、農業からクリエイティビティを奪っていった過程とも言える。さらに注目しておくべき点は、こうした農業の六次産業化の動きは、農家の所得を増やし、農業に国際競争力をつけようとする動きがその発端だった。しかし、いわゆる「六次産業化法」による国の支援件数は1,690件にのぼっているが、農業再生の決め手になっているとは言い難い。つまり、農業の六次

II-4. 【福祉／ケア】 クリエイティブなケア実践と「ケアの6次産業化」

産業化によって、短期的な所得の増加や、競争力の向上を見込むことは難しいと言えよう。

私はケアの六次産業化を提唱するにあたっては、まず、現在の「産業分類」を見直すことが重要だと考えている。

そもそも第一次、第二次、第三次といった古典的な産業分類は、1930年代にコーリン・クラークによって提唱されたものである。これに従えば、農業は第一次産業であり、ケアは、第三次産業に分類されることになる。この産業分類の背景には20世紀初頭からの分業化がすすんでいった時代があり、彼は、経済発展の条件として、第一次産業から、第二次又は、第三次産業への労働人口の移動が必要であると説明する。(コーリン・クラーク1945) つまり、経済成長を前提としているのだ。しかも、この産業分類は、産業の外形的な特徴をとらえたものであり、現代における産業構造の内部の変化を十分に反映できない。(植物工場のような農業は、第一次産業なのかという問題が生じる。) 経済が成熟化し、社会が多様化した現代では、新しい産業の捉え方、分類の仕方が必要になる。

私は、産業内部の持っている性質や過程に注目し、次のとおり産業分類を再定義した。

	性 質		
第一次産業	“自然”と“人間”が存在する過程	自立	生命としての生存
第二次産業	人やモノを組み合わせる工夫する過程	協働	社会システムの維持
第三次産業	商品として、販売するための過程	交換	利潤の追求

こうして分類してみると、「ケア＝第三次産業」というような単純な説明はできない。ケアのどの部分が第一次産業的で、どの部分が第三次産業的かといった具合に理解されることになる。

この産業分類の再定義において、第一次産業は、自然と人間が存在する過程で、人間が生存と自立のために行う諸活動をベースとした産業であるとした。イリイチは、著書「シャドウ・ワーク」の中で、人間が生存と自立のために、その地の暮らしに根ざした固有の活動を「ヴァナキュラーなもの」と呼ぶ。(イリイチ2006) これらを構成しているものは、原材料と労働であり、すなわち“自然と人間”である。ケアや農業の原型は、コミュニティの中で助け合ったり、譲り合ったりする互酬であり、これらは“自然と人間”が存在するうえで発生するものである。

第二次産業は、社会のシステムとして協働し、様々な人やモノを組み合わせる工夫をしていく過程とした。これらはコミュニティを成立させる過程でもある。伝統的な農業では、鋤や太陽を利用するのが基本的な手段であるが、今日では、大型の農業機械や、太陽光に代わる人工照明なども用いられる。ケアにおいても、入浴装置や、移乗用具などが開発されているし、前述の恋する豚研究所の事例にもあったように様々な人や社会資源とつながってケアが加工され展開される。これらは、協働や工夫によって社会やコミュニティの維持を図ろうとする過程である。

第三次産業は、商品化、販売するための過程とした。売って、貨幣に交換する過程である。これは専ら「市場システム」によって行われる。介護保険によるケアの提供は、まさにケアを貨幣に交換する過程である。

このような産業分類の再定義を行ったうえで、ケアの六次産業化とは、私の提唱した産業分類の、第一次産業から第三次産業までの性質を統合する働きである。

そもそもケアというものは、家族やコミュニティの中で生存のために自然に行われてきたものである（第一次産業）。そして、さまざまな道具や、他者と関係を持ちながら、その地域や対象者に合わせたケアに加工していく（第二次産業）。これは地域包括ケアの概念とも重なってくるだろう。そして現代においては、ケアは専門家がサービス提供を行い、介護保険制度によって貨幣と交換される（第三次産業）。こうした一連の過程を統合したケア実践を「ケアの六次産業化」と呼びたい。

ケアのもつクリエイティビティが発揮されるようにするためには、根源的（内発的）なケアの発生から、多様な主体と協働してケアを加工し、サービスとしてのケアに変換していく過程を介護職自身が認識して、そうした思考過程をもっていかなければならない。ケアを専門家によるサービス産業としてしか見ていないと、それは、誰が行っても同じ結果をもたらすことを意味するし、空間的にも、どこで行われても良いことになってしまう。

農業の六次産業化も同じように考えればおもしろい。農家も、“自然と人間”が存在する過程で営まれていた根源的な意味での仕事を再認識し、さらに現代における「市場」や「消費者」との結びつきを意識する試みであると言える。六次産業化の意義は、農家が「生きるための農業」や「儲けるための農業」など農業内部の性質を理解することで、農業の「面白み」や「やりがい」を感じられるようにすることにある。

ケアの六次産業化をすすめていく意義は大きいだろう。介護職が、自らの仕事に「誇り」と「やりがい」を感じられる仕組みをつくることになるからだ。これは、フロリダが、「クリエイティブ産業では、非金銭的な動機が重要になってくる」と指摘していることと一致する。

具体的には、介護職が自ら考えて、アセスメントからケア提供までを一貫して行えるようにすることが必要だろう。介護保険制度の根幹にかかわる議論となるが、介護支援専門員がケアプランを作成し、介護職がそれを実践するいまの仕組みは、ケアの一番おもしろい部分を介護職から奪ってしまっており、「ケアの六次産業化」を難しくさせる。

また、介護保険の市町村特別給付を活用して、地域の文化とリンクさせたサービス提供の可能性を検討したい。たとえば、私の地元の千葉県旭市では、正月の14日に「団子ならし」という行事があった。これは、その年の豊作を祈念して、枯れ枝に、紅白の団子を飾り付ける行事であるが、近年では、ほとんどみられなくなってしまった。こうした、地域の文化を、「市町村特別給付」と結びつけ、地域ケアや、介護事業として成立させていくことはできないだろうか。これは、ケアの一次産業、二次産業的な意味を再認識させ、ケアの受け手側にとっても、ケアが馴染みのものとなっていく。また、高齢者から若者へ地域の文化を伝えていく場面となる。そして、こういう文化を再発見し、「団子ならし」を継承する人材として、介護職が期待される。

おわりに

クリエイティビティは経済的な評価が難しく、「やりがいの搾取」を容易に生み出す危険性を孕んでいる。介護報酬によってケアを正当に評価していくことが必要なのは言うまでもないが、ケアのクリエイティビティを明示していくことによって、ケアの「評価」のあり方も変わっていくことになる。そして、ケアの六次産業化という視座から「おもしろさ」や「やりがい」を伝えていくことは、介護人材の確保につながっていくと確信している。

参考文献

- イリイチ／玉野井芳郎・栗原彬訳（2006）『シャドウ・ワーク』岩波現代文庫
- 薄井坦子（2015）『科学的看護論』日本看護協会出版会
- コーリン・クラーク／金融経済研究会訳（1945）『経済的進歩の諸条件』日本評論社
- ドミニク・チェン（2013）「自由文化が創造的な社会をつくる」猪熊純・成瀬友梨編『シェアをデザインする』学芸出版社
- ナイチンゲール／薄井坦子訳（1974）『ナイチンゲール著作集第二巻』現代社
- 広井良典（2009）『コミュニティを問いなおす』ちくま新書
- リチャード・フロリダ／井口典夫訳（2008）『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社
- レヴィ・ストロース／大橋保夫訳（1976）『野生の思考』みすず書房

Ⅱ－5. 【商店街】 ローカルな定常型社会の商店街モデル

大浦 明美

1. はじめに

日本が人口減少に転じてから10年を過ぎようとしている。すでに、ほとんどの地域で少子高齢化と並行して、人口減少問題が顕著に認識されるようになってきた。また、人口予測（国立社会保障・人口問題研究所による2014年のデータ）によれば、2100年には明治時代の人口にまで急減すると推計されている。実際に地域社会の縮小も始まっている。

この現状から、いったい私たち日本国民族の種を守ることはできるのかと危機感が募る。そこで、歴史の繰り返される事柄から、現代に通じる確かな視点を述べてみたい。それは、原始時代からの歴史を紐解くに、民族・種を存続させるための基本キーワードとして、「集まる」・「守る」・「担う」の3つの視点が重要と思われることだ。「集まる」は、人、情報等が集まる必要があることを意味する。「守る」の要素は、先祖子孫、生活はもとより、伝統文化、風習、風土と共に規範、正義、自然との空間的距離、関係性等が考えられる。そして「担う」の要素は、労働、融合する時間、役割、人の思い等が挙げられる。この過去の低人口時代における3つのキーワードを、人口減少時代における存続キーワードとするならば、意外に日本の少子高齢・人口減少社会を悲観なく豊かに生きることができないのではないだろうか。

さて、上述した「集まる」・「守る」・「担う」を実行する現代の重要な場所は、学校（教育の場）・福祉施設等（ケアの場）・商店街等（交換の場）が考えられるが、本稿では、コミュニティ経済の場でもあるローカルな商店街を取りあげる。

そもそも商店街と言えば、個店の集合体であり、企業店、生業店、副業店、廃業店・休業店が混在しているのが通常である。商店街の繁栄衰退は、世の中の経済状況や、生活者のライフスタイルの変化から大きな影響を受け、それにより個店の業態にも違いが出てきていた。観光地化された繁盛商店街等は別として、これからの定常型社会（＝地域の持続可能な福祉社会）におけるローカルな商店街は、能動的にコミュニティの中心的役割を担っていくことが求められていると考える。そのような商店街モデルは、先ほど取りあげた3つの視点「集まる」・「守る」・「担う」を充足的に網羅していることがポイントとなるだろう。特に、「担う」要素として挙げた「融合する時間」を満たすことが大切であると思われる。老若男女を問わず、各自が付加価値を感じる空間に居ることによって、その時間を共有し、かつ融合された時間を自我のものとする。そのような時間を継続的に提供する商店街はコミュニティ商店街モデルとなるだろう。

それでは、定常型社会における商店街モデルについて、静岡県富士宮市の中心に位置する商店街を取りあげる。この富士宮地域の観光と言えば、富士山、浅間大社、富士宮焼きそば等が全国的に知られている所ではあるが、商店街は観光地化せずに生活者の街であり続けている。それは、俗に言う「勝ち組商店街」とか「商機」、「競争」等から離脱している状況に見える。しかし、その状態こそがローカルな定常型社会における商店街モデルではないだろうか。視点「集ま

る」・「守る」・「担う」を踏まえつつ、富士宮商店街について調査し考察する。

2. 静岡県富士宮市の概要調査

(1) 富士山本宮浅間大社と自然信仰（富士宮の風土）

富士宮市は、平成26年に世界文化遺産となった富士山の麓に位置している。市内の観光名所である富士山本宮浅間大社、山宮浅間神社、村山浅間神社、人穴講遺跡、白糸の滝は、富士山の構成遺産となっている。また、富士宮市の面積は富士山麓の4分の1を占めている。

商店街に接続している富士山本宮浅間大社は、年中行事として、春の流鏝馬祭り、秋の例大祭を行っている。毎回、境内では出店が並び、商店街の氏子は20台もの山車を本町商店街を中心に引き回す等、伝統文化を継承している。そして、年2回のお祭りを、市内の幼児から小・中学生世代が楽しみにしていることから、浅間大社は市民に親しまれていることを伺わせる。主祭神は木花佐久夜毘売命（このはなさくやひめ）が祀られていて、この神の化身ということで、富士宮市のイメージキャラクター「さくやちゃん」が登場した。キャラクターの名称に神の御名が違和感なく使用されていることは驚きである。付け加えて言うが、世界文化遺産である富士山をイメージしたキャラクター「フーちゃん」も製作されている。

さて、本宮浅間大社の境内には、国の天然記念物に指定されている湧玉池がある。富士山に降った雪や雨は富士山の地下を通り、数十年を経て地上に湧き出してくる。市内には他の場所でも富士山の湧水の出る所があり、以前は、その水を飲用水としても利用していた。現在でも、その澄んだ美味しい水は豊富にあり、生活用水としても利用されている。従って、住民誰もが富士山の恩恵を被っているといえる。

山宮浅間神社では、富士山を直接拝む形を残していて、御祭神を祭る本殿はない。特定の場所から、富士山に手を合わせ拝むのみである。こうした朝夕、富士山を拝むという自然信仰は、地元のお年寄りの日常の行為として残っている。もちろん、季節折々の富士山の絶景を常日頃見て生活している住民についても、まったく自然信仰が無いとは言えないだろう。折に触れて、富士山を仰ぎ明日の好天を願うことは、すでに自然信仰（お守りいただいている安らぎ感）と思われる。

(2) 富士宮市の人口

富士宮市は富士山の雪降ろしの風が冷たいが、標高が低い中心市街地は比較的温暖（平均気温15.6℃）で、一年を通して住みやすい地域と言われている。

現在の人口は約135,000人で、その人口分析を試みた。図1、2は人口推計による5歳階層別人口データを使用したコーホート図であり、10年後の人口移動の傾向を表わしている。データは過去の人口からの推計なので、おおよそ過去と同じ推移と考えられる。年齢を90歳以上とすることで、急激な高齢者人口の自然減少を顕著に表している。コーホートでは、やはり15歳から24歳までがマイナス人口となっている。つまり、高校入学から大学等卒業頃までの者が市外に一時的に流出している。その後、就職時に地元に戻ってきている。このような図は、「外に学びに行こう」型と称されてもいた（松谷、藤正：2002）。

図1 富士宮市の将来の人口推計

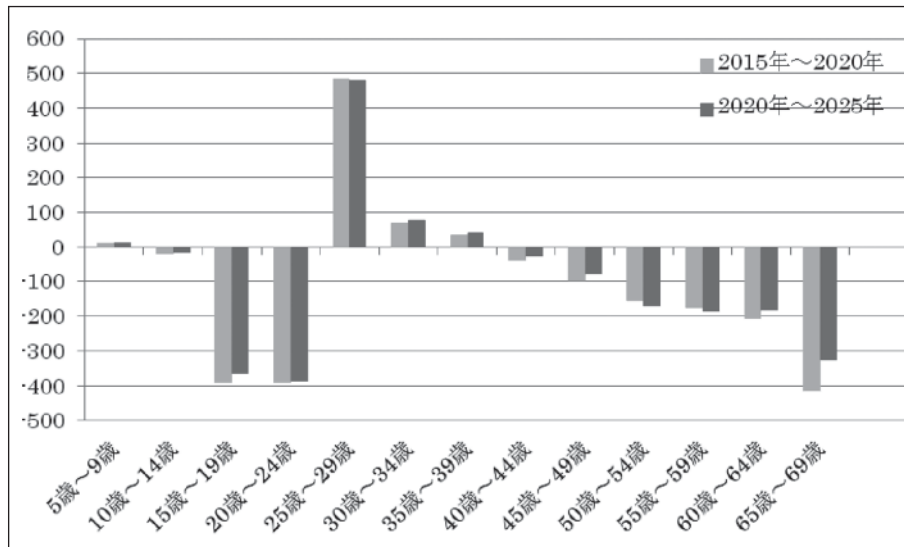
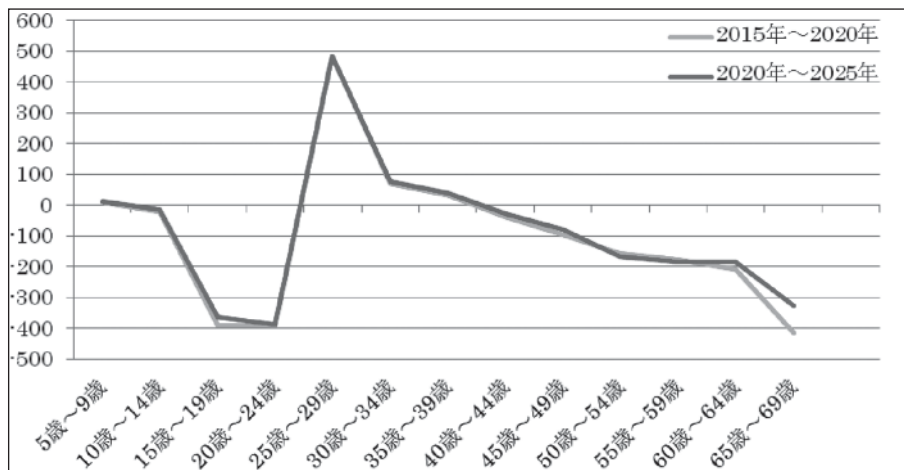


図2 富士宮市のコーホート図

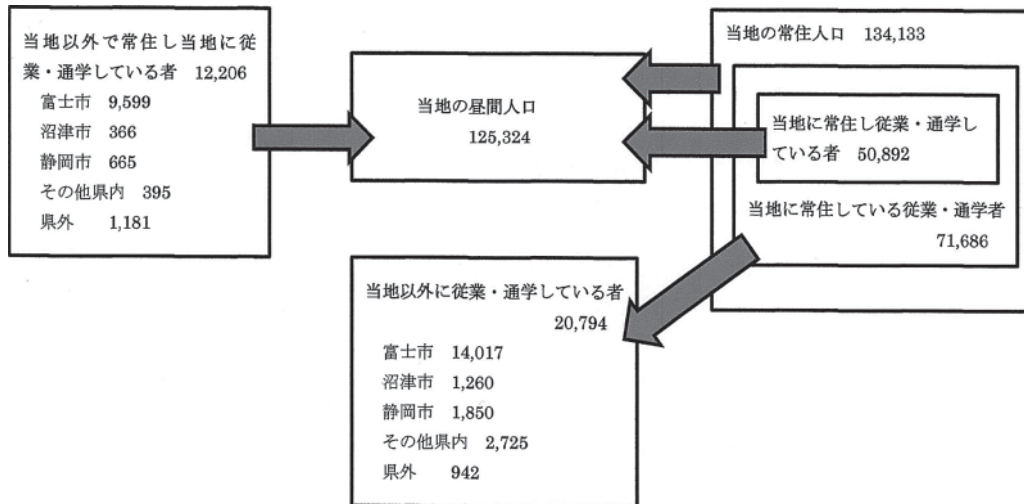


しかし、地元就職先がなければ戻れない。したがって、人口減少時代において、若者の就労先確保に関する支援は、市町村の使命の一つと言える。富士宮市では、工業団地設立をはじめ企業誘致等の努力をしてきている。また、住民（親・親戚等）は、若者（子）が外に学びに行き帰って来ないようでは困るので、働く場の確保を強く要望している。このような経緯を踏まえると、図1は「戻って来いよ」型と称することが妥当と思える。

また、日中の人の流入（従業・通学者分析）について、平成22年度の国勢調査等の統計を使って調べてみた。富士宮市に常住している従業通学者（15歳以上）は、71,686人で、その内の富士宮市内の従業・通学者は71%の50,892人、残り29%の20,794人は市外へ流出していた。就労先として、市内には製造業中心の工業団地があり、就労先の確保がなされている。また、製紙工場などが多い近隣の富士市で就業している者は、14,017人で、市外への従業通学者全体の63%となっている。県外の流出先は、山梨、東京、神奈川が多い。逆に当地以外の従業・通学者による流入人口は12,206人で、やはり富士市からの移動が多かった。

II-5. 【商店街】 ローカルな定常型社会の商店街モデル

図3 平成22年度国勢調査による富士宮市の昼間人口と従業通学者（15歳以上）の状況



これにより富士宮市の昼間人口は125,324人で、昼夜間人口比率は93%であり、富士宮市と富士市は人的移動や交流が相互に増加傾向にあることが明らかになった。通学者については、富士宮市には大学はなく、高校入学時点で市外通学となる者も多い。さらに大学等の進学で、市外に転出している。

3. 富士宮商店街の現状とインタビュー調査

富士宮市商店街の調査の前提として、上述したように、富士宮市の人口や人の流入に関するデータ分析を行った。現地調査として浅間大社の秋祭りを観覧し商店街をめぐる。その後、商店街の現状調査を踏まえ、インタビューを行ったので報告する。調査では、富士宮商店街連盟会長を務める女将さん（以下、Aと称する）に、調査趣旨等を説明しその同意を得た。インタビューはICレコーダーに録音し逐語録に起こした。なお、本報告書に掲載するに当たり、内容に支障のない範囲でAの発言を修正している。

(1) 観光（富士登山・富士宮焼きそば・浅間大社参拝・祭り）と商店街

富士宮口からの富士登山者数は約7.7万人（平成25年度・7月～8月）で、全体の富士登山者数の25%を占めている。富士宮口と言っても、富士宮駅から登山バス（路線バス）を利用する人は、地元の登山者が多い。遠方の登山観光客は、東海道新幹線三島駅や新富士駅等から富士宮口五合目まで乗車する。つまり、富士宮口からの富士山登山客は、富士宮市街を散策することはないということだ。このような現状から、富士宮商店街は観光地としての役割を概ね担っているとは言えない状況である。

また、昨今、全国的に有名となったB級グルメ「富士宮やきそば」は、観光名物として成功している。市内に約150店舗のやきそば店があり、平成25年度実績では年間約30万人もの来店客があった。すごい賑わいのように感じるが、ほとんどの観光客は、数台の観光バスで来て、浅間大社に参拝し、短い昼食時間に富士宮焼きそばを食べて、次の観光地（例えば白糸の滝や朝霧高原等）に向かうタイムスケジュールになっている。富士宮商店街めぐりをするような時間は設定さ

れていない。Aは、その実感を以下のように述べている。

「富士宮は富士山という大きな動かないものがあるでしょ。神社もあるし。お客さんとしてはそこに行こう、どうせなら、街中を行こうとなる。しかし、実際の観光コースは、バスで浅間神社に来て焼きそばを食べる。それこそ1時間30分位しか時間がないんですって。そうすると商店街に行く時間がないんですよ。『近くの所で何か1つでもお土産を買えばいいかな』といった具合で、そして、次の観光スポットの白糸の滝へ行けばいいかなという感じ。」

「人口も減ってきているし、観光で、バスで来てバスで帰るので、商店街はそんなに繁盛しない。この町は観光の機能はそんなにない街だ。」

「なにしろ、富士山は、どこからでも見える。ここは、温泉も大きなホテルもないから、富士山を見ながら通り過ぎるところだと言われた。」

「あまり観光的なものを売っているところがない。皆あまり考えたこともない。例えば茶碗屋さんでも茶碗を買いに行って、富士山の絵が描いてあったということはあるけど、基本的に茶碗屋さんだからね。それだけを売りたいわけではない。写真屋さんも、自分の趣味で富士山を撮っていたが、最近は、人に尋ねられるから富士山の絵葉書をおくようになった。ということは、それだけ観光地化されたのでしょうか？」

(2) 富士宮商店街・商店街連盟の活動

富士宮駅前から西富士宮駅まで約1.5kmにわたって、駅前通り商店街、中央商店会、本町商店街、神田商店街、宮町商店街、西町商店街と6つの商店街が繋がっている。各個店、各商店街、商店街連盟として事業を行っているので紹介する。

① 国の地域商店街活性化事業（にぎわい補助金）を活用

各商店街独自のイベントなどを行い、集客事業を定期的に行っている。たとえば、本町商店街では、マイロード本町新春祭り（1月）として、餅つき大会、プロレスラーと記念写真・ちびっこプロレス教室を開催した。また、木の花さくや姫おひなまつり（3月）と題して、琴の演奏、野点、和菓子教室等を実施している。その他にスタンプラリーを行うことにより、商店街を歩き個店をめぐる催事も好評である。

このように、生活や伝統文化・風習に根付いた年中行事を取り入れたイベントの企画により、集客率を高め様々な情報を提供することは、商店街の経営上において重要なことである。また、外部に出向いて行くイベントは、収益に直結しないが、商店街を身近に感じさせることができると思える。具体的な感想は以下のとおりである。

「賑わい事業も、介護老人ホームや障害者施設を回って、おいしく『富士山をいただきましょう』とランチを提供するイベントを行った。出向いて行くことで、商店街との触れあいを作り、一緒に『食べる』ことで親しくなれる。」

② 全国商店街支援センターによる「商店街ビジョンづくりコース」を実行

商店街の限られた人材・資金を有効に活用し組織力を強化するために、行動指針や具体的な活性化計画に向け「未来希望図」を作成し、合意形成のプロセスを体験し習得することを目的にし

■ II-5. 【商店街】 ローカルな定常型社会の商店街モデル

ている。人口減少や大型店の出店等により、閉塞感の漂う商店街にならぬように、個店相互の意思疎通は必要となる。Aは商店街の前向きな姿勢について述べている。

「そろそろ本当に困るねという感じで、商店街よろず相談アドバイザー派遣事業を行うことになった。今年やってみようということで始めた。」

「商店街はこれから、どういった商店街を目指して行くか？自分たちも理想を持ってやってきたので、夢を語るということで、トータルプラン作成支援事業・ビジョンづくりコースを行いました。」

「隣同士、本当に支え合わなければならなくなって、去年から勉強をしようということになった。」

③ 全国商店街支援センターによる「繁盛店づくり事業」に参加

個店の魅力向上のためのノウハウを提供し、商店街の核となる繁盛店づくりと、それを自立継続的に実行できる人材の育成・組織基盤の構築を目的としている。繁盛店が多くなれば商店街に活気が出てくる。富士宮商店街連盟会長であるAの活動内容を伺った。

「繁盛店づくり事業では、それぞれの商店街から1店舗ずつ6店舗出していただいた。一昨日発表会があって、店舗のレイアウトを指導してもらった、また、どんなお店にしたいかの希望があって、それをお店の希望にかなうように相談アドバイザーと話合う。4回にわたりアイデアを出し、話し合っ、『では、次に来る時までやっておいて』と言う感じで実行していく。そうすると、その6店舗が商売のことを通じて、親しくなる。今まで顔見知り位だったのが、少しずつ自分たちの気持ちが近づいていく。根本的なことは、1軒1軒の成長しかないじゃないですか。」

④ 出張商店街・お迎え商店街

富士宮市地域政策推進室と、富士宮市社会福祉協議会、企業組合「富士宮市食のひらめき会」が連携し、各地区活性化対策として商店街の商品（食品・日用雑貨・衣類等）を出張販売する。公民館等を会場にして、地域住民の寄合い処の終了後に簡易商店を開く。スーパー等には陳列されていない老舗商品もあり、地域の人は買う楽しみを再確認する。その際、店員とのコミュニケーションも楽しんでいる。自宅にひきこもりがちな人への見守り・支援ともなっている。

また、地域の高齢者を商店街までマイクロバスで送迎し、買い物や飲食を楽しむ企画も行っている。「買い物」を通じて、地域住民（今回は高齢者）と商店街は関係性を築き、商店街は融合する時間を地域住民に提供していると言える。Aは、その事業の様子を次のように語っている。

「私たちも出張して、商店街の便利な物を持って売りに行きましょう。寄合い処が120カ所程あるので、そこを中心に、お世話役がいて毎月1回集まっている所に、5-6店舗で出向いている。社会福祉協議会に事前の声がけをしてもらって、一緒に行っている。

「今は10カ所くらい、街からかなり遠くて、バスの回数も朝晩しかないところ。雪が降った時などの見守りを兼ねている。20人集まると、買物ができると思うと、『早くやって』と言って待ってくれる。パンや醤油、洗剤等でもいいかもしれないけど、ありきたりの物ではなくて、ちょっと変わったチーズケーキとかパンとか持って行ったんですね。それを買った人

が、『こんなの買えて良かった』と言ってくれる。顔を見るから、『どこのお店の人?』とか聞かれないですか。『アッ、藤太郎さん、来てくれたんだ』。そういうことが、お店の人には、収入を考えたら500円位じゃ、店にいた方が良くもしいないけど、顔を知ってもらうことが良いと思う。』

「お迎えに行って4時間位を商店街でお買い物をしてもらった。去年暮れに1回やった。買いたい物は、あったんでしょう。そこの地域は20人くらいのおばあちゃん。お買い物と、食事をした。寄合処に来る時よりも、おしゃれをして来ていた。お買い物ツアーの良いところは、少しおしゃれをして来るというところにある。」

「市役所の担当部署、商工振興とかの部署の人にも相談したりして、状況を分かってもらい、官民一緒になって進めていく。」

⑤ 十六市

駅前通り商店街で毎月十六日に十六市が開催される。フリーマーケット・屋台が出て、なかなかの賑わいである。「女将さんたちの留守番人生を返上しよう」との思いで平成12年から始まった。当初の出店は3軒であったが、今では30軒以上にもなる。商店街にある老舗の出店も多く、プロの露天商は参加していない。商店街の女将さんの役割や仕事とは何なのかを再検討し、その答えの一つとして十六市を開くようになった。まさに人（女将さん）の思いが、形（十六市）になったと言える。その十六市の初代代表のAにその思いを聴く。

「今日、儲かった、儲からないという話で一日明け暮れていてよかったんだけど、段々と、それでは済まなくなってきた、いろいろな条件と共に、自分たちの努力不足を含めマイナスになってきてしまっていた。そのような中で、女将さんたちの自主的企画運営で十六市が始まった。」

「商店街は男性の世界で、女性がそんなに活躍するという場はないし、店主が自覚し悩みながら事業する。奥さんは、お客さんが来たら、直接対応したりしなければならない。まだまだ、奥さんたちは今でも責任のある立場になりにくい。」

(3) コミュニティとしての商店街

① 大手スーパー・業務スーパー・コンビニとの競合

商店街は身延線富士宮駅バスターミナル側に連なっている。大手スーパー（イオンモール）は駅の南側に位置している。商店街は、この大手スーパーの進出により大打撃を受けている。また、コンビニも商店街に出店してきている。このような状態は、全国で見受けられる。Aも商店街経営に関する状況を述べている。

「都市計画によって、道路整備や駅前の道路拡張を行った結果、どこの町も同じよう、駅前も同じような顔にしてしまったので、なお特徴がない。」

「大手スーパーや業務スーパーなども流行っていて、簡単に安く（安心安全は別として）買える。おせち料理も、今ではコンビニでも売っている。コンビニは昔の商店の便利な店の代わりになっている。」

「昔の商店・商人は、お客さんが来てくれるから、言われたから取り寄せるという機能を果たしていた。段々流通・通信情報網機能が便利になって、商店街の商店の機能が果たせなく

II-5. 【商店街】 ローカルな定常型社会の商店街モデル

なった。」

「小売りをする店のための卸業店も、ものすごく減っている、結局、私たちが安く売るためには、業務スーパーへ行って買ってこなければ、お客さんの要望に応じられない。」

「たとえば、給食でもが商店街の10軒くらいの店が組合として納めていたんですが、そういうところも大型店が取ってしまっている。また、食料品の卸売店が直接給食センターに卸すようになる。公共のものは入札するから、当然、納入料金が安くなるし、それには商店街は勝てませんよね。」

「商店街には駐車場がない。駐車場はあっても大手スーパーと比べたら止めにくい訳ですよ。いちいち、駐車料金払って、下手なことしたら駐車違反をしましてお買い物をしてもしゃくなくないし…」

「全体として、商店街には不利な条件となってしまった。」

② 生業店や副業店の経営・家族や後継ぎ

全国的に、商店街は空き店舗やシャッター通り化が進んできている。この富士宮商店街も例外ではなく、高齢者の経営する店やサイドビジネスとして経営している副業店等による経営姿勢の変化が見られる。また、後継ぎの不在や、家族労働力の分散化が進んでいる。

商店街の個店のみでなく、農業や林業あるいは他の自営業に関しても、後継者不足が問題視されている。このような点についてのインタビュー時のAの発言は以下のとおりである。

「以前は、親がさせたくない、大変だからやらせない、サラリーマンの方がいいからと言っていたが。今は、現状（親）がやっていけないという状態です。息子もやらないという。もちろん、やれないからやらないという。特に食品については厳しいですからね。」

「ただ、最近はお勤めの方も厳しくなってきた。逆に、よそに出ていく人が大変になってきているから、そういう意味では、自分で創業しようかと、会社がつぶれたら家に帰って仕事をした方がいいような気がするけど。」

「結局、息子さんたちが帰ってこなければいけないのではないかと思う。自分の家があるんだから。」

「皆、娘が子育てしながら、店番している。息子が後を継げば、お父さんは外で働く。」

「お店はたたまなければありますよね。そう考えると、お店はいろいろなように対応できる。お店をやめると、家は残るし、物も残っちゃうし、やめられないんですよ。」

「本屋さんもお母さんがやっていたね。お嫁さんは保育園に勤めていて、やはり二人でする仕事ではないし。繁盛している時は皆でやらなければならないけど、今は一人でもできるようなっている。」

「商店街の条件は悪くなっているんです。30%空き家になっても、後、70%残っているんですから、不思議なところですよ。」

③ 商店街と地域の人とのつながり

前述したように、富士山が世界文化遺産となっても、富士宮商店街は観光商店街とは言えない状況である。それでは、やはり、今まで通り地域の人を顧客とする商店経営が重要となる。それを目的に、商店街の事業として、地域商店街活性化事業（にぎわい補助金）、「商店街ビジョンづくりコース」、「繁盛店づくり事業」、出張商店街・お迎え商店街等が行われている。人とのつな

がりを強め、商店街・個店側の変革が求められる事業と捉えられる。個店とその顧客のより良い関係づくりについてAに伺った。

「お客さんは何で来てくれるのということになる。ジャスコの方が暖かったり冷暖房が完備しているし、駐車場もある。しかし、お茶は専門店がいい。お茶はおいしいから来てくれる。そういう人をもう一回大事にしないといけない。」

「大抵、来てくれる親の好む味は、子も知っていて、そのうちに子供が来てくれる。人と人との付き合いをしていくと、お婆ちゃまが足が悪くなると、息子が車で連れて来て買う。孫もインプットされてそうなる。そうすると、家族のつきあいとなる。これは個店ならではのことである。」

「厳しいのは厳しいのだけれど、だからと言って顧客を持っていないかということ、そういうことでもない。」

「以前は、お客さんのニーズを知ってから用意していた。最近は自店が『お客に勧めたい物を置いてみようか』というようになった。その仕入額が家計に直結しているから、個人のお店はたくさんの物を置いて抱えることはできないけど。」

④ 地域の消費者と生活者

富士宮の地域住民は、大手スーパーと商店街の利用を区別（使い分け）していると思われる。つまり、主に大手スーパーには消費者として来店し、食料や衣服等の消耗品等を購入していく。商店街は、生活者として「少しのこだわりの品」を求めているようだ。人生の記念日や冠婚葬祭等に関連した思い出をつくる場として活用している傾向が見られる。

生活者であり消費者の思いを代弁しながらAは以下のように述べていた。

「昔は、買物は一日分でもよかった。野菜買って、隣の魚屋さんで買って、冷蔵庫もろくなものがなかった。今は、スーパーで一週間まとめ買いでしょ。1週間分となると並みの量ではないし。選ばなければならないし、時間がかかる。」

「やっぱり、一時間かけてもゆっくり、買物したくなる。」

「お祭りの時、わずかなお金をもってバスに乗ったり歩いたりしてお友達と来るから、そういう思い出がなくなる限り、商店街は無くなるし。こう考えてみると、大型店にないものが商店街にいっぱいあるんですね。」

「商店街はつぶれることはない。なくなることはないと思う。郊外の人などは東京まで行かなくても、やはり近くの町に来る良さはほしいのではないかしら。特にお祭りや行事の時は。」

⑤ 人の流入と商店街

富士宮市の人口流出入について、データで提示したとおり、高校卒業後の進学のため、青年は他地域に流出していく。しかし、大学等を卒業後、富士宮市内あるいは富士市に就労先があり、富士宮市内に戻ってくる可能性が高くなっている。就労先と住まいの距離が近ければ、住民は自由時間が増え、生活の豊かさも実感できるようになる。また、商店街は観光化せず生活者の街として様々な交流の場となって行くだらう。富士宮で育ち富士宮で暮らしてきたAは、ローカルな定常型社会における富士宮商店街に関して次のように発言していた。

II-5. 【商店街】 ローカルな定常型社会の商店街モデル

「富士市まで働きに行かなくても、富士宮でもできたんです。ここでも工場があるんです。富士市ほど大きな製紙のような所ではないけど、いろいろな機能の小さいけれど面白い会社が多い。何かと特殊なことをやっている会社が多い。」

「駅前にマンションができたが、市内の人が70%入居している。遠いから駅前に住んだ方が楽だとか、親が30年位のローンで住んでいても、その後息子たちが入ることもできる。そういう考えもあり、すごく早く売れた。」

「段々余暇を楽しみながら来る客、定年退職で来る人、最後にはここに住みたいという人もいらして、だから市の今後10年間の計画でも強調したのですが、ずっと住んでいける町、それが生活をしていける町でなければいけないと思うのです。住んでくれることが増えることは、その友達も来てくれる。」

「この町はもともと観光地が外にあるという考え、白糸滝、富士山、浅霧高原、富士五湖などが観光地で、商店街、街の中はもともと人が住むようになっている。また、人が住みやすくなっている。駅も近いし、バスも通る。」

「食も水もあるし、風は吹くけど、そんなに自然災害がひどかったりしないし、住みやすい。若い時には活躍する場所に行きたいと思うのでしょけれど、東京までも近くなりましたね。」

「この商店街は生活者の街なことは確かです。それはこれからの日本を代表する住みよい街となる可能性がある、とても良いことだと思うのです。」

4. おわりに

人口減少によって地域が変わってきているので、商店街にも変化があつて当然である。商店街の各個店は、家族で営んでいる生業店が多いという特徴があつた。それがいつの間にか、そこに住む家族の都合等により廃業店になってしまうのを、引き留めることは困難である。むしろ、時代に即した新たな形態が出店している。たとえば、女性向けのネイルビジネス、高齢者のためのデイサービス事業所、保育園等は健全な経営収益を得ている。

今回、事例として挙げた富士宮商店街の「出張商店街・お迎え商店街」は、山沿い地域に住む高齢者等の買い物困難者に対する支援につながっていると共に、商店街が高齢者にとっての交流の場にもなっているという福祉的機能を果たしていた。

そして、この商店街は、世界文化遺産の富士山や、浅間大社、富士宮焼きそば等の観光がすぐ近くにあつても観光地化していなかった。個店によっては、富士山の絵はがき（写真屋）、富士山ようかん（和菓子屋）、富士山をイメージした5色のインク（文房具屋）、富士山パン（パン屋・駄菓子屋）等々が陳列されており、それらは店内や土産物売り場、あるいはインターネット通販で売られてもいる。しかし、富士宮商店街においては、それらの品々も地域住民の生活を豊かにする物の一つと化している。

観光地化しないのは、この富士宮の風土が育んだのんびり穏やかな性格の人が多と思われる市民性が選択したものかもしれない。しかし、富士宮商店街のような観光地化しない生活者の街は特殊な街ではなく、全国各地で見受けられる。地域の商店街として人が集い、その地域の生活を守ることに一役担うことが、これからのローカルな商店街に求められると確信した。

参考文献

- 阿部真大（2013）『地方にこもる若者たち－都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版
- 広井良典（2009）『コミュニティを問いなおす－つながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房
- 広井良典・小林正弥（2010）『持続可能な社会へ：公共性の視座から コミュニティ』勁草書房
- 広井良典（2013）『人口減少という希望－コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版
- 加藤 廣（2013）『意にかなう人生－心と懐を豊かにする16講』新潮社
- 経済協力開発機構（2014）『創造的地域づくりと文化－経済成長と社会的結束のための文化活動』明石書店
- 根本祐二（2013）『「豊かな地域」はどこがちがうのか』筑摩書房
- 増田寛也（2014）『地方消滅』中央公論社
- 松谷明彦・藤正巖（2002）『人口減少社会の設計』中央公論新社
- 宮本みち子（2012）『若者が無縁化する－仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』筑摩書房
- 武田恒泰（2011）『日本はなぜ世界でいちばん人気があるのか』PHP研究所
- 竹元秀樹（2014）『祭りと地方都市－都市コミュニティ論の再興』新曜社
- 暉峻淑子（1989）『豊かさとは何か』岩波書店
- 富山和彦（2014）『なぜローカル経済から日本は甦るのか』PHP研究所
- 養老孟司・隈研吾（2014）『日本人はどう死ぬべきか』日経BP社
- 渡辺京二（2014）『無名の人生』文芸春秋
- 全国商店街振興組合連合会（2014）『商店街PLAZANo422』全国商店街振興組合連合会

Ⅱ－6. 【都市／農村】「地域おこし」におけるホールシステム・アプローチの活用

大川 恒

日本では、2006年から2009年にかけて様々な対話の手法が活用されるようになってきた。それらの代表的な手法として、ホールシステム・アプローチがある。ホールシステム・アプローチとは、1980年代から90年代の半ばにかけてアメリカで開発された一連の会議の手法であり、その特徴は1,000名規模の参加者を一堂に集めても行える大規模な会話の方法であるという点にある。これらの手法は、検討しようとする課題に関係している人々をできるだけ多く集めるという考え方に基づいている。「ホールシステム」という名前も、課題に関係するすべてのステークホルダーからなる代表を一堂に集めることにより全体システムの「マイクロコズム（小宇宙）」を作り出すという考え方に由来している。

ホールシステム・アプローチの代表的な手法であるワールド・カフェ、A I（アプリシエティブ・インクワリ）、O S T（オープンスペース・テクノロジー）、フューチャーサーチに関する本が翻訳され、各手法の創始者たちが次々と来日して以来、日本国内でも、いくつかの地域起こしの現場でホールシステム・アプローチが活用されるようになってきた。筆者もいくつかの地域でそのサポート、および実践をしてきた。

地域にはさまざまな課題があるが、その課題解決に向けてホールシステム・アプローチの活用を事例の中で検討することも含めて探求していきたい。

地域起こしの場に限らず、会議運営のノウハウやスキルを教える研修プログラム・セミナーが数多く開発・開催されているにもかかわらず、うまく機能していないと指摘されている。その最大の要因は、短時間で具体的な結論や合意を得ようとするため、ファシリテーターが参加者の発言や行動をコントロールしたり、多数決を早期の段階で用いていることにある。

一方、ホールシステム・アプローチは話し合いの質やプロセスに気を配り、参加者同士の関係の質の向上を大切に、最初から無理に結論や結果を出すことにこだわらない。地域の人々が集まった場でホールシステム・アプローチを用いると、オープンで自由な会話を進めることにより、情報を共有し、意見の違いを生んでいる背景を理解し合い、解決策のアイデアを共創し、共通の拠り所を共有していくので、地域活動をするための基盤作りを進めるのにとっても有効な手法といえる。

人口減少が日本社会に及ぼす影響への危機感の高まり

農山漁村における人口減少の原因として、一般的に「産業が衰退して、雇用機会が失われてきていることから起きている。仕事がなければ生計が立てられないため、若者が都会に出て行ってしまう」と言われており、「人口が減ると学校や病院の閉鎖が始まり、家族が生活していくのに基本的な教育、医療サービスが地元で受けられなくなり、スーパーマーケットのような食料品店、薬局、自動車整備会社の閉鎖などサービス産業の衰退をもたらすことがさらに人口減少に拍車をかけている」とも言われている。

昨年夏から、各地の人口減少に悩む地域で行われている地域起こしの実態調査のために訪問した折、「日本の農山漁村の一部が消滅しても自然に帰るから問題ない」と考える人もいる一方で、「村や集落が消滅するようなことがあれば祖先に合わせる顔がない」「なんとしても村や集落の消滅を回避したい」というコメントを多くの人からいただいた。長年地域に暮らし、農山村のコミュニティを維持してきた人々の切実な思いである。

人口減少は農山漁村のみならず、人口流入がいわゆる大都市圏の住宅地、商店街などでも問題となっており、そこでは独居高齢者の増加、空き家・空き店舗の増加が目立ち、行政や自治会などでの課題となっている。

高度成長期に生まれ育った子ども世代が独立して居を移し、親世代が老人ホームや病院で暮らすようになると、その家には住む人がいなくなり空き家となる。住宅街における空き家の増加は、都市における地域コミュニティの崩壊を意味する。都市部における地域コミュニティの崩壊は生活環境の悪化、福祉の低下、風紀・治安の悪化を招く。すでに、都心から電車で1～1時間半の首都圏周辺地域や地方大都市圏でも、このような空き家問題が起きている。

さらに、大都市圏では特養老人ホームなど介護施設の数が不足し、待機高齢者数に対して施設の供給が追い付かない状況が起きている。また地域によっては、地方からの若年人口の流入が続いているので、保育園待機児童問題が課題となっている。大都市圏では増加する高齢者、若年層の育児問題とともに、人口減少地域（空洞化地域）の問題も深刻なものになっている。

人口減少に関しては、2025年問題、2040年問題が取り沙汰されている。2025年には世代別人口層の最も厚い団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、国民の4人に1人（2200万人）が75歳以上という超高齢社会が到来する。一方で現役世代（15～64歳）が減少するため、2010年に現役世代5.8人で75歳以上1人を支えていたのが、2015年には3.3人、2060年には1.9人で支えなくてはならなくなる。高齢化率が急速に高まっている地方は、人口減少にさらに拍車がかかり、全国的な規模で数多くの村・集落が消滅すると予測されている。

また、2040年までに全国の896自治体で20～39歳の女性が半減するという試算が発表されている（民間研究機関「日本創成会議」）。このなかには東北地方の県庁所在地も含まれており、このままでは人口減少が止まらず行政機能の維持が困難になると指摘されている。

人口減少を前向きにとらえる

人口減少問題は、日本社会の将来に暗い影を落とす深刻な社会問題と捉えられている一方で、私たちの対応次第で現在よりもはるかに大きな豊かさや幸福が実現されていく社会になりうると捉える向きも多い（例：『人口減少社会という希望』広井良典著 2013年 朝日新聞出版）。

日本で歴史資料が編纂され始めた西暦800年頃から現在まで（約1200年間）の長期的な人口トレンドを見ると、明治から昭和にかけての100年間に急激な人口増加が見られる。明治から昭和に続く富国強兵・殖産興業、経済成長至上主義のための人口増加政策の由縁である。日本の長期的な人口トレンドから見て、現在の人口が、日本人がゆとりを持って暮らすための適正な人口だということには甚だ疑問である。また、現在直面している高齢化社会、人口減少問題はこうした明治から昭和にかけての異常な人口増加政策のひずみでもある。このひずみを是正するには、日本人は無理な経済成長至上主義と人口増加策の積み重ねから脱却し、生活の質や産業政策を見直して本当に豊かで幸せなゆとりある社会を創っていく格好のチャンスであると考えられることもできる。

地域起こし、地域活性化においても、これまでの経済発展・産業誘致・開発・雇用拡大の流れ

■ II-6.【都市／農村】「地域おこし」におけるホールシステム・アプローチの活用

のから、生活のゆとりや環境、福祉の充実、暮らしやすさなど生活の質を重視する方向への転換である。

人口減少を、明治から昭和にかけての軍国主義や経済成長至上主義のなかで失われてきた豊かさやゆとりの源泉を取り戻すチャンスと捉えるか、再度人口を増やすべきと捉えるかはその地域に暮らす人々に問われている問題でもある。

こうした人口減少・コミュニティ消滅の危機にあたって、より効果的な施策を生み出し、講じるためにホールシステム・アプローチの活用を検討したい。

地域の基盤づくり大切な4つのこと

本章では大都市圏を含むあらゆる地域を想定して、そこに暮らす人々がどんな姿勢で活動をしたらよいか、4つのポイントを紹介する。これは地域の基盤をつくるために重要なことである。

(*地域活性化や地域おこしとは、衰えた経済力や人々の意欲を向上させたり、人口を維持したり増やしたりするために行う諸活動のことである。「地域おこし」と表現すると、その地域の住む独立した個人が力を合わせて地域資源を掘り起こし価値創造につなげるなどの人々の主体性とその実践活動が強調される傾向があるが、果たしてそれがその地域に暮らす人々にとって、よりよき暮らしのための施策であるかは疑問である。)

1) 地域の課題を自分のこととして考え、ともに取り組む

地域に暮らす人々が、地域が直面する課題を自分のこと（当事者）として考え、ホールシステム・アプローチによるオープンな会話（以下：会話）のなかから課題を明確にし、協働で解決に取り組んでいくことが大切である。

今地域で起きている問題を、国、自治体などの行政や政治の決定、企業などの経済活動が生み出していることとして無関心になるのではなく、自分が住む地域をいかに暮らしやすくすることができるかを考えて、そこに暮らす人々（住民）同士の会話を進めることによって情報を共有し、課題を明確にし、解決策を模索して継続的な活動を行う。

また、地域外の人々（他地域の人々）とのつながり、連携して会話することで、これまでとは違う発想やアイデアを取り入れることも可能となる。

2) 暮らしや働き方にかかわるそれぞれの価値観を知る

都市部から地方に移住した人のなかには、「地域で生きる時に、都会での物の豊かさや贅沢さでない、スローで、ゆとりある静かな生活、食べるものも含めて自然に囲まれた生活など、その地域で生きる価値観を心から大切にしたいと思った。その地方に住み続ける『意味』が感じられるようになった」という人もいる。

一方、地方から大都市圏に移り住んだ人々は、その理由として「職が得られる」「多様な機会（物、文化、学習）を得られる」「生活のスピード感」「さまざまな人との出会い」「大企業に勤める」「人が干渉してこない距離感を保てる生活」などをあげている。

会話によって、地域に住む人々の暮らしや働き方にかかわるそれぞれの価値観を知り、将来への考えや望みを共有することが共通の意識醸成につながる。

3) 人と人がつながりでオープンなコミュニティができる

地方から東京など大都市圏に出ていく人のなかには、地方における地域社会の閉鎖性（個が尊重されない農村型のコミュニティの閉鎖性）を嫌っているというケースも多々ある。

地域起こしの活動に取り組むには、農村型のコミュニティの閉鎖性を排して、オープンな組織をつくっていく必要があると言われるが、外部主導あるいは行政や政治主導型ではなく、地域に暮らす人々（独立した個人）が会話によってそれぞれの価値観を尊重し、地域の課題を共有することでオープンなコミュニティが自然にできてくる。そして、他地域（のオープンなコミュニティ）とのつながりを持ち、会話を進めることによって情報を共有して共生関係を築くことで新たなアイデアを得ることができる。

経済的側面においても、例えば地元産品のみを消費し、地域外からは調達しないようにするなど、外に閉じた経済は域内に高コスト構造をもたらす。さらに、社会的な面でも、内部に自閉するようになると地域内の権力闘争、掟の順守、相互監視、新たな存在の排除など、メンツや自己利益追求に終始するようになり、地域全体の豊かさ、暮らしやすさにつながらない。

地域でのオープンな個々のつながりのなかで暮らしや働き方などお互いの違いを知り、それを活かしていくときに、地域に共通の意識・価値観が醸成されてくる。

4) 地域固有の特徴・価値への気づきが親しみをもたらす

気候や風土、文化、歴史、物、人など、地域にはそれぞれ固有の特徴・価値がある。日頃感じている心地よさや馴染みだけでなく、長年住んでいても気付かなかった地域固有の良さや特徴もあり、地域に暮らす人々や他の地域の人々とのオープンな会話や行動のなかから気づくことが、地域の新しい魅力発見につながり、親しみをもたらす。

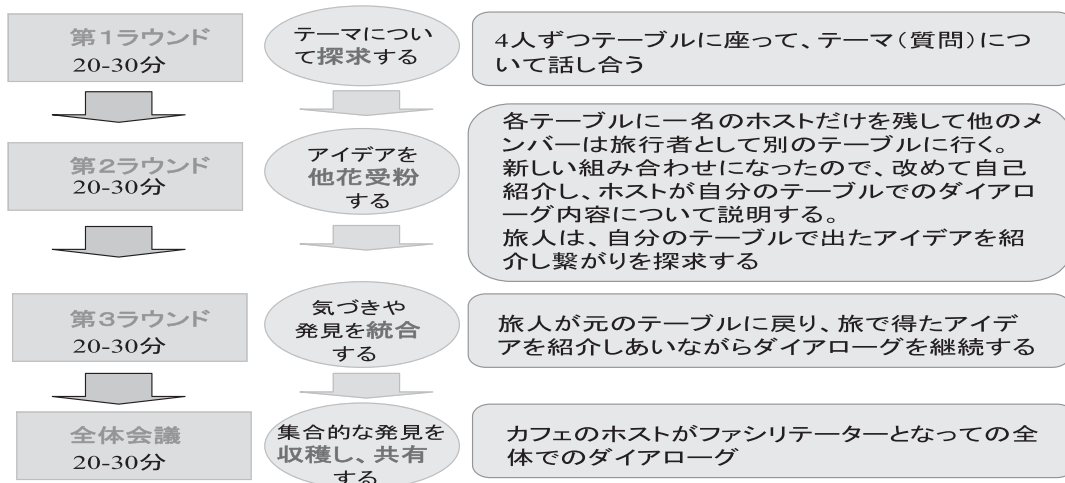
地域に魅力や親しみを感じることから、地域が好きだという感情が生まれ、地域のために行動をしようという勇気につながる。そうした人々の行動と努力の積み重ねが時間の経過とともに「地元への誇り」を生むことにつながる。よく、「郷土愛を持って」「地域に誇りをもって」といわれるが、最初から「誇りを持って」は難しい。

私を実態調査した地域起こしに取り組む地域へのホールシステム・アプローチの活用を検討する前に、ホールシステム・アプローチの代表的な手法であるワールド・カフェ、A I（アプリシエイティブ・インクワリ）、O S T（オープンスペース・テクノロジー）、フューチャーサーチを紹介したい。

ワールド・カフェ

1995年にアニータ・ブラウンとデイビッド・アイザックスにより開発された。自由に関係性を築くことができるカフェのようなオープンでリラックスした場の中で 4～5人単位のグループでメンバーの組み合わせを変えながら テーマに集中した対話を続けることにより、新しい知恵やアイデアが生れてくる会話の手法である。

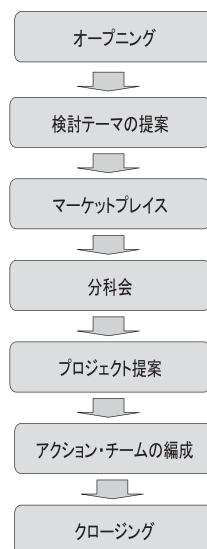
ワールドカフェの標準的なプロセス



OST (オープンスペース・テクノロジー)

ハリソン・オーエン氏により1985年に開発されて以来、多くの国々で広く活用されている手法である。参加者の規模は、大規模なものでは、1,500人以上で実施した事例もある。OSTでは、重要な課題について、関係者を一堂に集めて、参加者が話したいテーマを自ら掲げて、自律的な対話の場を創り出すホールシステム・アプローチ手法の一つである。

OSTの流れ



AI (アプリシエイティブ・インクワイアリ)

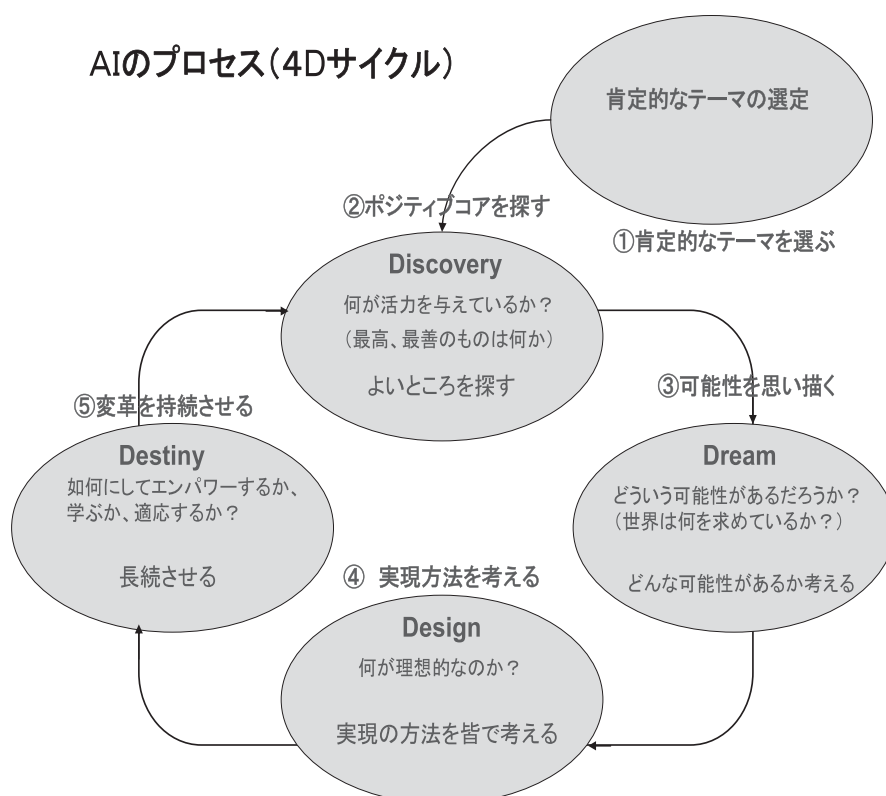
AIは、個人や組織が本来持っている強みや価値に着目して、その価値や可能性について対話続けることにより、ありたい姿と新たな現実を作り出していこうとする考え方とプロセス、実践である。米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学のデイビッド・クーパーライダー教授(David Cooperrider Ph.D.)が提唱した。

AIの特徴には次の5点がある。

- 1) 欠点や弱みではなく、強みや価値、可能性に注目する

- 2) ベストな状態の時、生命と力を与えているものは何かを探求することで未来を思い描く。
- 3) 過去の物語を介して、将来のありたい姿を創りだすなど、ストーリー・テリングの力を活用している。
- 4) 言葉やイメージから未来の物語を創造する。
- 5) 組織横断的で全階層を巻き込んだ大規模なインタビューやダイアログを行うことによりホールシステムを巻き込んだ変革を目指している。

A I の標準的なプロセスは次の通りである。この流れは、Discovery、Dream、Design、Destinyの頭文字を取って「4Dサイクル」とも呼ばれている。



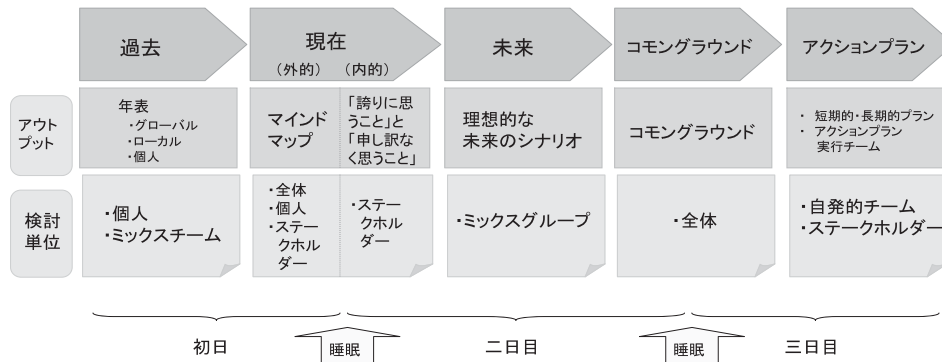
出典: David Cooperrider, Diana Whitney, Jacqueline Stavros "Appreciative Inquiry Hnadobbk"2003から作成

フューチャーサーチ

フューチャーサーチとは特定の課題に関係するすべてのステークホルダーを招いて、過去、現在、および未来について様々な角度からダイアログを行い、参加者全員が合意できる共通の価値(コモングラウンド)を見だし、将来のビジョンを描き、それを実現するためのアクションプランを作るプロセスである。1987年にマーヴィン・ワイズボードにより提唱され、その後サンドラ・ジャンノフなどによって改良が加えられ、1995年頃までに確立された。

フューチャーサーチの最大の特徴は、「システム全体」へのこだわりにある。ここでシステムとは、共通の目的に向かって、共に取り組んでいる、コミュニティ、組織、または人々のグループである。フューチャーサーチでは、システムを構成するすべてのステークホルダーが会議に参加することを最優先にしている。

フューチャーサーチのプロセス



出所: Marvin Weisbord & Sandra Janoff "Future Search" Berrett-Koehler Publishers, 2000に基づいて作成

前述の地域起こしの実態調査で現状、課題、ビジョン、および進行中および将来のプロジェクトについてインタビューする機会を得た。それぞれの地域におけるホールシステム・アプローチの活用の可能性の考察も加えて、以下、紹介する。

調査地域における課題および活動

1) 富山県朝日町笹川地区

[インタビュー先]

笹川自治振興会 会長 小林茂和

[現状・課題]

- ・朝日町の中でも地域活動が活発で、特産品の活性化と生き甲斐を深める取り組みを積極的に行っている。これらの取り組みにより、笹川の住み心地の良さに移住者が増え始め、中には外国人の移住者もいる。
- ・高齢化率が約47.8%と高齢化が進行している。

[ビジョン]

『子どもの声がこだまする「安全・安心な里」笹川』のビジョンのもと、住みたい里・笹川を目指している。

[進行中のプロジェクト]

ビジョンの実現のためと、定住・半定住受入れモデル支援事業の環境整備に対応して「プロジェクトチーム・かがやき」が発足した。以下の8テーマごとにチームリーダーと支援者がいる推進チーム（5年任期）が結成された。「暮らしの安全・安心」「住まいの情報提供」「就労支援」「交流・体験施設」「特産品の充実」「笹川のブランド化」「史跡等のブラッシュアップ」「ウエルカム」。チームリーダーを中心に、各関係機関と連絡・連携を密にしながら笹川地区の環境整備を図りつつ、住みたい里・笹川を目指し、『子どもの声がこだまする「安全・安心な里」笹川』にすべく「笹川を訪れたい、触れたい、暮らしたい」と思えるような基盤作りのための活動を進行中である。笹川地区の環境整備を図りつつ、輪を広げるために地区の人々に各チームへの参加をお願いしている。

上記以外にも、1)「人の顔が見える」地域参画体制による、定住者が地域の溶け込みやすくなる環境づくりのための活動 2) 地域、人、物をPRする宣伝方法の確立のための作業を行っている。

[これから予定されている活動]

- ・近年増加している有害鳥獣（猪）に対する生活圏への抜本的な侵入防止対策と有害鳥獣の個体数を増やさないための捕獲免許取得者を養成する。
- ・移住体験をする、中期（3日～1ヶ月）体験するバンガロー的な宿泊場と長期（3年以内）体験できるアパートの設置。短期（日帰りから5日間程度）体験施設は、5月下旬にオープン予定。
- ・笹川へ移住促進するためのPRビデオは、平成26年8月完成。
- ・笹川の魅力を町内外へ発信するためのマップづくり、平成27年3月30日完成。
- ・生き甲斐と健康寿命年齢を延ばすための施策。ノルディック・ウォーク協会平成27年3月23日設立。認知症や障害予防、体脂肪率等効果がある。

[考察]

8つの推進チームの活動方針や計画外部を外部の応援チームに発表した後で、推進チームと外部が意見の差異を埋める意見交換をしていくことが、チームが外部の視点で地域を見る力を高めることにつながるのではないかな？

2) 栃木県市貝町

[インタビュー先]

サシバの里協議会 会長 関澤昭、事務局長 長野大輔

[現状・課題]

- ・地域には若者の勤め先が多くない。
- ・農業の担い手不足への不安。
- ・耕作放棄地の増加。
- ・里山など環境の整備が十分とはいえない。

[ビジョン]

市貝町のサシバの里づくり基本構想として、「サシバがすむ里地里山」を土台に環境保全を中心に農業、商工観光を主要な柱とし、サシバの里づくりをめざすことになっている。

[進行中のプロジェクト]

サシバの里づくり基本構想が昨年創られ、サシバの里づくりに必要な活動が始まっている。サシバの里協議会では、ミーティングをしながら活動を進めている。昨年、グリーンツーリズムのモニターツアーを始めた。現在、基盤作りの段階である。

[これから予定されている活動]

町民をさらに巻き込んで、街全体の取り組みになるように、関心のある方を集めたワークショップの開催を検討中。より多くの町民の活動への理解を高め、町民の協働体制を確立したい。

[考察]

サシバの里協議会全メンバー1人1人の市貝町への思いをストーリーの形で引き出し共有するなど、全体のチーム力を高めることから始めてはどうだろうか。また、住民全体参加によるワールド・カフェあるいはオープンスペース・テクノロジーによる情報共有とアイデア、合意形成の会話も有効な手法と思われる。

3) 宮崎県高原町

[インタビュー先]

一般社団法人地球のへそ 代表理事 北原慎也

[現状・課題]

- ・高原町の人口流出。若い人の勤め先が多くない。
- ・人口減による町の消滅の危機がある。
- ・小水力発電で売電先がどうなるのか未確定。

[ビジョン]

自然エネルギーで電力を完全自給できる街(自然エネルギーを軸にして観光、農業にも町おこし)。

[進行中のプロジェクト]

高原小水力発電導入プロジェクト(仮)。高原町は霧島連峰のふもとにあり、水量・高低差ともに水力発電にいい条件にあり、このまま水を流すだけではもったいないので小型水力発電の導入を計画している。現在、関係機関と調整を図っている。

[これから予定されている活動]

- ・役場を含めた高原小水力の推進協議会を創って、土地改良区の理事など三役の方の人の参加を募る。
- ・小水力発電を運営する会社を設立。
- ・小型の小水力発電機を自前で製造する。
- ・住民の方への出資を募る説明会の開催。

[考察]

高原小水力の推進協議会のメンバーが、小水力発電プロジェクトへの思い、背景をストーリーテリングの形で伝えて、共通の意志を持つ方々からパートナー候補や支援者を見つけ、その方々を加えてチームとして結束することが大切だろう。将来的には、住民の理解促進と協働が必要になってくることは明らかである。高原小水力の推進協議会のメンバーと住民が一体となって協力して高原町の未来へ向かっていけるような大規模な対話の場づくりが求められる。

4) 千葉県横芝光町

[インタビュー先]

コレカラ99実行委員会 委員長 秋葉秀央

[現状・課題]

- ・地元の未来を自分ごとにしていない住民が多くない。
- ・地元を自慢している人が多くない。
- ・今まで理想とか、そうあるべきについて話し合ってきたが、リアルな街づくりには活かせていない。

[ビジョン]

自分が・地元を・自慢できる町に。

[進行中のプロジェクト]

- ・ミライカフェという名前でも 四半期に一回、地元のことを考える場を作っている。地元以外の方もこの地域のことを考えてくれるのであれば参加ができる。

[これから予定されている活動]

- ・今まで理想とか、そうあるべきについて話し合ってきたが、リアルな街づくりの活動を一層進

めていきたい。

- ・千葉県山武地域6市町が主催する、県民の日推進事業を共催するなど、近隣市町との連携を深めていきたい。

[考察]

自治体を巻き込んでホールシステム・アプローチを活用し、住民全体と情報共有し、ビジョンの実現に行動していきたい人を増やすことをお薦めしたい。また、横芝光町外の住民も巻き込んだワークショップを開催し、実践チームの活動を増やすことも一案である。

5) 富山県八尾町大長谷

[インタビュー先]

NPO法人大長谷村づくり協議会 理事長 村上光雄

[現状・課題]

- ・住民の高齢化がさらに進むので、この地域で住み続けていくためのサポートが不足している。
- ・住民の方々と信頼関係を保ちながら、NPO法人大長谷村づくり協議会の活動をリーダーとして力強く推進していく若手の人材がない。
- ・都市農村交流の推進力が不足している。

[ビジョン]

人と自然がハーモニーを織り成す<街と村、人と自然が共生する新しいむらづくり>。

[進行中のプロジェクト]

- ・きのこ教室、蕎麦祭り、山菜教室。白木峰ツアーなど、グリーンツーリズムの活動。
- ・農援隊の活動（大長谷村づくり協議会の下部組織）として、農林作業の手伝い、山菜の育成、キノコ狩り、炭焼き、そば祭りの手伝いなど山里の行事活動をサポート。

[これから予定されている活動]

- ・上記進行中のプロジェクトの拡大。
- ・硬直化している森林の再生に取り組み、若い森を育て、豊かさが実感できる森林整備の促進。

[考察]

ビジョンを実現するため重要なメソッドとして、ホールシステム・アプローチを活用した地域住民（お年寄りも含め）、都市住民（多様な職業、背景をもつ）、学生を含む若者層との定期的な会話集会の開催することも必要と思われる。集落の魅力を、誰に、どのように伝えるか？ 掛け値なく素晴らしい自然と人々がいて、人が集まらない訳がない。ワールド・カフェやオープンスペース・テクノロジーによって魅力の伝え方のアイデア、新しい発想を探り、意識の共有によって都市住民、若者とのつながりを持つことが大切と思われる。

6) 富山県朝日町

[インタビュー先]

あさひふるさと体験推進協議会 事務局長 上澤聖子

[現状・課題]

- ・法人化を目指し、ビジネスとして継続させていくために、5年後、10年後の長期ビジョンを描く。
- ・心の豊かさあふれる暮らしの文化、地域の宝ものを継承していくために、次世代の仲間を増やす。

■ II-6.【都市／農村】「地域おこし」におけるホールシステム・アプローチの活用

[ビジョン]

地域、民間団体、行政が連携し朝日町が一体となって、農林漁業、商業、観光を交流でつなぎ、新たな総合産業を生み出し活性化につなげる。

[進行中のプロジェクト]

- ・教育旅行：農山漁村の暮らしを活かしたホンモノ体験により、子どもたちの豊かな感性、「生きる力」を育てる。(修学旅行・宿泊体験)
- ・観光交流：また会いたくなる“人”との交流を通して地域の魅力、誇りを体感する着地型ツアーにより朝日町ファンを増やす。
- ・定住移住促進：農山漁村での「生活」が見える体験会、地域内での受入れ体制の整備。住んでいる人が、地域の魅力、誇りを感じるきっかけづくり。

[これから予定されている活動]

- ・教育旅行
 - 1) H28東大阪市から中学3年生の修学旅行183名を民泊で受入れ。
 - 2) 福島震災復興支援 子ども保養プロジェクト等。
- ・観光交流
 - 1) 協議会主体とエコロの森と連携した着地型ツアーの実施。
 - 2) ノルディックウォークの普及とツアー商品化等。
- ・定住移住促進：1) 移住交流体験ツアー等。

[考察]

協議会の地域、民間団体、行政のメンバーが、できるだけ多くの地域の人たちを加えて人数を拡大し、ホールシステム・アプローチによって、朝日町における人々の〈暮らし方〉について話し合うことから始めることを提案したい。

以下、実際にホールシステム・アプローチ（ワールド・カフェとOST）を活用し、地域おこしに取り組んでいる事例として埼玉県宮代町のケースをご紹介します。

ホールシステム・アプローチを用いた〈地域おこし〉の事例

埼玉県宮代町：商工業活性化事業におけるホールシステム・アプローチを用いたワークショップ

2014年8月に、以下の3回のワークショップが開催された。このワークショップでは、「ワールド・カフェ」で話し合うだけでなく、そこで出たアイデアを市民が主体となった具体的な活動につなげて行くために、OSTの手法を効果的に使うことにした。

宮代町の総合計画は、総論として書かれたが、各論として総合計画の内容を具体的にどうするかを実践していくことになった。その一つが商工業活性化事業である。

宮代町役場では、2014年の1月から4月にかけて1024の事業所と2000名の消費者の皆さんにご協力をいただき、商工業を活性化するために何が必要なのかを調査してきた。その結果得られた課題を商工業者、住民と一緒に考え、共に何ができるかを考えるワークショップを開催に至った。

第1回「歩きたくなるまちを創ろう!! 宮代町商工業活性化を考えるワークショップ」が2014年8月2日に進修館大ホールで開催された。

最初に、兵庫県立大学客員教授の勝瀬典雄先生から、「宮代町消費者動向調査」「宮代町商工業者実態調査」の報告が行われた。その後、50名ほどの参加者がテーブルごとに、5、6人に分か

れて、3ラウンド「歩きたくなる、立ち止まりたくなる、また来たくなる、住みたくなるまち」ワールド・カフェにより話し合いでアイデアを出し合った。参加者約50人の構成は 住民18人、学生2人、商工12人、一般市民活動10人であった。

最後に、アイデアとして出た成果物が参加者全員で共有された。



その1週間後、第2回のワールド・カフェを用いたワークショップが「あなたのアイデア聞かせてください。」というテーマで、8月9日に同じ場所で開催された。参加者40人弱で、構成は、住民13人、学生4人、商工10人、一般市民活動11人であった。

前回同様、勝瀬典雄先生の話に引き続き、ワールド・カフェを用いて、「商工業活性化、街のにぎわいづくりのためのあなたのアイデアを教えてください」という問いで最初の2ラウンド、話し合いを行った。3ラウンド目は行わず、個人ワークで、2ラウンド話し合う中で「ひらめいたアイデア」を各自にアイデアプランとして記入してもらった。さらに、テーブルごとに、記入されたアイデアを発表し参加者全員で共有された。

2回目のワークショップの3週間後に、第3回8月30日に進修館大ホールで開催された。参加者総数は40人弱で、構成は、住民13人、学生5人、商工9人、一般市民活動10人であった。



前2回をふまえて、アイデアを実現したい、仲間を集めたい、という方が提案者となって、時間内に賛同者とアイデアを練り上げるワークショップ手法（OST オープンスペース・テクノロジー）により、行われた。全部で5つのプランの提案があった。以下の通りである。

1. マルシェを定期的で開催する

進修館の広場を会場にオシャレな市を開催し、町内外に宮代町を発信しよう

2. コスプレイヤーがいつでも楽しい宮代町

コスプレイヤーをターゲットに街中のにぎわいを創り出そう

■ II-6. 【都市／農村】「地域おこし」におけるホールシステム・アプローチの活用

3. 日工大生寄り道マップづくり
5,000人の大学、教職員を学生街に引き込むマップづくりをしよう
4. 宮代町の名所を模した商品開発
日本工業大学の技術をつかっていろいろな金型をつくり商品の型を開発しよう
5. 姫神でまちおこし
姫宮神社、女体宮など女性の神様を題材に観光化してみよう

今回の3回にわたるワークショップの中で、皆さんから出された意見は、「アイデア集、プログラム集」としてまとめ、その中から、実践できるものについてはワークショップの参加者などが主体となって、ワークショップ後に進められている。

ホールシステム・アプローチには、①テーマに関わる人たちを幅広く参加し ②構成プロセスに沿って会話を進め、③自己の意識や感情、感覚を大切にしながら話し合いを進めることができるという特徴がある。また、プロセスが明確なため、時間を決めて進めていけるのでタイムマネジメントが容易である。かつ、十分に納得できる話し合いができるので達成感を感じることができる。これらが、地域起こしの様々な活動で効果を発揮する要因になっている。

以上、宮代町での実践事例の紹介及び訪問地域の課題への考察を述べさせていただいた。最後に、これまでのさまざまな事例から導き出された〈地域起こし〉にホールシステム・アプローチを活用する場合に重要な6つのポイントについて解説する。

〈地域起こし〉でホールシステム・アプローチを活用する時の6つのポイント

1) 地域住民がリーダーシップをとる

ホールシステム・アプローチに共通する前提としては、組織は自らの目的のために自らを組みあげていく存在として、組織を生命体に例えて理解しようとする考えで、これは、他者が自己の目的のために作りコントロールする「機械」のような存在として考えることの対極をなすものである。

ホールシステム・アプローチでは、参加者の自主性・自律性が十分に発揮されるように配慮し、会議運営者（ファシリテーター）などによる介入を最小にとどめる。

地域起こしにおいても、地域の人々の主導による体制があることが大事で、地域に「地域起こし」への準備が整っていないと、外部からの意見や提案に頼ったり、コントロールされてしまい、地域の人たちが課題に対して自分のこととして取り組むことができない。その意味でも地域住民のリーダーシップがとても大切である。

2) 地域のコンセプトを創る

地域起こしを始めるにあたり、自らの地域をどのようにしたいのか、全体を貫く基本構想・概念（コンセプト）を定めることが重要である。ここでいうコンセプトとは、キャッチフレーズやスローガンのような抽象的なものではなく、地域の特徴や個性、住民の将来に対する希望や展望、暮らしやすさや福祉などの将来に向けた方向性で明確にした基本的構想で、このコンセプトに基づき地域の特徴を最大限に生かした独自の施策を定めることが大切だ。これによって他地域

との違いが生み出され、差別化が図れる。

人口減少地域が増え、生き残りのための地域間競争が激しくなると、いたずらに「他地域との差別化を図れ」という声が大きくなり、珍しさや奇をてらったり、目先を変えようとしたりするが、地域の特徴や個性、そこの人々（住民）の暮らし、将来への思いや希望・展望など、その地域の基盤を無視した施策では成功はおぼつかない。地域起こしには、人々の生活の質の向上、ゆとり、暮らしやすさの実現を踏まえたコンセプトワークこそ大事で、それにはオープンな会話手法によって方向性を導き出し、合意を形成するホールシステム・アプローチの4つの手法が得意とするところである。

いずれにしても、コンセプトがないと実施するすべての活動の足並みが揃わず、地域として統一感のあるイメージを作り上げることができない。取り組もうとする活動や事業の妥当性を判断する基準ともなり、住民やステークホルダー（関係者）は共有の意識を持って行動することができる。

コンセプト創造には、NPO法人や地域協議会をはじめとする地域の活動団体のメンバーと地域住民（地域に暮らす人々）、専門家が力を合わせる事が大切である。専門家だけに任せずに、地域の将来を自分のことと捉えて、地域住民が主体的にコンセプトづくりに関わる事が重要である。住民不在で創ったコンセプトによる地域起こしは、よくできているように見えても必ず失敗する。

ホールシステム・アプローチには、会話による相互作用を通じてアイデア（従来にない発想、新しい考え）が生み出され、それを共有することが大切だと考え方が共通しており、コンセプトの共有と合意形成を図ることが重要になる。

ホールシステム・アプローチを用いたワークショップを通じて、住民同士が会話によってコンセプトを共有し、ストーリーテリング（伝えたいことを、体験・エピソードなどを引用して語る）で合意形成を図り、コンセプトに基づいた施策を策定・実践することが大事である。

3) 可能性にフォーカスする

地域起こしにおいては、これまで主として「ギャップ・アプローチ」ないし「問題解決アプローチ」と呼ばれる方法がとられてきた。これは、(1)問題を特定し、(2)その原因を分析して、(3)解決方法を考え、(4)アクション・プランを作る。

問題が比較的単純な場合にはこの方法は有効であるが、多くの要因や関係者が相互に絡み合っている複雑な課題を解決するためには必ずしも有効とはいえない。ホールシステム・アプローチでは問題の解決のための欠点の克服から始めるのではなく、(1)地域のある様々な問題をきちんと見つめた後で、本当はどうありたいかについての肯定的なテーマを設定して、(2)未来の可能性を探求し、(3)それを実現するための方法を検討して、(4)必要な取り組みを始める。

ホールシステム・アプローチの一手法であるワールド・カフェでは、「力強い問い」を設定して話し合いを進めるよう奨励しているが、力強い問いの条件の一つとして「未来の可能性を開く」問いであることが挙げられており、ホールシステム・アプローチには、一貫してポジティブ発想が流れている。

4) 地域に関わる関係者ができるだけ幅広く参加する

ホールシステム・アプローチは、関わりのある多くの人々を一堂に集めて行うところに共通の特徴がある。関係者全員を同じ時間に集めることが現実的でない場合には、それぞれのステーク

■ II-6. 【都市／農村】「地域おこし」におけるホールシステム・アプローチの活用

ホルダー（関係者、関係団体）から代表者を集めて全体システムの縮小版である「マイクロコズム」（小宇宙）を作ってワークショップを開催する。いずれにせよ参加者の数は大きくなる傾向がある。

相互依存関係の広がり、解決すべき課題の複雑性が増すにつれて、多くの人々や団体、行政組織等がかかわってくる。そこで、すべての利害関係者を一堂に集めて「望ましい未来」についてのイメージを共有するための会話のプロセスが求められる。また、さまざまな視点から新しいアイデアを提供してくれる多様な参加者が必要で、多くの人々が参加し会話を可能にするのがホールシステム・アプローチである。

5) その地域にふさわしい全体のプロセスデザインをカスタマイズする

ホールシステム・アプローチを地域起こしに活用するといっても、その目的や状況はさまざまである。ワールド・カフェやフューチャーサーチ、AI、OSTといった方法をそのまま使えるケースは少ないといえる。

従ってほとんどの場合は、ホールシステム・アプローチの特定の手法をそのまま活用するのではなく、他の手法との組み合わせも含め目的に応じてカスタマイズ（設定）して活用することが多くなっている。そのためには、それぞれの手法の特徴や背景にある考え方などを十分に理解しておく必要がある。

一般にホールシステム・アプローチの効果を高めるためには、イベントではなくプロセスとして展開することが大切である。ここでイベントとは一回限りのワークショップを指す。それに対して、プロセスとは、いくつかのイベントを組み合わせで展開していくことを意味する。

ホールシステム・アプローチの4つの手法のそれぞれの特徴を活かし、目的に合った全体のプロセスデザインを行うことに十分な時間をかけることが大切である。

6) ストーリーテリングでお互いの主張の背景を理解し合う

そもそも違った色々な意見、立場や利害の違いのある人たちが話し合いの場に参加してくると意見の対立が起こる。

住民同士の話し合いの場が、双方の主張の勝ち負けの議論になってしまい、最悪のケースでは相手の存在すら否定するような話し合いになってしまうこともよくあることである。

ホールシステム・アプローチの会話では、全体性を感じることを大切にしている。フューチャーサーチは年表で、AIはインタビューで、ワールド・カフェではラウンドごとに参加者が入れ替わることで、OSTでは何人かが輪の中でテーマを語ることで、全体ではどんな思いや背景をもって生きているかを共有する。

ホールシステム・アプローチを用いた会話では、お互いの立場や考えを乗り越えて協働して地域の未来を創造することを目指す。地域おこしの活動に参加した1人1人が自分の立場や経験をかたくなに守ろうとするだけでは、創造的な未来を切り開くことはできない。

そのためにもホールシステム・アプローチを用いた話し合いでは、早い段階でストーリーテリングを取り入れている。それはお互いの主張の背景を理解し、相互理解を促進するのに有効であるからである。

結 び

調査地域における地域起こしの活動と課題を振り返りながら、ホールシステム・アプローチの活用について検討、探求してきた。成功事例といわれている地域でも、真の課題の解決にはほど遠く、問題が深刻化していることもある。

「勝ち組」「負け組」「差別化」という、競争社会、経済成長至上主義の成功モデルへの過度な意識を払拭して、自然や歴史、文化、地域の特徴や個性を見つめ直し、そこに住む人々の暮らし、将来への思いや希望・展望を含めたコンセプトを住民参加のオープンな会話で探求することから始めることをお薦めしたい。

Ⅱ-7. 【若者】 ストリートからコミュニティ経済へ

武田 伸也

はじめに

今回のテーマは「コミュニティ経済」であるが私たちの地域活動では経済よりもまずは気軽な人との出会いの場であるストリートゾーンづくりを追求してきたため最初はイメージがわからなかった。しかし、経済という視点からこれまでの地域活動を振り返ってみると実際はコミュニティ経済にも大きく貢献してきたことに気づく。またこれから私たちが行っていこうという活動は新しいコミュニティ経済促進の仕組みづくりと言える。ストリートゾーンづくりを第一に置いた私たちの活動がどうコミュニティ経済の発展につながってきているのかをこの機会を持って振り返ってみたいと思う。

対象地域「土気」とは？

千葉市の最も東に位置する外房線に土気駅という駅がある。1896年（明治29年）にできた駅である。この駅の名前を多くの方は「どきえき」または「しきえき」と間違えるが正しくは「とけえき」と読む。この変わった地名の由来は、天然ガスが出たからとか、「峠」が語源になっているなど諸説あり、どれが正しいかは定かではない。3万年前から人が住んだ痕跡もあるこの地域の歴史は意外と面白く、特に千葉県「千葉」の名の元となった千葉氏が出た大椎城や戦国時代の土気城などは地元の歴史好きにはたまらない歴史ロマンを提供してくれる。

そんなこの地域の特徴は地元の方が「土気」という時、1889年に9つの村（土気、小食土、上大和田、下大和田、高津戸、小山、大椎、越智、大木戸）が集まってでき、1969年の千葉市との合併まで続いた「土気本郷町・土気町」の範囲を指すというところにある。現在ある土気自治会もこの9つの村をカバーしており、千葉市で唯一存在する地域の商工会である土気商工会の範囲もこの9つの村を含んでいる。したがって地元民が言う「土気」とは行政区ではなく土気本郷町時代の9つの村を含む地域を指す。したがってその地域をここでは「土気地区」と呼ぶこととする。

そんなこの土気地区は現在バブルの遺産と呼ばれるチバリーヒルズ（正式名はOne Hundred Hills）が存在するベッドタウンである。1980年代初頭からマイホームを求める東京勤務のサラリーマン家庭に向けて東急不動産が大規模開発を行ってきた。その結果、山や畑であった土気駅の南側は大きく変わり、1986年には土気駅南口が開設され新しく「あすみが丘」という地名で発展してきた。

宅地開発で突っ走ってきたこの地域も南側の人口が増え大型スーパーマーケットなどが建つ一方で土気を中心部として栄えていた土気駅北口商店街が衰退し、今ではシャッター通りとなっている。そして現在は土気駅南側にある千葉市最大の公園「昭和の森」付近のあすみが丘東地区の開発が行われており、初期に開発された南のエリアの高齢化が進み、北側と同じ経験をし始めて

いる。さらに東急不動産は2008年に開発当初から行ってきたサマーフェスティバルへ資金を出さなくなり、2011年には土気住民の食料品購入の主要の場であった2つの東急ストアが撤退した。一つの企業ブランドに依存したベッドタウン開発のほころびが色々なところで見え始めている。

ストリートバスケットコート： 偶然の出会い発掘

従来の一世代型の大規模宅地開発の衰退が見える一方で独自のコミュニティづくりを展開して生まれた特定非営利活動法人（NPO）土気NGOがこの土気地区にはある。この法人の設立日は2013年10月29日ではあるが元々の発端は2004年に地域のバスケットボール仲間で始めた署名活動にさかのぼる。地域のバスケット仲間が約700筆の署名を集めて千葉市に提出し、2006年3月にあすみが丘ふれあいの広場公園にバスケットボールのハーフコートが完成した。完成とともに地域の多くのバスケットボール仲間が集まり、すぐにコートは若者の居場所となった。そしてそこで出会った仲間たちと地元の8月夏祭りの日にストリートバスケットボール大会を開き大いに盛り上がった。

そして8月の他5月にもストリートバスケットボール大会を行うようになり、バスケットボールに来る出場者の友達以外も遊びに来るようになっていった。特に地元の夏祭りの日に行っている大会には様々な職種の人たちがランダムに出会う場となった。その中にはヨガの先生などいてバスケットボールコートの横で野外ヨガなどが行われるようになった。また地元で農業イベントを開催している農業者も遊びに来るようになり、バスケットボールつながりの人たちが逆に農業イベントにも参加するようになった。

土気サタデーマーケット： 偶然の出会い拡張

様々な人が出会い、それぞれのつながりでグループを作っていく流れができた。そしてそれぞれのグループが再度一緒になって何かをやらうと辿り着いたのが2009年10月に第一回目を行った土気サタデーマーケットであった。ストリートバスケット仲間と農業仲間がつながってできたこのマーケットを野外で自己を表現するストリートアーティストたちのマーケットと定義づけて両者をつなげた。2011年より年に5回それぞれの季節に合ったテーマを持って行うことを決定し、自分たちが厭きないペースを保っている。つまり自分たちのために開くホームパーティーのようなものであり、無理しないで進めることが前提となっている。家や居酒屋に人を呼ぶ場合人数を制限するが、マーケットの場合は人数制限なしに誰でも呼べる。このようにイベントではなく生活の一部として発展してきたところにこのマーケットの特徴がある。特に最近は「来場者同士のおしゃべり」を最大のパフォーマンスとして捉えようということ全体で同意した。このマーケットの運営方針は完全民主主義そしてスタッフ第一主義であり、話し合ってみんな同じ温度差にならないければ企画はやらないことにしている。

なお土気サタデーマーケットでは「出店者」ではなく「出展者」と呼んでいる。その理由はマーケット開催の目的を売り場ではなく表現の場そして人をつなげる場の確保であるとしているからだ。したがってブースの中にもって周りの人たちと交流しようとしたくない方は実際に出展をお断りしている。出展者たちにはこれから店を構えようと思っている人やすでに個人で事業を始めている人たちが集まっている。新規で事業を始めようと思っている人にとって土気サタデーマーケットはトライアウトの場となり、すでに事業を行っている人にとっては情報収集および販

■ II-7. 【若者】 ストリートからコミュニティ経済へ

路拡大の場となっている。

土気サタデーマーケットはこれらのコンセプトを徹底してきたおかげで持続可能な運営が可能となっている。その安定した運営のためマーケットでは以前（ストリートバスケットボール大会だけの時代）ではなかなか出会えなかった層の人たちとのつながりができるようになった。現在運営チームは20代から50代の男女で構成され芋づる式に色々な人が関わるようになってきている。

土気サミット： 偶然から必然的出会いへ

土気サタデーマーケットにて地域の多くの老若男女が集まりおしゃべりを繰り広げることでマーケットは地域に対する多くの意見や要望が集まる場にもなった。そこで出た意見や要望は最初の内は土気サタデーマーケット内で実現させることで消化していたが徐々にマーケット外でしか実現できない要望が多くなり次の段階に移る必要があった。そこにより地域の大切さを実感した3.11東日本大震災があり、地域活動を次の段階に持っていく必要があるという声が強くなった。

そして2012年4月に第一回目となる土気サミットをあすみが丘プラザの会議室にて行った。話す内容は単純に「自分の活動紹介」と「土気地区でやりたいこと」であったがこの取り組みが千葉市から称賛され2013年以降はプラザ利用者が必ず通過するあすみが丘プラザのロビーにて行えるようになった。この取り組みの特色は、地域活動で陥りがちな「みんなで地域を盛り上げよう！」や「みんなでつながろう！」というメッセージを避け、ただ地域で頑張る人たちを呼んでそれぞれの活動と土気地区での夢を地域に知ってもらうことに焦点を置く。自分たちの世界に入って地域で楽しんでいる団体にとっては「つながり」は時として制限になり、警戒され、地域のバランスを乱すことにつながるため土気サミット側では自然とつながる環境を用意はするが、サミット後のつながりは自然に任せ決して強要はしないことにしている。しかし、結果的には地域に向けて夢を公言することでそのアイデアに賛同した地域の人同士がつながりその夢を支えて地域を盛り上げていく仕組みになっている。

そのいい例が2013年の土気サミットの後に始めた署名活動である。サミットのプレゼンターであった土気出身BMX（競技用自転車）プロライダーから千葉市内に正式にBMXやスケボーをしていい場がないために困っているという発言があった。そこでバスケットボールコートで署名で作った経験を活かし、お互いに協力してBMXコートと新しくバスケットボールオールコートを求める署名活動を始めることになった。そして約1600筆を集め、2014年1月に千葉市長に提出した。

このように地域の要望や課題を拾い、地域の目を要望実現と課題解決に向けさせるための機能として定着してきている土気サミットは現在では年の始めに地域の足並みを揃えて地域活動のスタートを切る場となった。

特定非営利活動法人土気NGO： 必然的出会いを組織化

公園の利用申請や署名の提出など徐々に行政との関わりが多くなり、私たちグループもある程

度の法的な枠組みが必要となってきた。そのため関係者で話し合い、特定非営利活動法人(NPO)を立ち上げることを決めた。そしてNPOの申請作業を約半年行い2013年10月29日に正式に特定非営利活動法人土気NGOが設立された。今まで土気サタデーマーケットのスタッフがメインであったが他の分野で地域活動に関わりたいと思う人や土気以外の人と一緒に理想の地域モデルを作るためにメンバーとなった。

ストリートバスケットコート、土気サタデーマーケット、土気サミットなど、今ではないと土気の地域が動かないというレベルになったが活動の中心に若い世代が多いと就職、結婚、育児などで生活環境が大きく変わってしまい安定した活動を続けることが難しい。したがってストリートから組織化というコミュニティづくりの流れをシステム化して行政の政策に落ち着かせる研究と実践に取り組んでいる。その活動の一つとしてこれまでのノウハウを教え、よりみんなで地域の課題や可能性について考える土気NGOまちづくり実践塾を2014年度より始めている。

システム化と並行して土気NGOはこれまで私たちがやってきたストリートバスケットコート、土気サタデーマーケット、土気サミットなどを凝縮させた一つの場づくりのために動いている。現在、千葉市最大の公園の昭和の森内にある旧ユース hostel 施設を2014年から昭和の森フォレストビレッジとして運営している株式会社R.projectと出会ったことで場づくりの計画が急速に進み始めている。

昭和の森フォレストビレッジは今まで千葉市が管理するユース hostel であったため地元にはあまり開かれていなかった。一度ユース hostel に対する地域の要望を伝えるために千葉市の関係者と話したことがあるが「ここは千葉市外から人を呼ぶためのもので地域の人向けではない」ということを言われた覚えがある。この様な位置づけで運営されていたユース hostel は多くの土気地区の人でさえ存在を知らない地元から忘れられた施設となっていった。

一方、土気NGOはユース hostel が廃業になると知り、その後の地域での利用方法を考え、働く世代が使える新しいタイプのコミュニティセンター構想を練っていた。その流れでスポーツコートの設置を請願する署名活動でも建設候補地として元ユース hostel の芝生広場(現フォレストフィールド)を提案していた。そんなことから署名を提出した時以来千葉市長や公園課の方からR.projectの社長と直接話すことを薦められていた。そして署名を提出してから約1年経ってその機会を作れるチャンスが到来した。以前より土気地区を対象にした課題を学生に与えていた千葉大学工学部建築学科の岡部明子教授(現在東京大学大学院教授)と土気地区にてフォーラムを開くことになり、ストリートバスケットボールから始まった土気地区の流れをアカデミックに捉えるために「ストリートスポーツとコミュニティフォーラム」と題したフォーラムを2015年2月21日に開催することになった。そして千葉大ルートでR.projectの社長をゲストスピーカーとして招いてもらった。そしてR.projectがイメージする地域との関わり方について話してもらい、土気NGOも今土気の地域住民が何を求めているのかをプレゼンした。この日以来土気NGOとR.projectは何度か対談し、目指している方向性が非常に近くそれぞれの成功がお互いのため、あるいは土気地区全体の発展のためにもなるということを確認し、協力関係を築いていくことに同意した。地域NPOが持つ地域の人脈と情報、そして企業が持つビジネスのノウハウをコラボさせ誰もが得をする新しいウィンウィンの関係を築ける土台ができたことになる。

■ II-7. 【若者】 ストリートからコミュニティ経済へ

具体的には署名を集めて千葉市に建設を求めているスポーツコートの建設許可を同施設の管理権を現在持っているR.projectからもらい、これから一緒に資金を集めて作ろうという話に発展している。また、土気NGOのシェアオフィスや地元大学のサテライトキャンパス化などの計画も進めている。そしてこれから開く予定のカフェや野外イベントなどを利用して地域の個人事業者や農家の地域産業をサポートしていく流れ作りをしていこうと実際に共に動いている。施設の所有者は今も千葉市であるために、行政、民間企業、NPO、住民、地元大学が共に協力することで新しい（または懐かしい？）コミュニティ経済の形が生まれようとしている。

まとめ

日本社会では多くの人が我慢しながら生活している。最初はバスケットボールが気軽にできる場所が欲しいといういわば個々のエゴによってできたストリートバスケットコートから派生した活動は地元民、行政、企業、地元大学を巻き込んでここまで発展してきた。個々が思い浮かべる理想の社会を共有していけば自然と社会は自分たちが望む方向に進むということを私たちの活動は証明したと言える。それは経済も同じであり地域の需要が容易に分かるストリートゾーンがあれば商業活動がスムーズにいき、誰もがウィンウィンの関係を築けるはずである。これから本格的に動き出す特定非営利活動法人土気NGOと株式会社R.projectの協力関係がそれを証明するモデルになればと願う。

〈執筆略歴〉

広井 良典（ひろい よしのり）〔第Ⅰ部担当〕

京都大学こころの未来研究センター教授

専門は公共政策、科学哲学。東京大学教養学部卒業（科学史、科学哲学専攻）、同大学大学院総合文化研究科修士課程修了後、厚生省勤務を経て、1996年より千葉大学法経学部（現・法政経学部）助教授、2003年より同教授、2016年より現職。この間、2001～02年米国マサチューセッツ工科大学客員研究員。

『日本の社会保障』（岩波新書、1999年）でエコノミスト賞、『コミュニティを問いなおす』（ちくま新書、2009年）で大仏次郎論壇賞受賞。他の著書に『定常型社会』（岩波新書）、『創造的福祉社会』（ちくま新書）、『人口減少社会という希望』（朝日選書）、『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』（岩波新書）など多数。また『土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策（都市・住宅・コミュニティ政策）の展望』（公募研究シリーズ⑧（全労済協会）、2009年3月）がある。

小池 哲司（こいけ てつし）〔第Ⅱ部-1担当〕

千葉エコ・エネルギー株式会社 マネージャー

専門は自然エネルギー政策。千葉大学法経学部卒業（公共政策）、同大学大学院人文社会科学研究科修士課程修了。修士（公共学）。千葉大学在学中に自然エネルギーに関するコンサルティング事業会社「千葉エコ・エネルギー株式会社」の設立に携わり、同社において小水力発電や営農型太陽光発電などの事業化支援を全国各地で実施している。主な論文として「農山漁村再生可能エネルギー法の成立過程およびその課題」（共著、「千葉大学人文社会科学研究」第31号）がある。

宮下 佳廣（みやした よしひろ）〔第Ⅱ部-2担当〕

（一社）鎮守の森コミュニティ推進協議会代表理事

小樽商科大学商学部卒。1966年出光興産株式会社入社、1995年取締役、2000年関係会社代表取締役社長を経て2005年退職。2006年千葉大学園芸別科入学、2007年同大学大学院園芸学研究科入学、修士課程を経て博士課程修了、2011年9月博士（農学）学位取得。博士論文テーマ「医療環境の変化に対応した病院緑化と患者・職員の意識の研究」。この間、森林インストラクター・森林セラピストの資格取得。2014年より現職。2015年より荒川区自治総合研究所特別研究員。

大和田 順子（おおわだ じゅんこ）〔第Ⅱ部-3担当〕

一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表

各地の農山村で企業と地域をつなぎ、課題の解決を目指すCSVプロジェクトをコーディネート。有機農業や生物多様性を核としたコミュニティデザインで地域創生に情熱を注ぐ。

認定NPO法人「JKSK女性の活力を社会の活力に」理事長、立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科「サステナブル・コミュニティ論」兼任講師。農林水産省世界農業遺産専門家会議委員、総務省地域資源・事業化支援アドバイザー、JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」領域アドバイザー。著書に『ロハスビジネス』（共著、2008年、朝日新書）、『アグリ・コミュニティビジ

ネス』(2011年、学芸出版社)、『新コモンズ論』(共著、2016年、中央大学出版会)他多数。

飯田 大輔(いいた だいすけ)〔第Ⅱ部-4担当〕

1978年、千葉県生まれ。2000年、東京農業大学農学部卒業。2001年、日本社会事業学校研究科修了。同年、社会福祉法人福祉楽団設立。2012年株式会社恋する豚研究所設立。2013年、千葉大学大学院人文社会科学研究所博士前期課程公共哲学専攻修了。特別養護老人ホームの相談員や施設長を経て、現在、社会福祉法人福祉楽団常務理事、株式会社恋する豚研究所代表取締役。介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士。

大浦 明美(おおうら あけみ)〔第Ⅱ部-5担当〕

千葉地方検察庁 被害者支援再犯防止推進室 社会福祉アドバイザー、秀明大学非常勤講師
専門は地域福祉、司法福祉と権利擁護、福祉教育。千葉県女性サポートセンター婦人相談員、在宅介護支援センター相談員、千葉県立松尾高校福祉コース主任講師を経て、千葉大学大学院人文社会科学研究所博士課程修了、同大学大学院特別研究員後、2015年より現職、独立型社会福祉士。
論文に『ケアとしての身上監護 - 地域における「その人らしさ」を維持するための支援』(博士学位論文)、「アクティブシニアの後見活動におけるネットワークと社会福祉援助技術に関する研究」(ジェロントロジー研究助成事業)、「軽微な罪を犯したホームレスへの社会内更生支援に向けて」(第66巻第11号更生保護)等がある。

大川 恒(おおかわ こう)〔第Ⅱ部-6担当〕

株式会社HRT 代表取締役、ワールド・カフェ・コミュニティ・ジャパン(WCJ)代表
1961年北海道生まれ。早稲田大学第一文学部卒業。シカゴ大学ビジネススクール修了、経営学修士(MBA)。現在、ワールド・カフェ・ファシリテーター養成講座、OST(オープンスペース・テクノロジー)養成講座などを実施し、企業や地域での対話の場づくりを支援している。また、ホールシステム・アプローチ(AI、OST、ワールド・カフェ、フューチャーサーチ)を用いた共創型コンサルティングを企業で展開している。共著に『ワールド・カフェをやる』(日本経済新聞出版社 2009年)、『ホールシステムアプローチ』(日本経済新聞出版社 2011年)、『俊敏な組織を創る10のステップ』(ビジネス社 2012年)等がある。

武田 伸也(たけだ しんや)〔第Ⅱ部-7担当〕

特定非営利活動法人 土気NGO 理事長
ストリートスポーツとファーマーズマーケットで地域をつなげる活動を2006年から展開する。多世代・他業種のメンバー約25名でベッドタウン開発に足りないソフト面の開発に力を注ぐ。現在、ソフト面の開発に特化した「見えない開発国際研究所」を設立中。
Eckerd College卒業(アメリカ:国際関係専攻、スペイン語・中国語副専攻)、UNESCO chair of Philosophy for Peace: International Master in Peace, Conflict and Development Studies卒業(スペイン:平和学)。著書に『Ki of Street Artists: Social Peace Movement』(BookWay、2011年)がある。

コミュニティ経済に関する
調査研究

2016年5月

発行 ■ 一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17
ラウンドクロス新宿5階
TEL: 03 - 5333 - 5126
FAX: 03 - 5351 - 0421

印刷 ■ 太平印刷株式会社

全労済協会「公募研究シリーズ」既刊報告誌

(所属・役職は発行当時です。)

④⑧ 『自立的就労支援策としての福祉と交通の政策リンケージ

ーアメリカ「福祉改革法」施行後15年の政策事例にもとづく日本への示唆ー』2016年4月
大月市立大月短期大学准教授 堀 武郎 (研究代表者)

- 本研究では、1998年にアメリカで開始された、貧困層を対象とした通勤支援プログラムの現状と課題についてシカゴの事例調査・分析を行い、我が国に比べて再分配政策が制約された社会であり、「自由」獲得のための「自立」を促進させるアメリカ的な福祉改革の下でも、福祉政策を通じた貧困対策に乗り出そうとする政府の積極的な姿勢が確認されることを明らかにしている。

④⑦ 『公的扶助の機能評価 ～東日本大震災被災地での調査研究～』2016年4月

九州保健福祉大学社会福祉学部助教 日田 剛

- 東日本大震災から5年が経過し、災害公営住宅等への入居が進んでいるとのニュースが取り上げられる一方、いまだ仮設住宅暮らしを余儀なくされる方々が多数存在する。本研究では、被災者を支援する各種制度に公的扶助の概念をあてはめ、仮設住宅入居者へのアンケート等を通じ、それらが被災地でどう機能したか、また制度が今後、どのようにあるべきかを考察している。

④⑥ 『協同社会運動の主体形成を促す史的視野の研究：新たな協同社会運動史教育を目指して』2016年4月

早稲田大学社会科学総合学院教授 篠田 徹

- 本研究では、人類の歴史の根底には「絆の広がる社会づくり」の活動があり、現在の日本社会におけるその担い手として、労働組合、協同組合およびNPO等の「協同社会運動」に期待される役割は大きいとしている。これら「協同社会運動」に改めて注目して、過去の教訓を取りまとめたのが本報告書である。

④⑤ 『東日本大震災における緊急雇用創出事業の意義と効果の検証』2016年3月

関西大学社会安全学部教授 永松 伸吾

- 東日本大震災の発災後、政府は緊急雇用創出基金事業として、被災者を災害対応や復旧・復興のための事業に雇用するプログラムを用意した。本研究では労務データとインタビュー調査により、どのような人々が緊急雇用に従事したのかを明らかにして、同事業の評価を試みた。そして、今後の巨大災害に向けた雇用対策のあり方について考察した。

④④ 『異世代ホームシェア事業を基軸とした地域パートナーシップ構築に向けた実践的研究』2016年2月

福井大学大学院工学研究科准教授 菊地 吉信

- 本研究は、高齢化が進む日本社会における高齢少人数世帯の孤立問題について、高齢世帯が持つ空き部屋を有効活用する「異世代ホームシェア事業」に着目し、海外の事例を中心に調査し日本の特に地方都市での展開について検討した。また、日本で実際に異世代ホームシェア事業をパイロット事業として行い、システム構築に向けた課題を明らかにした。

④③ 『東日本大震災以降の子育てネットワークの形成過程 ～子育ての「現在」を問い直す～』2015年12月

熊本大学教育学部講師 増田 仁

- 本研究は、災害時の子育てに焦点を当て、東日本大震災以降の子育てネットワークの在り方を実証的に検討し、分析した。具体的には、関東から避難した人、しなかった人、福島県の仮設住宅で生活を営む人にインタビューを行い、災害時にそれぞれの立場で形成される、子どもを契機とした新たな子育てネットワークについて考察している。

- ④② 『若者のキャリア形成における社会関係の役割 ～女子大生の将来展望と重要な他者～』 2015年8月
立命館大学教育開発推進機構講師 土岐 智賀子
- 本研究は、女子大学生を対象にインタビューを行い、彼女たちの大学生という職業キャリア探索期における社会関係の特徴と将来展望、キャリア形成に関する重要な他者との出会いの場について調査した。そして、若者に対する適切な自立支援と社会的な絆のあり方、ソーシャル・キャピタルの醸成機関としての教育機関の可能性を考察している。
- ④① 『職場の絆と企業人の意識転換による生活習慣改善とうつ病発症予防の試み』 2015年7月
東京大学大学院教育学研究科教授（健康教育学分野） 佐々木 司（研究代表者）
- 本研究は、社会全体で問題となっているうつ病について、企業の「常識・文化」を転換することで、勤労者相互の理解と協力による生活習慣改善を進め、うつ病予防を促進することを目的としている。具体的には、日常生活での適切な運動、睡眠、休憩・休息などの習慣が抑うつ症状と有意に関連することを明らかにした上で、企業・勤労者への健康教育による生活習慣改善とうつ病予防効果を検証した。
- ④⑩ 『ソーシャルビジネスによる震災復興モデルの創造 ～志の連鎖に基づく協同社会の提案～』 2015年6月
宮城大学事業構想学部教授（副学部長） 風見 正三
- 本研究は、東日本大震災で顕在化した東北地方における社会課題（生活環境の整備、地域産業・雇用の創出）を解決するための「震災復興モデルの実証研究」である。
行政主導の震災復興事業だけでは地域の持続的な発展は難しく、これまでの研究に裏付けられた、地域主体の「ソーシャルビジネス」・「コミュニティービジネス」の視点から、真の豊かさを実現するための地域経済循環モデルの具現化を提示するとともに提言している。
- ③⑨ 『絆の広がる社会づくり：地域連携型高齢者ケアを目指した多職種連携のための協議会活動を促進する要素と求められる施策』 2015年4月
特定非営利活動法人日本医療政策機構研究員 窪田 和巳（研究代表者）
- 東日本大震災の被災地の保健医療システム復興に向け、「石巻医療圏健康・生活復興協議会」が構築した「多職種連携モデル」に注目し、関係者へのインタビュー調査から実態を把握し活動を促進する要素を明らかにした。その上で、多職種連携によって地域住民の生活を支えるための3つの施策を提言している。
- ③⑧ 『大震災後に長期集団避難生活を送る成人の社会的絆の再構築と精神的健康に関する研究』 2015年3月
東京医療保健大学教授 廣島 麻揚（研究代表者）
- 東日本大震災により避難生活を余儀なくされている人々の精神的な健康状態について、保健学の観点からアンケートを用いた実態把握を行っている。その上で、避難生活者の精神健康度の向上に向けて、心身ともに健康的な生活が送れるよう住民向けのプログラム解決が必要であると提言している。
- ③⑦ 『雇用形態の多様化時代における企業外部労働力の包摂に関する研究』 2014年10月
静岡大学人文社会科学部法学科准教授 本庄 淳志
- 労働者の雇用形態が多様化し、労働者派遣に代表される雇用のアウトソーシングが進む中で、同一職場内での別企業の労働者をいかに法的にも包摂し、労働条件の適正化を図っていくのか、労働者派遣制度の沿革や派遣法の改訂の課題、そして個別法、集団法の裁判令を踏まえて分析する。
- ③⑥ 『「おしゃべりパーティ」によるコミュニティの再建』 2014年9月
就実大学経営学部講師 加賀美 太記（研究代表者）
- 日本型生協の特徴であった「班」活動が、社会環境の変化から後退していく中で、班に変わる新しいコミュニティの可能性として注目されているのが、「おしゃべりパーティ」である。本研究はパーティ実施生協の訪問調査や組合員へのアンケート調査などに基づき、パーティの課題と展望を明らかにする。

全劳济协会